

令和4年5月26日

令和4年度
主要事務事業
(福祉保健常任委員会)

総合支所【保健と福祉を統合した地域の拠点】

保健福祉センター

- 生活支援課 ———— 生活相談、生活困窮者自立支援、生活保護、被保護者自立促進、民生委員・児童委員等
- 保健福祉課 ———— 高齢者・障害者の各種相談、福祉サービスの申請受付・実施、介護保険（相談・申請・調査・認定・審査会事務局等）、障害者自立支援（相談・申請・調査・認定・審査会事務局・支給決定等）、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）の指導・支援、保健福祉のネットワークの推進、苦情相談等
- 健康づくり課 ———— 健康づくり推進、母子保健、精神保健、歯科保健、保健相談、医療助成受付、健康教室、各種健診、栄養相談等
- 子ども家庭支援課 ———— 子ども家庭総合相談、児童福祉、母子・父子福祉、女性福祉、ひとり親に関する手当・医療費助成、児童に関する手当、子ども医療費助成等
- 副参事（子ども家庭専門指導担当）
※世田谷保健福祉センターのみ

保健福祉政策部【保健福祉を総合的に推進する組織】

保健福祉政策部次長

- 保健福祉政策課 ———— 保健福祉領域調整、保健福祉領域の計画及び進行管理、地域保健福祉審議会、保護司、寄附、保健福祉サービスの質の向上、保健福祉サービスの苦情審査、社会福祉法人の認可等・指導監査、新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業、社会福祉施設等への新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー事業等
- 保健医療福祉推進課 ———— 人材育成、地域医療、保健センター、福祉と医療の連携、初期救急医療、心身障害児（者）歯科診療、うめとびあにおける保健医療福祉の拠点運営、避難行動要支援者支援事業調整、新型コロナウイルス感染症に関する検査
- 生活福祉課 ———— 社会福祉協議会、世田谷ボランティア協会、民生委員・児童委員、共同募金、成年後見、特別区福祉事務所長会、生活保護、母子福祉資金、区民葬儀、戦没者の遺族等援護、中国残留邦人、行旅死亡人、路上生活者対策、生活困窮者自立促進支援事業、住居確保給付金、ひきこもり支援等
- 国保・年金課 ———— 国民健康保険の趣旨普及、国民健康保険の資格・賦課・給付・求償、国民年金資格・給付受付、特別障害給付金受付、高額療養費貸付、後期高齢者医療制度、特定健康診査・特定保健指導、長寿（後期高齢者）健康診査等
- 保険料収納課 ———— 国民健康保険料の収納管理・徴収・滞納整理・滞納処分等
- 臨時特別給付担当課 ———— 子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付
- 副参事（領域連携担当）

地域包括ケア担当参事

高齢福祉部【高齢者福祉を総合的に推進する組織】

- 高齢福祉課 ———— 高齢福祉及び高齢者施策の計画及び調整、社会福祉事業団、ひとりぐらし高齢者等の状況把握、高齢者在宅サービスの実施及び調整、社会福祉法人等に対する施設整備費助成、高齢者福祉施設の整備、高齢者在宅サービスセンターの維持管理及び支援、高齢者福祉施設の運営（一時生活援助施設・特別養護老人ホーム（短期入所生活介護を含む））等
- 介護保険課 ———— 介護保険制度の運営（事業計画、趣旨普及、保険料賦課・収納、保険給付、事業者指定・指導、事業者支援、要介護認定等）、シニアボランティア・ポイント事業
- 介護予防・地域支援課 ———— 介護予防の総合的推進、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、認知症施策の総合的推進、認知症在宅生活サポートセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）運営等
- 副参事（認定審査事務担当） 5

障害福祉部【障害者福祉を総合的に推進する組織】

- 障害施策推進課 ———— 障害施策の計画及び調整、障害者施策推進協議会、障害者団体育成連携、障害者福祉団体連絡協議会、被爆者見舞金、障害者（児）福祉手当、障害者（児）医療助成、障害者扶養共済・扶養年金、自立支援給付等の支給、障害者（児）在宅サービスの実施及び調整、障害支援区分認定、障害者差別解消、障害理解の促進、障害者の地域生活支援機能の強化
- 障害者地域生活課 ———— 障害者通所施設の整備、社会福祉法人等に対する障害者福祉施設整備助成、社会福祉法人等が運営する障害者施設及び障害者サービスの運営費補助、区立障害者福祉施設の運営管理、障害者ネットワークバスの運行、障害者就労支援、障害者休養ホームひまわり荘等
- 障害保健福祉課 ———— 発達障害者（児）支援（発達障害相談・療育センター運営等）、精神障害者施策の推進・調整、相談支援の拡充、医療的ケア児者と家族支援、社会福祉法人等が運営する障害児施設の運営費補助、障害児通所・入所施設の指定・変更・廃止、障害福祉サービス等に係る事業者の指導検査

子ども・若者部【子ども・若者施策を総合的に推進する組織】

- 子ども・若者支援課 ———— 子ども施策の計画・調整・推進、子どもの安全安心、子ども基金、子どもの人権擁護、私立幼稚園認可・指導・助成、私立幼稚園預かり保育（区単独事業）、若者支援施策の調整、若者の交流と活動の推進（青少年交流センター、大学連携による居場所等）、子ども・青少年協議会、子ども・若者支援協議会等
- 児童課 ———— 児童福祉、地域児童健全育成、児童館（子育て支援、子どもの健全育成、子ども・子育て環境づくり）、放課後児童健全育成、成長に応じた子どもの自立支援、児童福祉施設維持管理等
- 子ども家庭課 ———— 在宅子育て支援、ひとり親家庭等支援、妊娠期からの切れ目のない支援、子どもの貧困に対する支援、ヤングケアラー、子ども医療費助成、児童手当
- 児童相談支援課 ———— 一時保護及び措置された子どもの権利擁護、障害児入所給付費の支給、里親制度の普及促進及び里親支援、措置費の支弁、児童福祉施設（乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター）の認可等、児童養護施設退所者等奨学基金、子ども家庭支援センターと児童相談所との連携、要保護児童及びその家庭の支援に係る調整、社会的養育に係る総合的な計画及び推進、調整

- 副参事（子ども家庭専門指導担当）
- 副参事（児童相談所・子ども家庭支援連携担当） 5

児童相談所【児童福祉法に基づき児童の相談支援を行う組織】

- 副 所 長 ———— 児童及びその保護者の相談・調査・診断・治療等、児童の措置、里親に関すること、児童の一時保護、重度知的障害児の認定診断、児童虐待に関すること、児童相談に関する地域活動の援助及び育成
- 一 時 保 護 課 ———— 一時保護所の運営、一時保護に係る関係機関との連絡調整
- 副参事（人材育成担当）

保 育 部【保育施策を総合的に推進する組織】

- 保 育 課 ———— 認可保育所・地域型保育事業の認可事務等に関すること、特定教育・保育施設（区立認可保育所）、一時預かり事業（区立認可保育所）及び病児・病後児保育等に関すること、保育計画の策定及び施策の調整に関すること
- 保 育 認 定 ・ 調 整 課 ———— 子ども・子育て支援給付に係わる調整（支給認定、入園利用調整、保育料）、認可外保育施設（保育室、保育ママ、認証保育所）の運営、認可外保育施設への支援・指導、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、助産施設、母子生活支援施設及び児童養護施設の指導検査、特定こども・子育て支援施設の指導検査、幼児教育・保育の無償化に関する調整
- 保 育 運 営 ・ 整 備 支 援 課 ———— 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）、特定地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業等）及び一時預かり事業等の運営支援に関すること、保育園整備支援に関すること
- 副参事（乳幼児教育・保育支援担当）

世田谷保健所【地域保健法に基づいた地域住民の健康保持及び増進を担う組織】

副 所 長

- 健 康 企 画 課 ———— 健康せたがやプラン(第二次)後期の推進、健康危機管理、衛生上の試験・検査、地域保健専門研修、衛生統計、受動喫煙対策、保健師の人材育成、健康づくり推進、成人保健（がん対策関連含む）等
- 健 康 推 進 課 ———— 健康づくり推進、母子保健、公害保健、精神保健、歯科保健、栄養指導等
- 感 染 症 対 策 課 ———— 感染症予防、結核予防、感染症に関する保健相談、予防接種、小児慢性特定疾病医療費給付
感染症に係る統計情報の収集・分析等
- 世 田 谷 保 健 相 談 課 ———— 感染症の防疫業務
- 北 沢 保 健 相 談 課 ———— 感染症の防疫業務
- 玉 川 保 健 相 談 課 ———— 感染症の防疫業務

- 砧保健相談課 ——— 感染症の防疫業務
- 烏山保健相談課 ——— 感染症の防疫業務
- 生活保健課 ——— 人と動物との共生推進、狂犬病予防法事務、医事・薬事、医師等免許、環境・食品衛生関係の許認可・指導・普及啓発等
- 副参事（感染症危機管理担当）
- 副参事（保健師統括担当）
- 副参事（特命担当）

住民接種担当部

- 住民接種統括担当課 ——— 新型コロナワクチン接種費用の支払、接種証明書の発行、個別接種・巡回接種の調整、医師会との連絡・調整
- 住民接種調整担当課 ——— 相談・受付体制の整備、予約システムの管理、広報・啓発、接種券等の発送等
- 接種体制整備担当課 ——— 集団接種会場の整備・運営、物品の調達・配備、ワクチン接種円滑化システム等

住民接種担当参事

《参考～出資団体、関連団体》

(公財) 世田谷区保健センター	一 保健センター がん対策事業、健康増進事業、健康教育事業、障害者相談支援事業、こころの健康支援事業、保険診療等による検査事業、検体検査事業等	保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)
(福) 世田谷区社会福祉事業団	一 特別養護老人ホーム(芦花ホーム・上北沢ホーム)、地域密着型特別養護老人ホーム(寿満ホームかみきたざわ)、母子生活支援施設パルメゾン上北沢、ホームヘルプサービス、高齢者在宅サービスセンター、あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)、居宅介護支援事業、訪問看護ステーション、福祉人材育成・研修センター等	高齢福祉部(高齢福祉課)
(福) 世田谷区社会福祉協議会	一 地区高齢者見守りネットワーク実務支援、地域福祉資源開発事業、地区社会福祉協議会活動支援、地域支えあい活動支援(サロン・ミニデイ)、日常生活支援(ふれあいサービス、介護予防・日常生活支援総合事業)、子育て支援(世田谷区ファミリーサポートセンター事業、ふれあい子育て支援等)、研修・人材育成、障害者就労促進、施設運営、権利擁護・成年後見制度、生活困窮者自立相談支援センター運営	保健福祉政策部(生活福祉課)
(福) 世田谷ボランティア協会	一 ボランティアセンター、ボランティアビューロー、ボランティア相談、地域ネットワーク、講座・体験研修・イベント、防災ボランティア、国際交流等	保健福祉政策部(生活福祉課)

令和4年度 主要事務事業一覧

頁	主 要 課 題
9	地域保健医療福祉の総合的推進
14	高齢者の地域生活支援
17	障害者の地域生活支援
19	子ども・子育て・若者施策の総合的な取組み
25	健康づくりの推進、健康危機管理体制の強化

令和4年度主要事務事業(主要課題「地域保健医療福祉の総合的推進」)

地域保健医療福祉の総合的推進（保健福祉政策部）

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、平成26年度からの10年間の保健、医療、福祉の基本的な考え方を示す「地域保健医療福祉総合計画」（以下、総合計画という）に基づき、取組みを推進する。

この計画では、①高齢者や障害者、子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者など、支援を必要とするあらゆる人が、身近な地区で相談することができ、多様なニーズに対応した保健、医療、福祉などのサービスが総合的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指すこと、②区民や地域福祉活動団体、事業者など、多様な主体が地域の課題に取り組み、ともに支えあう地域社会づくりを進めること、③地域福祉を支える基盤整備を図っていくことを3つの柱としている。

この計画や、高齢、障害、子ども等の個別計画、また令和4年度からの世田谷区未来つながるプランに基づき、地域包括ケアシステムを推進し、区民、事業者等との連携、協働を充実させるとともに、令和3年度に引き続き「重層的支援体制整備事業」を活用することで、より一層の地域福祉の推進を図る。

令和6年度からの次期地域保健医療福祉総合計画の策定については、地域保健福祉審議会に諮問し、検討に着手する。策定にあたっては国の作成ガイドラインにおいて示されている記載すべき事項のほか、世田谷区の保健・医療・福祉を推進するために必要な事項について検討を進める。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、検査体制の確保や医療機関支援などの感染拡大防止対策、生活困窮者支援、子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付など、保健福祉領域全体としての支援・推進体制の強化を図る。

1 保健医療福祉施策の計画的な推進

(1) 総合計画の進行管理

総合計画や各分野別計画の進行管理を着実にを行い、保健医療福祉の施策や基盤の確保を計画的に推進する。また、次期地域保健医療福祉総合計画の策定について、地域保健福祉審議会に諮問し、検討に着手する。

(2) 地域包括ケアシステムの構築

世田谷区では「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」が、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指している。その取組みの1つである、地区における身近な福祉相談の充実と地域の人材や社会資源の開発・協働を進める地域包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口・参加と協働による地域づくり）の実施における全体調整と進行管理を行う。

(3) 医療と介護の連携

医療と介護の両方を必要とする高齢者などが、住み慣れた地域で安心して療養生活をおくることができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、看護師、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）等が参加する医療連携推進協議会で医療と介護の連携に関する課題について協議し、関係団体等と連携しながら、在宅医療・ACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）の普及、医療・介護情報の共有、相談支援の充実、医療職・介護職の人材育成とネットワークづくり等、在宅医療・介護連携推進事業の具体的な取組みを進める。

(4) 地区・地域での社会資源の発掘・創出

地域包括ケアの地区展開において、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者に児童館を加えた四者連携を進め地域の課題を把握・共有し、多様な主体の参加のもと、協議体等における検討を通じて地域資源開発に取り組む。また、区は社会福祉協議会とともに、NPO等との連携を強化し、生活支援サービスの提供体制の拡充を図り、地域資源開発の取組みを支援する。

(5) 避難行動要支援者支援

高齢者、障害者など自力で避難が困難な避難行動要支援者を支援するため、町会・自治会との協定締結や、事業者等との連携による安否確認体制を拡充するとともに、福祉避難所（高齢者・障害者）の円滑な開設及び運営に向けた取組みを進める。また、避難行動要支援者の個別支援計画の作成に向けた取組みを進める。

(6) 全区的な保健医療福祉拠点の運営

保健医療福祉の拠点「うめとびあ」の機能向上に向け、拠点内外の施設との連携による事業の実施等を推進し、区民へのサービス提供の充実をはじめ、事業者や地域、関係団体の支援・バックアップに取り組んでいく。

2 権利擁護の推進と保健福祉サービスの質の向上

(1) 成年後見制度等の利用促進

成年後見利用促進法に基づき、制度を必要とする高齢者等の利用促進とともに、後見人の担い手の確保や社会福祉協議会による日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の普及を図る。また、「世田谷区成年後見制度利用促進基本計画（令和3年度～5年度）」に基づき、中核機関と位置付けた成年後見センターとともに地域連携ネットワーク構築により連携を強化し、制度の利用促進を図る。

(2) 保健福祉サービスの質の向上に向けた取組み

第三者評価の受審を促進するとともに、苦情や事故の内容・対応状況等に基づき、事業者への指導・助言を行う。また、保健福祉サービス向上委員会において、保健福祉サービス等の向上を推進する上で必要な支援・指導等に関する事項を調査審議する。

(3) 保健福祉サービスの苦情対応

保健福祉サービスに関する苦情の申立てがあった場合は、条例の規定に基づき保健福祉サービス苦情審査会に諮問し、中立公正な立場からの意見を聴くことで、苦情への適切な対応を図る。

3 生活福祉等の推進

(1) 生活保護受給者の自立支援

生活保護受給者の状況に応じて、就労支援や金銭管理支援等を通じて、日常生活の自立や就労による経済的自立を推進する。

(2) 生活困窮者等の支援

生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」が、総合支所生活支援課と連携し、住居確保給付金の支給や就労支援、家計改善支援等を行う。また、令和3年7月に開始した「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」について、引き続き対象者に迅速に支給し、生活困窮者の自立を支援する。

(3) ひきこもり対策

令和4年4月に開設した年齢を問わないひきこもり相談窓口「リンク」を中心に、新たに設置する「重層的支援協議会」等により関係機関と連携を強化しながら課題・ニーズに寄り添ったきめ細やかな切れ目のない支援体制の構築や、社会的理解の促進に取り組む。

4 国民健康保険の運営

(1) 国民健康保険改革への対応

国民健康保険制度改革を着実に進め、国民健康保険制度の広域化、財政の健全化を図る。

(2) 標準準拠システムへの移行を踏まえた取組み

令和8年1月に導入を目指す標準準拠システムへの移行を踏まえ、課題整理等に取り組む。

(3) 資格の適正化と保険料収納率の向上

被保険者の資格の適正化に取り組むとともに、納付機会の充実や滞納整理の推進等により、保険料収納率の向上に更に努める。

(4) 医療費の適正化

後発医薬品（ジェネリック医薬品）に関して利用差額通知の送付及び希望シールの配布により利用促進するとともに、柔道整復療養費に関する被保険者へのアンケート調査の実施等を通して医療費の適正化を図る。

(5) 特定健診・特定保健指導等の実施

第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診・特定保健指導等を円滑に実施するとともに、課題となっている受診率と利用率の向上に努める。また、第2期データヘルス計画に基づき効率的・効果的な保健事業を実施することで、被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を推進する。

○ 地域保健医療福祉の総合的推進				
頁	区分	事務事業名[実施計画事業番号]	予算額(千円)	担当所管課
29		保健福祉サービスの総合的な展開	—	総合支所(生活支援課、保健福祉課、健康づくり課、子ども家庭支援課)
30		地域保健福祉の推進に係る総合的調整	8,838	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
31		地域福祉活動等促進事業	10,000	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
31		保健福祉サービス質の向上の推進	68,828	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
31		保健福祉サービス苦情審査会運営	672	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
31		社会福祉法人の認可・指導検査	343	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
32		新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業	210,930	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
32		社会福祉施設等への新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー事業	1,133	保健福祉政策部(保健福祉政策課)
33		避難行動要支援者支援の推進 [1-2]	12,113	総合支所(地域振興課、生活支援課、保健福祉課)、危機管理部(災害対策課)、保健福祉政策部(保健医療福祉推進課、生活福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課、介護保険課、介護予防・地域支援課)、障害福祉部(障害施策推進課、障害者地域生活課、障害保健福祉課)
34		福祉人材育成・研修センター運営	102,543	保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)
34		保健医療福祉総合プラザ維持運営	366,798	保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)
35		初期救急診療事業及び心身障害児(者)歯科診療事業	564,705	保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)
36		在宅医療・介護連携推進事業	63,598	保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)、高齢福祉部(介護保険課、介護予防・地域支援課)、世田谷保健所(健康推進課)
37		成年後見制度の利用促進	89,212	総合支所(生活支援課、保健福祉課、健康づくり課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
37		地区・地域での社会資源の発掘・創出	321,625	保健福祉政策部(生活福祉課)、高齢福祉部(介護予防・地域支援課)
38		日常生活支援事業	27,722	保健福祉政策部(生活福祉課)
38		災害時ボランティア受入体制整備事業	28,604	保健福祉政策部(生活福祉課)
39		路上生活者対策	7,268	保健福祉政策部(生活福祉課)

40	旧軍人の援護（戦没者の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務）	116	保健福祉政策部(生活福祉課)
40	住居確保給付金支給事業	462,997	保健福祉政策部(生活福祉課)
41	ひきこもり対策 [3-1～3]	138,212	保健福祉政策部(生活福祉課)、障害福祉部(障害保健福祉課)
42	生活困窮者自立促進支援事業の実施	699,053 (繰越明許費含む)	総合支所(生活支援課、子ども家庭支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)、子ども・若者部(子ども家庭課)
44	生活安定支援事業	49,011	保健福祉政策部(生活福祉課)
44	ハローワークと連携した生活困窮者等の就労自立支援の取組み	—	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
45	中国残留邦人等に対する支援	54,623	保健福祉政策部(生活福祉課)
45	生活保護事業	21,486,625	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
45	生活保護受給者就労支援事業	21,883	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
46	被保護者居宅生活安定化支援事業	35,413	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
46	生活保護受給者金銭管理支援事業	28,908	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
46	被保護者自立促進事業	39,687	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
47	生活保護適正化事業	81,886	総合支所(生活支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
48	国民健康保険の運営	376,014	保健福祉政策部(国保・年金課、保険料収納課)
50	特定健診・特定保健指導等	1,484,069	保健福祉政策部(国保・年金課)
51	後期高齢者医療制度の実施	22,796,439	保健福祉政策部(国保・年金課)
52	子育て世帯への臨時特別給付	1,086,950 (繰越明許費)	保健福祉政策部(臨時特別給付担当課)
52	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	3,811,714 (繰越明許費)	保健福祉政策部(臨時特別給付担当課)

令和4年度主要事務事業(主要課題「高齢者の地域生活支援」)

高齢者の地域生活支援(高齢福祉部)

高齢化が進む中で、住み慣れた地域で個人の尊厳やその人らしい生き方が尊重され、自立し安心して生活していくことができる地域社会を、行政と区民、事業者等が連携・協働して作り上げていく地域包括ケアシステムの推進と、介護保険制度の持続可能性の確保が求められている。

新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、区民生活の安全及び区民の健康と生命を守ることを基本に、介護サービス事業者等が提供する各種サービスの継続支援や介護保険料の減免など、緊急に取り組むべき対策を実施するとともに、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を推進する。

また、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)、社会福祉協議会の三者の連携に児童館を加えた四者連携を進め、身近な「福祉の相談窓口」として、高齢者のみならず、障害者、子育て家庭、生活困窮者などの相談を受けるとともに、参加と協働の地域づくりにより課題の解決を図る「地域包括ケアの地区展開」の取組みを一層推進していく。

1. 高齢者等の地域生活を支える環境の整備

(1) 介護予防の総合的な推進

区では、平成28年4月に介護予防・日常生活支援総合事業(以下、「総合事業」という。)を開始し、従前相当サービスや区独自基準のサービス等、介護事業者によるサービスのほか、住民参加型・住民主体型のサービス、短期集中型サービス等、NPO、ボランティア等による多様なサービスの拡充を目指している。引き続き、総合事業を円滑に実施するとともに、介護予防・自立支援における社会参加の重要性の普及啓発や区民の支えあい意識の醸成を図り、社会参加による介護予防の取組み及び多様な主体によるサービスの充実を図っていく。

(2) あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)の充実

まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館の四者が一体となって、四者が持つノウハウを共有して地区の課題を把握し、その解決のために協働して地域の人材や社会資源の開発に取り組む。

高齢者の総合相談窓口であるあんしんすこやかセンターにおいて、四者で連携して、高齢者に加え、障害者、子育て家庭、生活困窮者等の相談に対応し、情報提供を行い、適切な担当組織・専門機関等へつなぎ、支援に結びつける。また、在宅医療等に関する相談を受ける在宅療養相談窓口を充実し、相談機能の強化を図る。

あんしんすこやかセンターの事業運営の質の確保・向上のため、地域包括支援センター運営協議会の参画により評価点検を行う。

(3) 安全・安心の取組み

24時間365日の電話相談や定期的な電話訪問を行う「高齢者安心コール」や、介護保険サービスを利用していない75歳以上の高齢者を民生委員が訪問する「民生委員ふれあい訪問」、あんしんすこやかセンターの見守りコーディネーターを中心に行う「あんしん見守り事業」、住民同士の声かけや見守り活動を推進する「地区高齢者見守りネットワーク」の4つの見守り施策を推進するとともに、多様な高齢者サービスや地域の支えあいによる見守りに取り組む。さらに、事業者と見守りに関する協定の締結を進める

など、高齢者が安全で安心な生活を送れるよう重層的な施策を展開する。

認知症により外出先から帰れないなどの不安がある高齢者へ「高齢者見守りステッカー」を配付し、保護された場合に緊急連絡先に速やかにつなぐほか、警察署や社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、認知症の高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう取り組む。

(4) 高齢者施設の整備促進

要介護高齢者等が地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービス拠点や特別養護老人ホーム等の高齢者施設の整備促進を図る。整備にあたっては、地域医療介護総合確保基金や都の補助制度等を活用するとともに、区有施設や大規模団地の建替えなどの機会をとらえ、多様な手法により整備を促進していく。

2. 介護保険制度の円滑な運営、サービスの充実

(1) 介護保険の円滑な運営

第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を円滑に運営するため、介護給付や要介護認定の適正化に引き続き取り組むとともに、自立支援・重度化防止に資する研修や介護事業者への情報提供等の事業者支援を行っていく。また、低所得者等に配慮した介護保険料設定を行うとともに、介護保険料や介護サービスの利用者負担の軽減も引き続き実施していく。

(2) 介護予防と認知症在宅支援の推進

介護予防・日常生活支援総合事業では、住民主体のサービスの充実を図るなど、高齢者の社会参加を促し、支えあいの地域づくりと介護予防を推進する。また、令和2年10月施行の「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」及び令和3年3月策定の「世田谷区認知症とともに生きる希望計画」に基づき、認知症在宅生活サポートセンターを拠点として認知症施策の総合的な推進を図る。

(3) 福祉・介護人材の確保・育成、定着支援

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が一層高まることから、介護人材の確保、育成・定着支援は、喫緊の課題となっている。介護職員の資格取得に関する助成事業や特別養護老人ホーム等への研修費助成、職員の資質向上に資する様々な研修などをおし、引き続き介護職員のキャリアアップと事業者の介護職員処遇改善加算等の取得を支援していく。

また、地域密着型サービス事業所を対象にした「介護職員等宿舎借り上げ支援事業」を拡充し、介護基盤の整備を進めるとともに、さらなる介護人材の確保、定着支援に取り組む。

さらに、「第8期 世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に掲げた施策を着実に推進するため、令和3年度に設立した「介護人材対策推進協議会」において、介護サービス事業者や関係機関等と連携しながら、介護人材不足の解消に向けた取り組みを検討・実施し、本計画に掲げる施策の推進に取り組んでいく。

3. 地域支えあい活動の推進

高齢者の孤立化等を防ぐためには、行政だけではなく区民が主体的に参加する取組みを促進していく必要がある。区民が自主的に行う「ふれあい・いきいきサロン」や「支えあいミニデイ」等の住民活動や、地域の活動団体が自主的に参加して、高齢者が孤立しないよう見守るネットワークづくりを支援し、地域支えあい活動の推進を図る。

高齢者の地域生活支援				
頁	区分	事務事業名[実施計画事業番号]	予算額(千円)	担当所管課
53	新規	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進及び次期計画の策定に向けた検討	12,800	高齢福祉部(高齢福祉課、介護保険課、介護予防・地域支援課)
53		高齢者見守り施策の推進	141,230	総合支所(地域振興課、保健福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課、介護予防・地域支援課)
54		特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の整備促進	173,875	高齢福祉部(高齢福祉課)
55		都市型軽費老人ホームの整備促進	11,488	高齢福祉部(高齢福祉課)
55		地域密着型サービス拠点の整備促進	626,218	高齢福祉部(高齢福祉課)
56		福祉人材の確保・育成	250,483	高齢福祉部(高齢福祉課)
59		ひとり暮らし高齢者等の安全確保	26,223	高齢福祉部(高齢福祉課)
60		高齢者虐待対策事業	49,217	総合支所(保健福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課)
61		介護保険制度の運営	699,923	総合支所(保健福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課、介護保険課、介護予防・地域支援課)
62		介護保険料の減免及び軽減		高齢福祉部(介護保険課)
63		介護サービス利用者負担額の軽減	39,930	高齢福祉部(介護保険課)
63		シニアボランティア・ポイント事業	1,718	高齢福祉部(介護保険課)
64		介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の実施	1,941,095	高齢福祉部(介護予防・地域支援課、介護保険課)
67		「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進[4]	102,501	総合支所(保健福祉課)、高齢福祉部(介護予防・地域支援課)
71		あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)の運営	919,545	高齢福祉部(介護予防・地域支援課)、総合支所(保健福祉課)、保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)
74		地域支えあい活動の推進	24,752	生活文化政策部(市民活動推進課)、保健福祉政策部(生活福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課、介護予防・地域支援課)

令和4年度主要事務事業(主要課題「障害者の地域生活支援」)

障害者の地域生活支援(障害福祉部)

国は、地域共生社会の実現に向けた環境整備とともに、障害者の生活や就労の支援、医療的ケアを必要とする障害児への支援、個々の状況に応じたサービスの提供、精神障害者の退院促進と支援の充実など、障害者の地域生活の支援について一層の充実に取り組むこととしている。

区では、こうした状況を踏まえながら、令和3年3月に、障害者基本法(第11条第3項)に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法(第88条第1項)に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法(第33条の20第1項)に基づく「市町村障害児福祉計画」を、世田谷区地域保健福祉審議会や障害者施策推進協議会等での議論を踏まえ、「せたがやノーマライゼーションプラン-世田谷区障害施策推進計画-《令和3年度~令和5年度》」として一体的に策定した。

計画の基本理念である「障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現」を目指して設定した計画目標と、目標達成のための重点的な取り組みに基づき施策を推進し、それぞれの区民が持てる力を発揮でき、区民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創り育んでいく地域共生社会の実現を目指していく。

1. 障害に対する理解や配慮の促進

障害に対する理解を促進し、障害を理由とする差別の解消を図るとともに、障害者がわかりやすく、利用しやすい方法による情報提供の普及促進を図り、もって地域移行や地域定着、地域生活の安定化に向けた支援を進めるなど、障害者が地域で安心して生活することができる環境を整備するための条例を制定し、関係所管と連携して施策を推進していく。条例制定に先駆け、地域共生社会の実現に向けて区民、事業者、区がそれぞれの立場でできることを考える機会としてシンポジウムを開催する。

2. 地域共生社会の実現に向けた参加と協働の地域づくり

地域共生社会の実現に向け、区民、事業者、医療機関、教育機関、活動団体、NPO団体等の地域の多様な主体の参加・協力のもと、地域の課題解決に取り組んでいく地域づくりを推進する。令和2年度に策定した「障害者施設整備等に係る基本方針」に基づき、生活介護等の通所施設や重度障害者向けのものも含めたグループホームの整備、医療的ケアを含めた重度障害を身近な地域で受け入れるための環境整備等に積極的に取り組むとともに、障害者の高齢化や重度化、親なき後を見据え、障害者の地域生活支援機能の強化を図るため、令和4年10月より新たに設置する(仮)緊急時バックアップセンターを中心とした、介護者の緊急時に対応する体制を試行開始する。

3. ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

一人ひとりの障害の状況や年齢等に応じて、ニーズに合った必要な支援を必要なときに受けることができるよう、地域における生活支援の充実に図り、障害当事者の日常生活や社会生活を支援するとともに、障害当事者を支える家族の気持ちにも寄り添った相談支援に取り組む。障害者の就労支援として「せた」JOB応援プロジェクト」や農福連携事業の推進により多様な働く場の確保に取り組む。また、医療的ケア児等の支援として、医療的ケア支援の取り組みを推進するため「世田谷区医療的ケア児の笑顔を支える基金」の活用や、医療的ケア相談支援センターHi・na・taの開設により、医療的ケア児を育てる保護者の安心に一層取り組んでいく。

○ 障害者の地域生活支援				
頁	区分	事務事業名[実施計画事業番号]	予算額(千円)	担当所管課
75		せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - 《令和3年度～令和5年度》の推進及び次期計画の策定に向けた検討	8,497	障害福祉部(障害施策推進課)
75		共生社会実現に向けた取組み [5-1]	3,934	障害福祉部(障害施策推進課)
77	拡充	地域生活支援拠点等の整備	10,366	障害福祉部(障害施策推進課)
78		障害者総合支援法に基づく在宅サービスの充実	4,665,528	総合支所(保健福祉課)、障害福祉部(障害施策推進課)
78		障害認定調査外部委託の実施	1,564	総合支所(保健福祉課)、障害福祉部(障害施策推進課)
79		医療的ケアが必要な障害児(者)への支援 [5-2]	460,812	障害福祉部(障害保健福祉課)、保育部(保育課)、教育政策部(教育相談・支援課)
81		障害者(児)の在宅生活の支援	202,332	障害福祉部(障害施策推進課、障害者地域生活課)
82		相談支援体制の充実	314,492	総合支所(保健福祉課)、障害福祉部(障害保健福祉課)
83		精神障害施策の充実 [5-3]	73,400	障害福祉部(障害保健福祉課)、世田谷保健所(健康推進課)
84	新規	高次脳機能障害施策の充実	-	障害福祉部(障害保健福祉課)
85		障害者虐待防止の推進	3,840	総合支所(保健福祉課)、障害福祉部(障害施策推進課)
85		障害者居宅介護人材の確保・育成	1,482	障害福祉部(障害施策推進課)
87		発達障害者支援事業	429,838	障害福祉部(障害保健福祉課)
89		障害者施設の整備	40,863 (繰越明許費含む)	障害福祉部(障害者地域生活課)
91		障害者(児)の日中活動の場の運営および運営支援	4,378,636	障害福祉部(障害者地域生活課、障害保健福祉課)
93		障害者の居住の場の運営および運営支援	311,328	障害福祉部(障害者地域生活課)
94		梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営支援	180,408	障害福祉部(障害者地域生活課、障害保健福祉課)
96		高齢者、障害者などの移動困難者への支援	33,920	障害福祉部(障害者地域生活課)
96		障害者就労の支援	1,603,730 (就労支援施設の再掲分を含む)	障害福祉部(障害者地域生活課)
98		障害者施設工賃アップ推進事業	19,322	障害福祉部(障害者地域生活課)

令和4年度 主要事務事業(主要課題「子ども・子育て・若者施策の総合的な取組み」)

子ども・子育て・若者施策の総合的な取組み(子ども・若者部、児童相談所、保育部、保健福祉政策部)

令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とする「世田谷区子ども計画(第2期)後期計画」、これに内包する「子ども・子育て支援事業計画」や「子どもの貧困対策計画」、「子ども・若者計画」、令和4年度・5年度を期間とする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023(実施計画)」等に基づき、子ども・子育て施策と若者施策の総合的な展開を図る。

「世田谷区子ども計画(第2期)後期計画」の4つの重点政策に基づき、乳幼児期から身近な場所でいきいきと外遊びができる環境を整えるなど、「子どもが地域の中で自ら生きる力を育む」ことができるよう子ども・若者施策を展開するとともに、身近な地区における相談支援・見守りのネットワーク強化や妊娠期から地域につながる取組みを推進するなど、「妊娠期から地域の中で子育てを楽しむ」ことができるよう子育て支援の充実に努める。

また、今年度は、「子ども・子育て支援事業計画」の中間年にあたるため、ニーズ調査を実施し、コロナ禍での子どもや子育て家庭の状況を把握するとともに、その結果を踏まえ、学識経験者・区民等で構成されている子ども・子育て会議で検討を進め、令和5・6年度を期間とする「調整計画」を策定する。

保育施策については、令和3年度に定めた「今後の保育施策の取組み方針」に基づき、重点取組み方針として、「1、保育定員適正化の取組み、2、保育の質の維持・向上に向けた取組み、3、地域に開かれた子育て家庭への支援の充実」を掲げ、保育待機児童ゼロの継続と、子どもを中心とした質の高い保育の実現に取り組み、「子ども子育て家庭を支える」環境のさらなる充実に努める。

令和2年4月に開設した児童相談所と子ども家庭支援センターの強力な連携のもと、必要に応じて問題の解決まで協働した支援を行うことにより、虐待の再発・連鎖を断ち切る児童相談行政を展開するとともに、家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充と支援に向けた取組みや、措置や一時保護された子どもの意見表明支援をはじめとする権利擁護の更なる充実に努めるなど、「子どもの命と権利を守り、その後の地域生活を支える」取組みを促進する。

子どもの貧困対策については、「子どもの貧困対策計画」及び「世田谷区未来つながるプラン2022-2023(実施計画)」における4つの政策の柱に基づく取組みに基づき、子どもの現在や将来がその生まれ育った環境に左右されず、貧困の連鎖を断ち切ると同時に、新たな貧困の連鎖を生まないために、子どもや保護者への支援の充実とあわせて、当事者の視点に立った情報提供や相談体制等の推進や、支援者の気づきの感度の向上と連携強化により支援につながる仕組みの強化を図る。また、児童養護施設退所者等への支援については、退所者等が安定した社会的自立を果たせるよう、より効果的な支援に向け、必要となる制度の見直しに取り組む。

若者施策については、「若者計画」に基づき、若者の活動や悩みに伴走しながらサポートできる人材の育成や若者の参加・参画の推進を図るために意見を言える場の拡充や提案を実現するための仕組みづくり、生きづらさを抱えた若者を関係機関が連携して支援する仕組みの強化により、若者が地域で力を発揮できる環境を整える。

また、子育て世帯に対応する包括的な支援のための体制強化等を行うために、令和6年4月に児童福祉法等の一部を改正する法律の施行が予定されているため、その対応を検討する。

1. 若者が力を発揮する地域づくり

(1) 若者の交流と活動の推進

池之上、野毛、希望丘で運営している青少年交流センターと児童館が連携し、職員間のネットワークの強化及び青少年交流センターにおいて実施する、大学生世代を対象とした区内の中高生世代の活動支援を目的としたユースサポーターの養成推進事業（TRP せたがや事業）を軸として、中高生世代を中心とした青少年の活動支援を活性化させ、次世代の担い手づくりを推進する、ユースリーダー事業を展開する。また、青少年交流センター同士の連携を強化し、ユースワークの質の向上を図り、若者の交流と活動を広げる機会を充実させる。さらに、大学生スタッフが中心となって運営する居場所事業や区民等による居場所づくり等、若者支援活動の促進に取り組む。

若者に身近なSNSを活用した情報発信を若者自身が行うことで、これまで届かなかった若者層に効果的に情報を届けるとともに、情報を受け取った若者が地域活動や交流の場等に参加・参画するきっかけをつくり、若者が身近なところから社会をつくる一員として自ら動き出す機会の拡充を図る。また、子ども・青少年協議会が進めているモデル事業（若者が主体となった地域活動）を実施し、令和5年度以降の具体的な取り組みについて検討を進める。

(2) 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

様々な理由から社会との接点を持たず、学校生活になじめない、社会的自立に向けた一歩を踏み出すことができない等、生きづらさを抱えた若者が希望する自立を果たせるよう、若者総合支援センターを中心に福祉、医療、就労、教育等の関係機関や地域と連携しながら切れ目ない支援を行う。

また、ひきこもりについては、4月に開設した相談窓口「リンク」の認知度向上および、「ひきこもり」についての社会的理解促進に取り組むとともに、「重層的支援協議会」や実務担当者会等により多職種多機関の連携を強化し、本人や家族ごと異なる課題やニーズに応じた支援体制を整え年齢を問わず伴走型の支援を行う。

2. 子どもが育つ環境づくり

(1) 家庭・地域における子育て支援の推進

子育て中の親子が身近な場所で気軽に立ち寄り、交流・相談ができる場や子どもを一時的に預かる場の質の向上を図るとともに、子どもの近くで働くことのできる場を提供する。また、子ども基金の仕組みによる地域の子育て活動の立ち上げ・拡充支援や、「子ども・子育てつなぐプロジェクト」による子育て団体の活動のPR、団体同士の交流や学びの促進により、地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもが育つ環境の更なる向上のため、子ども基金の活用を進める。

(2) 保育・幼児教育環境の充実

保育施設の整備については、昨年度に続き、保育待機児童はゼロとなったが、保育施設における欠員の問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による保育需要量の見通しが不透明なことから、既に事業決定をしたものを除き、当面の間、新規施設整備を実施しないこととしている。加えて、区立保育園の定員調整や定員の弾力化解除などを行い、保育定員の適正化に取り組むとともに、将来的な保育需要の変化にも柔軟に対応できるような仕組みを目指し、検討を進めていく。区内保育施設に対する巡回支援相談や専門研修などを通じて区全体の保育の質の維持・向上を図るとともに、子どもや子育て家庭の様々なニーズを受け止めながら、多様で質の高い保育・幼児教育環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を促す。

世田谷区内の全ての保育施設が子どもを中心とした保育を実践することができるよう策定した「世田谷区保育の質ガイドライン」（平成26年度策定）について、イラストにより親しみやすく解説した「なるほど！せたがやのほいく～世田谷区保育の質ガイドライン」（平成29年作成）を活用し、事業者・保護者等保育に関わる全ての人に対し、更なる周知と共通理解の促進に取り組む。

医療的ケアの必要な子どもの受け入れについて、平成30年4月から区立指定園1園（烏山地域）、平成31年4月から区立指定園2園（北沢地域・砧地域）、令和2年4月から区立指定園1園（世田谷地域）で実施している。さらに令和5年4月の玉川地域での実施に向け、引き続き医療的ケアの必要な子どもの保護者の就労を支えるための体制を整備していく。

「世田谷区幼児教育・保育推進ビジョン」を踏まえ、令和3年12月に教育総合センター内に開設した乳幼児教育支援センターを拠点として、「教育・保育実践コンパス」（令和3年度作成）を軸に、乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組む。

認可外保育施設の保育の質を確保するため、幼児教育・保育の無償化の対象範囲を国の指導監督基準を満たす施設に限定する条例が令和4年4月より施行された。今後も法に基づく立入調査や、園の運営に関する支援のための訪問を実施し、指導監督基準を満たすよう指導・支援を行っていく。

新型コロナウイルス感染症拡大防止においては、「新しい日常における保育」対応ガイドラインの策定による運営支援、マスク等新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることを目的とした世田谷区新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助を行うとともに緊急事態宣言時等の感染状況を踏まえ、休園または登園自粛の取組み及び休園期間の保育料の減額等を行う。

（3）妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

妊産婦等の孤立を防止し、出産・子育てに関する不安を軽減するため、妊娠期から就学期までの子育て家庭を支える切れ目のないサポート体制の充実に向けて、平成28年7月から「世田谷版ネウボラ」を開始した。各総合支所に設置したネウボラ・チームによる妊娠期の面接相談の全員実施をはじめ、医療や地域と連携しながら、子育て家庭を支えるネットワーク体制の構築を目指している。

平成31年4月には、健康づくり課と子ども家庭支援課を母子保健法に基づく子育て世代包括支援センターに位置づけたほか、この間の妊娠期面接等各取組みの実施状況及び、子ども・子育て会議での議論等を踏まえ、相談者それぞれの状況やニーズに応じて適切な支援をコーディネートする利用者支援事業の充実をはじめ、地域や医療のほか子どもに関わる機関との連携強化による相談支援の充実や支援につながる仕組みの充実、地域で子育てを支える環境づくりを通じ、妊娠期から就学まで安心して子育てができるよう、切れ目のない支援を行っていく。

（4）子どもの成長と活動の支援

児童館の持つ地域関係者や活動団体、相談支援機関等との幅広いネットワークをさらに充実させる一方で、全地区で四者連携を進めるなど児童館を地区における子どもの情報集約や見守り、居場所づくり等の拠点とするとともに、子ども家庭支援センターとの連携強化を通じて、地域・地区における相談支援機能・情報連携機能の強化を図る。また、「遊び」「相談支援」「地域資源開発」「ネットワーク支援」の4つの機能を充実させて一体的に運営し、地区における相談・見守りの中核的な役割を果たすため、児童館職員の人材育成や支援力向上にも取り組む。

プレーパークをはじめとした地域資源を活用し、保護者、地域、活動団体、関係機関等のネットワークを強化し、外遊びの啓発と既存の活動の充実を図るほか、砧地域のプレーパークの整備に向けた検討を進めていく。

（5）ヤングケアラーに対する支援施策に係る推進

子どもを主体としたうえで、必要な支援等を把握するため、5月中旬～6月中旬に、子どもを対象に実態調査を実施する。調査結

果を踏まえて有識者会議を行うなどして方向性等をまとめる。ヤングケアラーの子どもと家庭に必要な相談先や支援につなぐ仕組みづくりに取り組むとともに、支援を必要とする子ども・若者とその家庭への気づきの感度を上げるよう関係所管と連携して普及啓発を進める。

3. 虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援

(1) 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

支援を必要とする子ども・家庭を早期発見・早期対応し、児童虐待の予防的な取り組みの充実を図るとともに、複雑化した子どもや家庭の課題に対する専門性の高い支援までを行う子ども家庭支援センターを中心に、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援力の向上を図る。さらに、子どもの貧困対策について、「子ども計画（第2期）後期計画」に内包するかたちで策定した子どもの貧困対策計画に基づき、子どもへの支援・サービスの量及び質の充実、保護者への支援の充実、当事者の視点に立った情報提供と相談体制等の推進や、支援者の気づきの感度の向上と連携強化による支援につながる仕組みの強化に取り組む。

(2) 効果的な児童相談行政の推進

令和2年4月に開設した児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用を大きな柱としつつ、地域が一体となり、児童虐待予防・早期発見、地域での見守り強化を進める。また、区の地域資源と連携し、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図りつつ、令和5年度からの包括的なフォスタリング業務委託に向けた準備を進めるとともに、児童養護施設のグループホームの小規模化や地域分散化の促進など、家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充と支援に取り組む。さらに、一時保護や社会的養育の元で生活する子どもの権利擁護に向けた取り組みを充実させる。

子ども・子育て・若者施策の総合的な取組み				
頁	区分	事務事業名[実施計画事業番号]	予算額(千円)	担当所管課
99		若者の交流と活動の推進	373,954	子ども・若者部(児童課、子ども・若者支援課)
101		生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援 [3-1]	138,212 + (再掲事業 予算含む)	子ども・若者部(子ども・若者支援課)、総合支所(健康づくり課)、経済産業部(工業・ものづくり・雇用促進課)、保健福祉政策部(生活福祉課)、障害福祉部(障害保健福祉課)、世田谷保健所(健康推進課)、教育総務部(学校健康推進課)
104		家庭・地域における子育て支援の推進	734,569	子ども・若者部(子ども・若者支援課、児童課、子ども家庭課)、総合支所(子ども家庭支援課)、保育部(保育課、保育認定・調整課)
107		保育施設の整備拡充	1,321,127	保育部(保育課、保育認定・調整課、保育運営・整備支援課)、教育政策部(乳幼児教育・保育支援課)
109		乳幼児期の教育・保育の支援の強化・拡充 [15-3]	43,226,832	保育部(保育課、保育認定・調整課、保育運営・整備支援課)、子ども・若者部(子ども・若者支援課、子ども家庭課)、教育政策部(乳幼児教育・保育支援課)
120		妊娠期からの切れ目のない支援(世田谷版ネウボラ)の推進	309,589	子ども・若者部(子ども家庭課)、総合支所(健康づくり課、子ども家庭支援課)、世田谷保健所(健康推進課)
122		子どもの成長と活動の支援 [12-3]	327,418	子ども・若者部(児童課)、みどり33推進担当部(公園緑地課)、生涯学習部(生涯学習・地域学校連携課)
125		子どもを生き育てやすい環境の整備	22,095,271	子ども・若者部(子ども・若者支援課、児童課、子ども家庭課)、総合支所(健康づくり課、子ども家庭支援課)、保育部(保育課、保育認定・調整課)、世田谷保健所(健康推進課)、危機管理部(地域生活安全課)
128		支援を必要とする子どもと家庭のサポート [12-2]	1,334,506	子ども・若者部(児童課、子ども家庭課、児童相談支援課)、児童相談所、総合支所(保健福祉課、健康づくり課、子ども家庭支援課)、障害福祉部(障害施策推進課、障害保健福祉課)、保育部(保育課)、世田谷保健所(健康企画課、健康推進課)、教育総務部(教育総務課)、教育政策部(教育指導課)

134		効果的な児童相談行政の推進 [13-1,13-2]	2,028,257	子ども・若者部(子ども・若者支援課、児童課、子ども家庭課、児童相談支援課)、児童相談所、総合支所(生活支援課、保健福祉課、健康づくり課、子ども家庭支援課)、生活文化政策部(人権・男女共同参画担当課)、地域行政部(地域行政課)、保健福祉政策部(保健福祉政策課、生活福祉課)、障害福祉部(障害施策推進課、障害保健福祉課)、保育部(保育課、保育認定・調整課、保育運営・整備支援課)、世田谷保健所(健康企画課、感染症対策課)、教育総務部(教育総務課)、教育政策部(教育相談・支援課)
136		子どもの貧困対策における重点取り組み [12-1]	119,086 (再掲事業 予算含む)	子ども・若者部(子ども・若者支援課、子ども家庭課、児童相談支援課)、総合支所(子ども家庭支援課)、保健福祉政策部(生活福祉課)
139	新規	ヤングケアラーに対する支援施策に係る推進	8,930	子ども・若者部(子ども家庭課、児童相談支援課、子ども・若者支援課)、総合支所(子ども家庭支援課、保健福祉課、生活支援課、健康づくり課)、保健福祉政策部(保健福祉政策課、生活福祉課)、高齢福祉部(高齢福祉課、介護予防・地域支援課)、障害福祉部(障害施策推進課)、教育政策部(教育相談・支援課、教育指導課)
140		大地震発生時における奥沢区民センター・奥沢図書館利用者の安全確保	5,851 (児童課予算(家賃分))	子ども・若者部(児童課)、玉川総合支所(地域振興課)生涯学習部(中央図書館)
141		区立児童館の整備		子ども・若者部(児童課)、教育総務部(教育環境課)
141		子ども施策の総合的調整	19,060	子ども・若者部(子ども・若者支援課)

令和4年度主要事務事業(主要課題「健康づくりの推進、健康危機管理体制の強化」)

健康づくりの推進、健康危機管理体制の強化(世田谷保健所、住民接種担当部、総合支所)

新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月に国内初の感染者を確認した後、同年4月の第1波以降も感染拡大の波と新たな変異株による流行を繰り返し、令和3年8月の感染第5波では、感染者の急増に伴い入院医療が逼迫し自宅療養者や施設療養者が急増した。また、令和4年1月下旬以降は、感染力が極めて強く潜伏期間が短い一方、軽微な上気道症状にとどまる感染者の増加など、新たな変異株「オミクロン株」への置換により、これまでの経験を上回る感染急拡大(感染第6波)を呈している。世田谷区においても過去最多の水準となった後、感染者数の高止まりが続いている。国は、新型コロナウイルス感染症が国民の生命、健康に重大な被害を与えることや全国的かつ急速なまん延により国民生活等に甚大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、令和2年4月7日から5月31日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発令し、その後も、3回に渡って「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」を発令した。

保健所では、変異株や次の感染拡大に備え、組織改正や感染状況に応じた庁内の応援体制の構築による体制強化に加えて、電話相談体制、PCR等の検査体制、積極的疫学調査、健康観察、入院調整など、全庁の応援体制と民間の活力を活用した体制整備・拡充を進めてきた。

また、自宅療養者からの相談に応じて往診等につなぐことが可能な区独自の支援体制の構築や酸素療養ステーションの開設などを全国に先駆けて行うなど自宅療養者への医療的支援体制の強化にも取り組んできた。

再度の感染拡大時には、流行株の特性にあわせた効果的な防疫体制により保健所業務の逼迫を防ぎつつ、ハイリスク者等に確実に対応できるよう、今冬の感染第6波での対応を踏まえ、これまでに構築した体制の改善と拡充に取り組んでいく。

今後については、新型インフルエンザを始めとした新興・再興の感染症、大規模食中毒、医薬品による健康被害等、生命や健康を脅かす事態も念頭に、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、健康危機管理体制を見直し、多様化する健康危機から区民を守るための体制強化と保健師等の継続的人材育成と受援調整を含む対応力の向上を図る。

一方、高齢化の進展や社会、経済情勢が変化するなかで、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間とされる健康寿命の延伸が求められている。区の総合保健計画である「健康せたがやプラン(第二次)後期」(以下「現行プラン」という。)に基づき、区民の健康づくり、安全で安心して暮らせる地域社会の創造に向けた取組みを進めていく。なお、現行プランについては、令和3年度が計画の最終年度だったが、コロナ禍を経た区民の健康づくりに対する意識や行動の変化を反映するとともに、保健所の新型コロナウイルス感染症対策の両立を図るため、計画期間を2年間延長し、「新しい生活様式」を踏まえた健康づくりの方向性なども補足した追補を策定した。令和4年度は追補した取組みを進めるとともに、現行プランの評価など、次期健康せたがやプランの策定に着手する。

1. 多様化する健康危機から区民を守る体制の強化

(1) 感染症対策及び新型インフルエンザ等対策の推進

新型コロナウイルス感染症対策については、今後も、変異株の懸念や再度の感染急拡大等に備える必要があることから、民間活力を積極的に活用することにより保健所の更なる体制強化を図り、疫学調査等を目詰まりなく実施するための防疫業務の体制強化やPCR検査体制の拡充等、保健所業務の逼迫を防ぎつつ、ハイリスク者等に確実に対応できるよう、今冬の感染第6波での対応を踏まえ、これまでに構築した体制の改善と拡充に取り組んでいく。さらに、新型コロナウイルス感染症のこれまでの対応や経験を踏まえて、状況に応じて専門家への意見聴取等を実施するなど「世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画」改定に向けての課題整理を行い、当該計画の見直しに向け取り組む。

(2) 健康危機管理体制の整備

新型インフルエンザ等感染症や感染力の強い新興・再興感染症、大規模食中毒等の健康危機発生に備え、関係機関との連携など、新型コロナウイルス感染症への対応や経験を踏まえて、「健康危機管理マニュアル」改定に向けた課題整理に取り組む。

(3) 災害時医療体制の強化

災害時の医療活動の円滑な実施に向け、新型コロナウイルス感染症への対応や経験を踏まえた災害時医療救護体制の構築のための検討を進める。

(4) 食品・環境衛生の向上と安全の確保

食品・環境衛生の向上と安全を確保するために、営業施設に対する調査(検査)・指導體制を充実するとともに、講習会や相談事業を通じて、くらしの衛生に関する普及啓発を積極的に展開する。食中毒等の飲食に起因する事故に対し、関係機関との連携を図りながら、原因の究明、被害拡大の防止、再発防止策等の一連の措置を迅速かつ的確に行うほか、食品衛生協会等との連携を含め、ハザップ(HACCP)制度化に対応する食品の監視指導、教育活動や広報活動を通じた食品に関する正しい知識の普及等を進めつつ、施策に反映するように取り組む。

2. 新型コロナワクチン住民接種の推進

昨年12月から開始した3回目接種を引き続き推進するとともに、現在、国が検討している4回目接種の実施が決定され次第、速やかに接種開始できるよう必要な接種体制を整える。

3. 健康せたがやプラン(第二次)後期及び追補に基づく総合的な健康づくりの推進

(1) 「健康せたがやプラン(第二次)後期」の基本理念「区民が生涯にわたり健やかでこころ豊かに暮らすことができる活力ある地域社会の実現(世田谷区健康づくり推進条例第1条)」を継承し、区の責務、区民や地域団体、事業者の役割を踏まえ、それぞれが責務と役割を果たしつつ、必要な連携と協働のもとで、健康づくり施策を推進する。特に、「生活習慣病対策の推進」「食育の推進」「こころの健康づくり」「がん対策の推進」を重点施策と位置づけ、より戦略的かつ総合的に取り組んでいく。また、「一人ひとりの健康づくりの支援(6施策)」「健康に関する安全と安心の確保(4施策)」「地域の健康づくり」を施策の柱に定め、区民一人ひとりの健康課題や各地域の特性に応じた事業等を区民や事業者等と協働しながら進めていく。

なお、現行プランは令和3年度が計画の最終年度だったが、コロナ禍を経た区民の健康づくりに対する意識や行動の変化を反映するとともに、保健所の新型コロナウイルス感染症対策の両立を図るため、計画期間を2年間延長し、「新しい生活様式」を踏まえた健康づくりの方向性なども補足した追補を策定した。令和4年度は追補した取組みを進めるとともに、現行プランの評価など、次期健康せたがやプランの策定に着手する。

- (2) より多くの区民が、それぞれ健康に良いことを何かひとつ実践できるよう「健康せたがやプラス1」を働きかける。特に「歩くこと、動くこと」と「かしこく、おいしく食べること」に焦点を当て、身近で気軽にできるウォーキングや地域や家庭で食育の輪を広げる活動など、誰もが日常生活の中でできることを様々な機会を通じて普及啓発していく。
- (3) 令和2年4月1日に全面施行された改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例を踏まえ、喫煙する人と喫煙しない人、双方が喫煙や受動喫煙の健康影響について正しい知識と理解を深め、互いに相手を思いやる行動をとることにより「望まない受動喫煙」の防止が図られるよう、区民、事業者等へのきめ細やかな啓発などに取り組み、受動喫煙対策を推進していく。

4. 人と動物との調和のとれた共生社会の推進

人と動物との調和のとれた共生社会の実現をめざし、多様な立場の関係者が参加する「人と動物との共生推進のための連携協議会」を今年度3回開催(予定)する。協議会においては、様々な事情によりペットの飼育が困難になった区民への対応、動物虐待等について互いの意見を共有しながら課題解決に向けた取組みの推進、「世田谷区人と動物との調和のとれた共生推進プラン」の改定に向けた具体案の検討を進める。

5. 住宅宿泊事業の適正な運営

住宅宿泊事業について、区の良好な住環境を確保することを基本に、事業の現状を届出や苦情などの状況等から把握するとともに、事業者に対し、宿泊者の衛生確保等住宅宿泊事業の実施に関する指導・助言等を通じ適正な運営をめざす。

健康づくりの推進、健康危機管理体制の強化				
頁	区分	事務事業名[実施計画事業番号]	予算額(千円)	担当所管課
143		新型コロナウイルス感染症への対応	4,142,242	世田谷保健所(健康企画課、健康推進課、感染症対策課、各保健相談課、生活保健課)、総合支所(保健福祉課)保健福祉政策部(保健福祉政策課、保健医療福祉推進課)
147		新型コロナワクチン住民接種の推進	4,806,921 (繰越明許費)	住民接種担当部(住民接種統括担当課、住民接種調整担当課、接種体制整備担当課)
149		健康危機管理体制の強化[6-1]	21,480	世田谷保健所(健康企画課、感染症対策課、各保健相談課、生活保健課)、総合支所(保健福祉課)

152	健康づくり推進条例及び健康せたがやプラン(第二次)後期の推進 [6-3]	10,912	世田谷保健所(健康企画課、健康推進課、感染症対策課、生活保健課)、総合支所(健康づくり課)
155	受動喫煙対策	11,182	世田谷保健所(健康企画課)
156	がん対策の推進	1,502,194	世田谷保健所(健康企画課)、総合支所(健康づくり課)、教育政策部(教育指導課)
162	精神保健福祉施策の充実 [6-2]	69,043	世田谷保健所(健康企画課、健康推進課)、総合支所(生活支援課、保健福祉課、健康づくり課、子ども家庭支援課)、障害福祉部(障害保健福祉課)、子ども・若者部(子ども・若者支援課)、教育総務部(学校健康推進課)
169	歯科保健事業の推進	109,423	世田谷保健所(健康推進課)、保健福祉政策部(保健医療福祉推進課)、高齢福祉部(介護予防・地域支援課)
171	食育の推進 [6-3]	3,303	世田谷保健所(健康推進課)、総合支所(健康づくり課)
173	母子保健施策の推進・事業の拡充	274,743	世田谷保健所(健康推進課)、総合支所(健康づくり課)、子ども・若者部(子ども家庭課)
179	感染症対策事業	132,922	世田谷保健所(感染症対策課)、総合支所(健康づくり課)
184	予防接種事業	2,877,360	世田谷保健所(感染症対策課)、総合支所(健康づくり課)
188	小児慢性特定疾病医療費給付	234,096	世田谷保健所(感染症対策課)、総合支所(健康づくり課)
189	食の安全確保	15,491	世田谷保健所(生活保健課、健康企画課)
192	環境衛生の充実	18,714	世田谷保健所(生活保健課)
196	医事・薬事環境の向上	3,256	世田谷保健所(生活保健課)
198	人と動物との調和のとれた共生社会の推進	11,294	世田谷保健所(生活保健課)
200	狂犬病予防法事務	8,238	世田谷保健所(生活保健課)

令和4年度主要事務事業

総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算 千円	事務事業の内容及び手法
	保健福祉サービスの 総合的な展開 (生活支援課、保健福祉課、 健康づくり課、 子ども家庭支援課)	地域の保健福祉サービスの拠 点として、関係機関・事業者・ NPO等との連携による総合 的・効果的なサービスを提供す る。	千円	<p>誰もが、安心して健やかに在宅で生活できるよう、保健・福祉・医療の連携を図り、利用者のニーズを的確にとらえ、区民・事業者等との協働に基づいたサービスを総合的に提供する。</p> <p>ケアマネジメント、ケースマネジメントなど多機関による支援を適切に実施し、高齢・障害・子育て・低所得等、複合的な課題を抱える区民に対しての支援を、支所内の連携により取り組むとともに、地域包括ケアシステムを引き続き推進し、関係機関との連携を強化する。</p> <p>事業者への支援、サービスの提供の定期的な評価を行い、サービスの質の向上を図る。</p> <p>地域の関係機関等からの相談や多様な苦情解決の調整を行うとともに、必要に応じて緊急時の福祉的対応を行うことにより、問題の早期解決や予防に努める。</p>

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>地域保健福祉の推進に係る総合的調整 (保健福祉政策課)</p>	<p>区民及び事業者等との連携の下に、「地域保健医療福祉総合計画」や各分野別計画などに沿って、保健福祉領域の施策の調整を総合的に進める。</p> <p>(1)総合計画の進行管理と、保健福祉領域内の総合調整 (2)地域保健福祉審議会の運営</p>	<p>千円 8,838</p>	<p>(1) 総合計画の進行管理を行うとともに、高齢者、障害者、子ども、健康づくり等の各分野個別施策の推進及び計画策定等を支援する。</p> <p>まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携に児童館を加えた四者の連携を進め、「福祉の相談窓口」の充実と社会資源開発による地区の課題解決の取組みである「参加と協働による地域づくり」を行う地域包括ケアの地区展開を推進する。</p> <p>厚生労働省の重層的支援体制整備事業については、引き続き、「ひきこもり支援」を事業の重点的取組みに位置づけて実施するとともに、次期総合計画の策定に向けて、複雑・複合化した課題に対応できる体制の検討を進める。なお、重層的支援体制整備事業実施計画は次期総合計画に内包させる。</p> <p>年度後半から次期総合計画について地域保健福祉審議会に諮問し、検討を開始する。</p> <p>(2) 地域保健福祉審議会を運営し、保健福祉施策の推進を図る。全区版の地域ケア会議として、地区及び地域の取組みや課題を共有するとともに、全区的な課題の解決に向けた対応を検討し、政策形成につなげる。</p>

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	地域福祉活動等促進事業 (保健福祉政策課)	地域保健福祉等推進基金を活用し、区内福祉施設等への支援を行うことで、地域保健福祉活動の一層の促進を図る。	千円 10,000	区に寄附を行った区民の意向に配慮するとともに、福祉的環境の整備等のため、区内で福祉施設等を運営する団体の活動の支援などを行う。
	保健福祉サービス 質の向上の推進 (保健福祉政策課)	(1)苦情・事故報告等に基づく事業者支援や事業者指導の総括により、サービスの質の向上を図る。 (2)サービス提供事業者の第三者評価受審を促進し、利用者のサービス選択に資する情報を提供するとともに、事業者のサービスの質の向上を図る。	千円 68,828	(1) 区に提出された苦情・事故報告等に基づき、事業者への指導・助言や情報提供を行い、サービスの改善を促す。 保健福祉サービス向上委員会を運営し、保健福祉サービス等の向上を推進する上で必要な支援・指導等に関する事項を審議する。 (2) 高齢介護・障害福祉・子どもの各サービスに係る第三者評価について、東京都の補助金を活用して、区立事業所の受審を行うとともに、民間事業者に対する受審費補助を行う。
	保健福祉サービス 苦情審査会運営 (保健福祉政策課)	区民から申立のあった苦情に対して適切な対応を図るとともに、サービスの質の向上に結び付ける。	千円 672	区民からの苦情申立てについて、学識経験者等で構成する苦情審査会を設置し、中立公正な立場で審査を行い、区に対し意見書を提出する。区は、この意見書を踏まえサービスの改善などに努め、その結果を苦情審査会に報告する。
	社会福祉法人の 認可・指導検査 (保健福祉政策課)	社会福祉法人の認可等及び指導監査事務並びに社会福祉連携推進法人の認定等事務を適正に実施する。	千円 343	区が所轄する社会福祉法人の認可等及び指導監査、並びに社会福祉法人等を社員とする社会福祉連携推進法人の認定等の事務について、法令に基づき適正かつ円滑に行う。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	新型コロナウイルス感染症 対応医療機関等支援事業 (保健福祉政策課)	新型コロナウイルス感染症への対応に取り組む区内医療機関等に適切な支援を実施し、より一層の受け入れ体制の強化及び地域医療体制の確保を図る。	千円 210,930	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関等に下記の支援事業を実施する。 (1) 病床確保支援 新型コロナウイルス感染症専用病床を確保し、区民を受け入れた病院に対し症状に応じた支援を行う。 (2) 発熱外来等の運営支援 PCR検査について行政検体の受け入れ、または保険診療による検査を行う医療機関に対し件数に応じた支援を行う。 (3) 休業・縮小施設の再開支援 医療機関の従業員または入院患者に新型コロナウイルス感染症患者等が発生し、休診・病床停止した医療機関の再開を支援する。 (4) 回復後患者の転院支援 厚生労働省の定める退院基準を満たした、新型コロナウイルス感染症の回復後患者の転院(区外病院からの受け入れは区民のみ対象)を受け入れる医療機関等を支援する。
	社会福祉施設等への 新型コロナウイルス感染症 対策アドバイザー事業 (保健福祉政策課)	社会福祉施設等に新型コロナウイルス感染症に関する感染症対策及び予防に係る助言等を行うことによって、施設内での感染拡大の防止及び円滑な業務継続を図る。	千円 1,133	希望する施設等に対し、医師及び感染管理認定看護師のアドバイザーが、現地訪問、電話、メール等により、施設等の感染症対策に関する助言等を行う。

令和4年度主要事務事業

総合支所 危機管理部 保健福祉政策部 高齢福祉部 障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>避難行動要支援者支援の推進 (地域振興課、生活支援課、保健福祉課) (災害対策課) (保健医療福祉推進課、生活福祉課) (高齢福祉課、介護保険課、介護予防・地域支援課) (障害施策推進課、障害者地域生活課、障害保健福祉課)</p>	<p>「避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、避難行動要支援者の避難支援対策を推進する。</p> <p>(1) 避難行動要支援者支援事業の拡充</p> <p>(2) 福祉避難所(高齢者・障害者)の開設・運営体制の強化及び、福祉避難所(高齢者・障害者)協定締結施設の拡充</p> <p>(3) 個別避難計画の作成</p>	<p>千円 12,113</p>	<p>(1) 「避難行動要支援者支援事業」については、「避難行動要支援者支援の進め方(ガイドライン)」などを活用し、本事業の普及・啓発とともに、協定締結数の拡充を図る。</p> <p>(2) 福祉避難所(高齢者・障害者)の円滑な運営に向け、図上演習等を障害者施設、高齢者施設ごとに協働で実施し、災対各部マニュアルと各施設の運営マニュアルの実効性を高める。福祉避難所(高齢者・障害者)の拡充に向け、新規開設施設等に協定締結を働きかける。 なお、水害時には、発災前から対応できるよう検討を進める。</p> <p>(3) 多摩川洪水浸水想定区域内の避難行動要支援者について個別避難計画の作成に向けて作業を進める。</p>

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	福祉人材育成・研修 センター運営 (保健医療福祉推進課)	各分野における福祉人材の確保、質の向上に向けた研修などの事業を効率的に実施する。 (1) 効率的な事業実施 (2) 運営委員会の開催	千円 102,543	(1) 研修室を効率的に活用した事業を実施するため、指定管理者やセンター内の他の事業と連携し進める。 (2) センターで実施する人材育成の事業を効果的、効率的に実施するため、学識経験者を含めた委員会を開催する。
	保健医療福祉総合プラザ 維持運営 (保健医療福祉推進課)	「梅ヶ丘拠点整備プラン」に基づき、全区的な保健医療福祉の拠点機能を円滑に運営するとともに、拠点内外の施設等との連携による取組みをはじめとした事業を官民連携により展開していく。	千円 366,798	(1) 拠点機能の向上に向け、運営協議会や地域交流会議を通じて事業の評価・検証を行うとともに、官民連携事業のさらなる展開や地域交流の促進等に取り組む。 (2) 保健医療福祉総合プラザの管理運営を民間事業者のノウハウを活用し、効率的かつ効果的に行う。 (3) 民間施設棟について、基本協定に基づく運営及び維持管理等に関するモニタリングを実施し、運営状況の継続的な改善等を行っていく。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法																																									
	初期救急診療事業及び心身障害児(者) 歯科診療事業 (保健医療福祉推進課)	1. 区民の健康を守るため、一般の医療機関の診察終了後の準夜や休日に、比較的軽症で入院を伴わない患者に対応する初期救急診療事業を、小児科・内科3か所、歯科1か所、薬局2か所で実施する。また、輪番制による休日診療を、小児科・内科6か所(繁忙期9か所)、歯科2か所、薬局(年末年始)2か所で実施する。 初期救急医療の周知・普及を図るため、主に乳幼児の保護者を対象に、小児のための初期救急医療講座を実施する。	千円 564,705	(1) 初期救急診療所 ① 対象者 比較的症状の軽い方 ② 診療科目 小児科、内科、歯科 ③ 実施場所等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">名 称</th> <th style="width: 10%;">診療科目</th> <th style="width: 10%;">平日準夜</th> <th style="width: 10%;">土曜準夜</th> <th style="width: 10%;">休日日中</th> <th style="width: 10%;">休日準夜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世田谷区医師会初期救急診療所</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">小/内</td> <td style="text-align: center;">○ <small>小のみ</small></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>玉川医師会診療所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>烏山診療所</td> <td style="text-align: center;">小/内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>世田谷区歯科保健センター</td> <td style="text-align: center;">歯</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>輪番 (地域の診療所6か所(繁忙期9か所))</td> <td style="text-align: center;">小/内</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>輪番(地域の歯科診療所2か所)</td> <td style="text-align: center;">歯</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> ④ 運営 ・ 入院・手術等初期救急で対応が困難な場合は、連携する病院を紹介する ・ 初期救急医療の周知・普及を図る	名 称	診療科目	平日準夜	土曜準夜	休日日中	休日準夜	世田谷区医師会初期救急診療所	小/内	○ <small>小のみ</small>	○	○	○	玉川医師会診療所					烏山診療所	小/内	—	○	—	○	世田谷区歯科保健センター	歯	—	—	—	○	輪番 (地域の診療所6か所(繁忙期9か所))	小/内	—	—	○	—	輪番(地域の歯科診療所2か所)	歯	—	—	○	—
名 称		診療科目	平日準夜	土曜準夜	休日日中	休日準夜																																							
世田谷区医師会初期救急診療所	小/内	○ <small>小のみ</small>	○	○	○																																								
玉川医師会診療所																																													
烏山診療所	小/内	—	○	—	○																																								
世田谷区歯科保健センター	歯	—	—	—	○																																								
輪番 (地域の診療所6か所(繁忙期9か所))	小/内	—	—	○	—																																								
輪番(地域の歯科診療所2か所)	歯	—	—	○	—																																								
	2. 心身の障害等のため、一般の歯科診療所での診療を受けられない方への歯科診療を行う。			① 実施場所 世田谷区口腔衛生センター ② 実施日時 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">月</th> <th style="width: 10%;">火</th> <th style="width: 10%;">水</th> <th style="width: 10%;">木</th> <th style="width: 10%;">金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午前9時～12時</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>午後1時～ 4時</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table> △ 1 … 第1、4、5を除く △ 2 … 第2、4を除く 祝日、年末年始は除く		月	火	水	木	金	午前9時～12時	○	○	○	○	△ 2	午後1時～ 4時	—	○	○	△ 1	○																							
	月	火	水	木	金																																								
午前9時～12時	○	○	○	○	△ 2																																								
午後1時～ 4時	—	○	○	△ 1	○																																								

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部 高齢福祉部 世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	在宅医療・介護連携推進事業 (保健医療福祉推進課) (介護保険課、 介護予防・地域支援課) (健康推進課)	医療と介護の両方を必要とする高齢者などが、住み慣れた地域で安心して療養生活をおくることができるよう、関係団体等と連携しながら在宅医療の普及、医療・介護情報の共有、相談支援の充実、医療職・介護職の人材育成とネットワークづくり等、在宅医療・介護連携推進事業の具体的な取組みを進める。 (1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討及び検証 (3) 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築に向けた取組み (4) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (5) 地域住民への普及啓発 (6) 医療・福祉関係者の情報共有の支援 (7) 医療職・介護職のための研修	千円 63,598	(1) 「在宅療養資源マップ(更新版)」を活用しながら区外の医療機関を含む関係者間の情報共有を図る。 (2) 医療職・介護職等の多職種が参加する医療連携推進協議会で、課題や対応策等について協議を行う。・全体会3回ほか (3) 地区連携医事業を活用し、各地区における医療職・介護職のネットワークづくりを進める。・28地区×12回 (4) あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口の相談技術向上に向け、民間の医療系ノウハウを取り入れ、困難事例の分析・意見交換や、各種医療情報等の共有を図る。・担当者連絡会及び研修会5回 (5) 人生の終末期にどのような医療的ケアを望むのかを区民自らが選択できるように在宅療養・ACPガイドブックを活用しながら、区民向け及び医療・福祉関係者向けの講座を開催することなどにより、在宅医療やACP(アドバンス・ケア・プランニング:人生会議)に関する普及・啓発に取り組む。 (6) 医療・介護関係者が、ICTを活用して患者情報や医療・介護関連の様々な情報共有を推進していけるよう、医師会の在宅療養推進基盤整備事業を支援する。 (7) 医療職・介護職がグループワーク等を通じてそれぞれの役割や専門性について学ぶ多職種連携研修等を実施する。 ・医科2回 ・歯科1回 ・薬科1回

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	成年後見制度の利用促進 (生活支援課、保健福祉課、健康づくり課) (生活福祉課)	(1)成年後見利用促進法に基づき、制度の普及啓発や利用支援を図る。	千円 89,212	(1)成年後見センターにおいて、制度を必要とする高齢者等の早期利用促進や親族を含めた成年後見人への支援を行う。 地域連携ネットワークの構築により、成年後見活動を行っている専門職団体や関係機関との連携強化を図る。 申立てる親族等がない区民に対しては、区長申立て制度を活用する。また、報酬の支払いが困難な方へ報酬助成を行う。
		(2)区民成年後見人を養成し、住民による支えあいを推進する。		(2)将来的な成年後見制度の利用件数の増加に対応するため、一般区民を成年後見人の候補者として養成する研修を行う。
		(3)区民成年後見人の活用により成年後見制度の利用支援を推進する。		(3)区長申立て事例等の後見人受任をはじめ、成年後見制度の親族申立てに関する相談の対応や制度説明会の講師等として、区民成年後見人研修修了者を活用する。
	地区・地域での社会資源の発掘・創出 (生活福祉課) (介護予防・地域支援課)	支援が必要な方に寄り添った相談支援とともに、地域の課題を把握・共有し、多様な主体の参加のもと、新たな地域資源の創出など地域生活を支援する体制づくりを推進する。	千円 321,625	身近な福祉の相談窓口や訪問により、高齢者や制度の狭間にある方の生活支援等のニーズや課題把握に努め、多機関と連携して支援が必要な方に寄り添った包括的・継続的な支援に取り組む。 区民や地域の活動団体、事業者、NPOなど多様な主体が参加する協議体の場等で、地域課題の解決に向けた具体的な検討を重ね、地区に必要な地域資源の創出に取り組むとともに、参加と協働の地域づくりを推進する。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	日常生活支援事業 (生活福祉課)	日常生活に支援が必要な高齢者や障害者等に対し、地域住民の支えあい活動を基盤として、ふれあいサービスなどを実施し、日常生活の困りごとの解決を図る。	千円 27,722	高齢者や障害者、産前産後等で日常生活に支援が必要な場合に、地域住民である協力員が、家事や外出支援などの生活サービスを行う。
	災害時ボランティア 受入体制整備事業 (生活福祉課)	災害時に全国から集まるボランティアの調整を担うコーディネーターを養成し、町会・自治会や避難所運営組織等への啓発を図るとともに、町会等と連携して災害ボランティアの受入体制の整備を推進する。	千円 28,604	災害ボランティアコーディネーターやコーディネーターのリーダーを養成するため、ICTの活用による新たな方法を取り入れ、基礎講座、スキルアップ講座、専修講座など、体系的な研修を実施する。 避難所運営組織等と連携して合同訓練を実施するなど、関係づくりを進めるとともに受入体制を検証し、実効性を高めていく。 災害時におけるボランティアの活用等について、防災訓練や会議、行事等の場で説明し、理解促進を図る。 新たにコーディネーターを集めての座談会を実施し、コーディネーターの担い手が不足している地域をどのように増やしていくか、コーディネーターからの意見や希望等を伺う機会を設け、避難所運営組織とコーディネーターとの顔つなぎや連携強化を図る。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>路上生活者対策 (生活福祉課)</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>都区共同で実施している「路上生活者対策事業」を効果的に実施し、路上生活者の自立を支援する。</p>	<p>千円 7,268</p>	<p>自立支援センター「渋谷寮」など特別区人事・厚生事務組合が実施する以下の事業を通じて、生活支援課等の関係各所管と協力し、路上生活者の支援を行う。</p> <p>自立支援センターは、5年毎の輪番制により、第3ブロック内の各区持ち回りで設置しており、渋谷区内に設置された自立支援センター（平成31年4月から）において、次の各事業を実施する。</p> <p>①巡回相談事業 巡回面接相談を通じ状況把握、路上生活者対策事業の紹介、利用斡旋を行う。</p> <p>②緊急一時保護事業 路上生活者の一時保護、宿所・食事の提供、生活相談、健康診断等を行う。</p> <p>③自立支援事業 緊急一時保護を利用した路上生活者のうち、就労意欲があり、自立の見込まれる方に就労支援、地域生活移行支援を行う。</p> <p>④地域生活継続支援事業 自立支援事業終了後、再び路上生活に戻らないよう生活・就労状況を把握し、必要に応じてアフターケアを行う。</p>

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 路上生活者対策			⑤支援付地域生活移行事業 長期化・高齢化した路上生活者の方に対し、路上生活を脱却して、賃貸アパート等で安定した居宅生活を送ることを目的として実施。各ブロックに借り上げたアパートに入居させ、買物同行、金銭管理等、居宅生活継続のための相談支援等を提供し、地域生活に移行する。
	旧軍人の援護 (戦没者の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務) (生活福祉課)	先の大戦による戦没者等の遺族に対する国の特別弔慰金等の支給事務について、円滑な申請・支給手続きを行う。	千円 116	令和2年4月1日より第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付を開始しているため、支給申請の受付、国庫債券の交付事務を実施する。また前回受給者に対して郵送による申請勧奨を行い、円滑な申請手続きを行う。
次頁へ続く	住居確保給付金支給事業 (生活福祉課)	家賃補助や就労相談を通じて、離職等により住まいを失った方等の就労による自立を支援する。	千円 462,997	① 対象者 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、引き続き、給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由や当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者も支給対象とする。 ② 支援内容 離職・廃業後2年以内、もしくは休業等により収入が減少し、住宅を失っている者又は失うおそれのある者を対象に、住居確保給付金を3か月間(要件を満たしている場合は、期間延長が可能)支給するとともに、就労相談等の支援を行う。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 住居確保給付金支給事業			③実施方法 世田谷区生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」において、申請受付及びハローワークと連携した就労支援を実施する。必要に応じ、受給者の状況に合わせた就労先の開拓、職業紹介を行う。
	ひきこもり対策 (生活福祉課) (障害保健福祉課)	世田谷区ひきこもり相談窓口「リンク」による支援体制の構築と社会的理解の促進に取り組む。	千円 138,212	令和4年4月に開設したひきこもり相談窓口「リンク」を中心に、関係機関との連携を強化しながら、きめ細やかな切れ目のない支援体制の構築や社会的理解の促進に取り組む。 ① 関係機関の連携強化 新たに設置した「重層的支援協議会」や実務担当者会等により多職種多機関の連携を強化する。 ② きめ細やかな支援の充実 当事者や家族の個別の状況に応じ、適切に切れ目のない支援を行う体制を構築する。 ③ 社会的理解の促進 シンポジウムやセミナー等を開催し、ひきこもりへの正しい理解と区の支援体制を周知する。 ④ 当事者、家族の活動との連携 当事者・家族の活動をサポートするとともに、ピアサポートの場から専門機関につながる仕組みの充実を図る。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	生活困窮者自立促進 支援事業の実施 (生活支援課、 子ども家庭支援課) (生活福祉課) (子ども家庭課)	1 世田谷区生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」と、各総合支所生活支援課、生活福祉課が連携し、生活困窮者及び生活保護受給者の自立を支援する。 また「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を対象者に迅速に支給する。	千円 699,053 (繰越明許費含む)	①総合支所生活支援課 各総合支所生活支援課に自立促進担当を設置し、生活困窮者及び生活保護受給者のうち、自立促進支援事業での支援が必要と思われる者について、「ぷらっとホーム世田谷」への情報提供を行うとともに、支援調整会議において支援プランの検討を行う。 ②「ぷらっとホーム世田谷」 ア) 自立相談・支援事業 「ぷらっとホーム世田谷」への来所者及び総合支所生活支援課から引き継いだ支援者の相談を受けるとともに、融資制度や住居確保給付金支給事業、住まい相談を含む家計改善支援、地域のフードバンク拠点の育成、地区社協が展開する地域資源開発等と連携した就労準備支援や相談事業などを活用し総合的な支援を行う。世田谷区社会福祉協議会への委託により実施する。 イ) 就労相談・支援事業 重点的に就労支援が必要となる生活困窮者・生活保護受給者に対し、キャリアカウンセリング、グループワークを実施し、就労意欲の喚起、社会参加能力の形成等を行う。 また支援対象者の状況に合わせた就労先の開拓、職業紹介を実施する。民間事業者への委託により実施する。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 生活困窮者自立促進支援 事業の実施	2. 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯等の子どもに対する支援を充実させる。		<p>③新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 社会福祉協議会で実施している特例貸付（緊急小口資金等）の利用者等を対象に、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために支給する。</p> <p>①生活困窮世帯等の子どもの支援事業等 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に、ボランティア等との世代間交流を通じた社会性の育成支援、学習習慣の定着等を目的とした自主学習支援、食育等を通じた日常生活習慣の形成支援を行う。世田谷区社会福祉協議会への委託により実施する。</p> <p>②ひとり親家庭の学習支援事業 ひとり親家庭の学習支援事業「かるがもスタディルーム」について、生活困窮家庭等の子どもを含め区内5か所で実施する。従来の学習支援とともに進学相談等の支援を実施する。</p>

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	生活安定支援事業 (生活福祉課)	学習塾等の費用や高校、大学等の受験費用の貸付について、相談・受付業務を行うことにより、低所得者世帯(生活保護世帯を除く)の子どもを支援する。また、子ども食堂に取り組む個人や団体が円滑に事業を実施できるよう支援する。	千円 49,011	(1) 受験生チャレンジ支援貸付事業 世田谷区生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」で世田谷区社会福祉協議会が相談員を配置し、学習塾等の受講費用や高校、大学等の受験費用の貸付について、相談・受付業務を行う。 (2) 子ども食堂の推進補助 区内の子ども食堂を実施する個人や団体に対し、東京都の子供食堂推進事業等を活用した経費助成や立ち上げ時のコーディネート等を行い、子ども食堂等を通じた子どもの食を支援する社会福祉協議会の取り組みに対し支援を行う。 (3) 地域で支える食の支援事業の充実を図るため、食の支援の基盤づくりと区民・事業者等が参加するネットワーク強化を目指す社会福祉協議会の取り組みに対し支援を行う。
	ハローワークと連携した生活困窮者等の就労自立支援の取組み (生活支援課) (生活福祉課)	砧総合支所内に設置した「就職サポートコーナーきぬた」において、生活困窮者及び生活保護受給者の就労を支援する。	千円 ー	ハローワークの職員である「就職支援ナビゲーター」が、ハローワークシステムの求人情報端末等を活用し、生活支援課、ぷらっとホーム世田谷とも連携しながら、支援対象者との面接を通じて早期就労支援プランを策定する。 また、関係機関による運営協議会を設置して、事業運営計画・事業報告などを年度毎に行い、より効果的な支援を検討する。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	中国残留邦人等に 対する支援 (生活福祉課)	中国残留邦人等が地域において安心した生活を送れるよう必要な支援を行なう。	千円 54,623	① 支援給付の実施 世帯の収入が一定基準に満たない中国残留邦人等とその配偶者の生活安定を目的として、生活支援給付等を行う。 ② 支援・相談員 中国残留邦人等に理解が深く、中国語ができる支援・相談員を配置し、支援給付事務の補助や通院に伴う通訳等を行う。 ③ 地域生活支援事業 中国残留邦人等交流会や、日本語学習のための教材費や交通費の支給を行う。
	生活保護事業 (生活支援課) (生活福祉課)	生活保護法に基づき、生活保護受給者の生活を保障するとともに、自立を支援する。	千円 21,486,625	生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して困窮の程度に応じて生活扶助等を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するために必要な支援を行う。 生活保護申請時の生活状況、健康状態や就労意欲等を的確に把握し、受給者の同意のもと、それぞれの状況に応じた支援方針を立て、安心できる生活を保障するとともに、生活相談者の相談内容を分析し、より効果的な自立に向けた支援事業の検討を行う。
	生活保護受給者就労 支援事業 (生活支援課) (生活福祉課)	稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援専門員がケースワーカーと連携して、就労を支援する。	千円 21,883	各総合支所生活支援課に就労支援専門員を配置し、ハローワークやぷらっとホーム世田谷と連携を図りながら、専門的な立場から指導助言を行うなど、被保護者の就労支援を実施する。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	被保護者居宅生活安定化 支援事業 (生活支援課) (生活福祉課)	日常的な生活課題を抱える精神障害のある被保護者が、安定した居宅生活を送ることができるよう支援する。	千円 35,413	① 支援内容 必要に応じて訪問や通院同行、医療機関等との連絡調整、服薬に係る助言等の支援を行う。 ②実施方法 精神保健福祉事業の実績のある団体に委託して実施する。
	生活保護受給者金銭管理 支援事業 (生活支援課) (生活福祉課)	心身上の理由により、生活費を適切に管理することができない生活保護受給者が、住み慣れた地域で暮らし続けるよう支援する。	千円 28,908	① 支援内容 生活保護受給者の同意のもと、支援計画に基づき、生活保護費や年金等の日常生活費の管理、公共料金等の支払の代行、預金通帳等の財産保全に必要な書類管理などの支援を行う。 ②実施方法 金銭管理支援事業の実績のある団体に委託して実施する。
	被保護者自立促進事業 (生活支援課) (生活福祉課)	被保護者及び被保護世帯に対して、就職活動に要する費用や学習塾等の費用など自立支援に要する経費の一部を給付し、本人及び世帯の自立促進を図る。	千円 39,687	① 支給内容 ・就労支援 ・社会参加活動支援 ・地域生活移行支援 ・健康増進支援 ・次世代育成支援 ②支給方法 被保護者からの支給申請に基づき、例月の保護費と併せて支給する。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	生活保護適正化事業 (生活支援課) (生活福祉課)	各総合支所生活支援課に専門員を配置し、ケースワーカーと連携して生活保護事務の適正な執行を図る。	千円 81,886	各総合支所生活支援課に年金・資産調査専門員を配置し、年金や手当等の受給権及び扶養義務者の調査、動産・不動産の資産及び収入状況の調査を行う。また医療機関への適正受診に係る指導や後発医薬品の案内等を行うなど、生活保護事務の適正な執行を図る。 各総合支所生活支援課に生活支援専門員(警察官経験者)を配置し、来所者及び職員の安全確保、被保護者の面接への同席、被保護者宅への訪問同行等を行う。 世田谷総合支所生活支援課に第三者行為求償事務を行なう専門員を配置する。 医療扶助について、医療扶助レセプト点検を活用した適正受診の推進。また、被保護者健康管理支援事業による生活習慣病の発症やその重症化予防を推進し、医療扶助費の適正な執行を図る。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	国民健康保険の運営 (国保・年金課、 保険料収納課)	1 国民健康保険制度改革を着実に推進する。	千円 376,014	国民健康保険制度改革を着実に進め、国民健康保険制度の広域化、財政の健全化を図る。
		2 標準準拠システムへの移行に係る課題整理等に取り組む。		令和8年1月に導入を目指す標準準拠システムと現行のSKY2システムの機能間の比較分析作業を行う等により、課題の整理を進める。
		3 資格の適正化と保険料収納率の向上を図る。 (1)資格の適正化 (2)納付相談の充実 (3)納付者の利便性の向上 (4)現年度分の収納対策とDX推進 (5)滞納整理		(1)居住の確認や社会保険の加入状況を把握することにより、一層の資格の適正化を図る。 (2)新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、保険料の納付が困難な世帯について、納付計画の相談や徴収猶予制度の活用など、丁寧な納付相談を実施する。 (3)令和4年4月より導入したWeb口座登録受付サービス等の周知を広く行うなど、口座振替の加入勧奨を強化する。更に電子マネーほかキャッシュレス決済等の納付機会の拡大に努める。 (4)電話催告センターによる納付勧奨の強化(土日架電の実施)や口座引落再振替不能者への早期の通知等により、未納の早期解消や発生防止に努める。また、通常業務において順次RPAを導入するなどDX推進を図る。 (5)電子データによる預貯金等照会サービスの活用により、財産調査を強化し、納付交渉を効果的に行うとともに、支払能力がないと判断した場合は、滞納処分の執行停止を進める。
次頁へ続く				

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 国民健康保険の運営	4 新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料を減免する。		新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が一定程度見込まれる世帯や新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が亡くなった、又は重篤な傷病を負った世帯について、申請により保険料を減免する。
		5 新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料の徴収を猶予する。		新型コロナウイルス感染症の影響により、納付義務者が事業又は業務を廃止・休止した場合等で、納付が困難な状況と認められる世帯について、徴収猶予制度を適用し、一定期間、徴収を猶予する。
		6 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。		新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われる被保険者に対して、傷病手当金を支給する。
		7 医療費の適正化を図る。 (1)医療費通知の送付 (2)後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進 (3)柔道整復療養費に関する被保険者への調査		(1)健康と医療保険制度に対する意識啓発を図るため、被保険者ごとに医療費の総額等を通知する。 (2)後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知の送付及び希望シールの配布により、ジェネリック医薬品の利用促進を図る。 (3)柔道整復施術等療養費適正化への取り組みとして、被保険者に実際の施術内容について引き続きアンケート調査を実施する。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	特定健診・特定保健指導等 (国保・年金課)	特定健診・特定保健指導の実施等により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。 (1)特定健診・特定保健指導の実施と受診率の向上 (2)長寿健診の実施と受診率の向上 (3)第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施	千円 1,484,069	(1)特定健診の受診率向上のため、40歳代・50歳代の未受診者対策の強化及び効果的な受診勧奨等を実施する。特定保健指導は、コールセンターを利用した電話による利用勧奨・予約受付を引き続き実施し、利用率の向上を図る。 (2)後期高齢者医療制度の加入者(75歳以上の区民)に対し、特定健診と同様の健診を実施する(長寿健診)。 (3)第2期データヘルス計画に基づき、効率的・効果的な保健事業を実施することで、被保険者の健康の保持・増進及び医療費の適正化を図る。計画に基づき、健康づくりの取組みを支援する健康ポイント事業を試行実施する。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	後期高齢者医療制度の実施 (国保・年金課)	後期高齢者医療制度を適切に 運営する。	千円 22,796,439	<ul style="list-style-type: none"> (1) 東京都後期高齢者医療広域連合と連携して円滑に事務を運営し、被保険者資格の管理、被保険者証等の交付、保険料徴収、保険給付等の申請・届出の受付、審査を行う。 (2) 延滞金の徴収を通じて期限内納付を促すとともに、滞納整理を進め、適正な債権管理に努める。 (3) 保険料率変更について、ホームページ等を活用し、引き続き丁寧な周知と説明を行う。 (4) 10月1日より、医療機関等の窓口での一部負担金の割合について、一部の被保険者について2割に引き上げられる。被保険者からの問い合わせが多数予想されるため、丁寧な周知と説明、対応に努める。 (5) 全被保険者を対象とした一斉更新に伴う被保険者証の送付を7月に加え、10月1日からの2割導入に伴い、9月にも実施する。短期間に2回被保険者証を送付するため、被保険者や関係機関に混乱の無いよう十分な情報提供に努める。

令和4年度主要事務事業

保健福祉政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	子育て世帯への臨時特別給付 (臨時特別給付担当課)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援する。	千円 1,086,950 (繰越明許費)	(1) 対象児童1人につき10万円の一括給付金を支給する。 (2) 令和4年2月28日時点で、対象児童の養育をしているにもかかわらず一括給付金を受けていない養育者に対しても、支援給付金を支給する。
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (臨時特別給付担当課)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、困難に直面した者の生活を支援する。	千円 3,811,714 (繰越明許費)	(1) 世帯員全員の令和3年度住民税均等割が非課税である世帯について、1世帯あたり10万円を支給する。 (2) (1)以外の世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯員全員が令和3年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯について、1世帯あたり10万円を支給する。 (3) 新たに世帯員全員の令和4年度住民税均等割が非課税となる世帯について、1世帯あたり10万円を支給するため、速やかに支給できるよう準備を進める。

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
新規	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進及び次期計画の策定に向けた検討 (高齢福祉課、介護保険課、介護予防・地域支援課)	「住み慣れた地域で支えあい、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」に向け、施策を推進するとともに、次期計画策定に向けて取り組む。	千円 12,800	具体的な取組みは、各事業において記載。 次期計画の策定に関して、地域保健福祉審議会に諮問するとともに、計画策定の基礎資料となる「高齢者ニーズ調査・介護保険実態調査」を実施する。
	高齢者見守り施策の推進 (地域振興課、保健福祉課) (高齢福祉課、介護予防・地域支援課)	ひとりぐらしや認知症高齢者等の増加に対応し、孤立を防止するため、多様な見守り施策を推進し、高齢者の安全・安心な在宅生活の継続を支援する。 (1)民生委員ふれあい訪問 (2)あんしん見守り事業 (3)高齢者安心コール (4)地区高齢者見守りネットワーク (5)事業者との連携による見守り	千円 141,230	(1)75歳以上で介護保険サービスを利用していない等の高齢者を対象として、民生委員が居宅を訪問する。 (2)あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)に見守りコーディネーターを配置し、ひとりぐらし・高齢者のみ世帯等で社会的孤立のおそれのある高齢者を対象に、見守り事業を行う。 見守り訪問及び見守り相談の実施 見守りサービスに関する情報の集約 区民ボランティアによる見守り訪問の実施(一部シニアボランティア・ポイント事業を活用) (3)高齢者安心コール 高齢者や高齢者の親族や近所の方からの見守り相談も含めた24時間365日対応の電話相談を行う。 見守りを必要とするひとり暮らし高齢者等に対し、定期的に安否確認を行う電話訪問サービスを行う。 必要に応じて、ボランティアによる訪問を行い、援助を実施する。
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 高齢者見守り施策の推進			<p>認知症により外出先から帰れないなどの不安がある高齢者に見守りステッカーを配付し、緊急連絡先に速やかにつなぐ。</p> <p>(4)まちづくりセンターとあんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、町会・自治会、地域の活動団体などが参加する地区高齢者見守りネットワークなどにより高齢者を見守り、適切な支援につなぐ。</p> <p>(5)区内で事業を展開する事業者と締結する高齢者見守り協定により、支援が必要な高齢者等を早期に把握し、適切な対応を図り孤立死の防止に努める。</p>
	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の整備促進 (高齢福祉課)	<p>特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、東京都の整備費補助対象となった事業について、建設費助成(償還金補助)を行う。</p> <p>また、介護老人保健施設を整備する医療法人等に対し、東京都の整備費補助対象となった事業について、建設費助成(償還金補助)を行う。</p>	千円 173,875	<p>【特別養護老人ホーム】</p> <p>(1)社会福祉法人に対する建設費助成 ・12法人(償還金補助)</p> <p>(2)国有地を活用した整備促進 ・弦巻五丁目</p> <p>【介護老人保健施設】</p> <p>(1)医療法人等に対する建設費助成 ・4法人(償還金補助)</p>

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	都市型軽費老人ホームの整備促進 (高齢福祉課)	都市型軽費老人ホームについて、事業者の参入促進を図り、低額な料金で入居できる高齢者の居住の場を確保する。	千円 11,488	(1)都市型軽費老人ホームの整備 整備に対する補助 2か所
	地域密着型サービス拠点の整備促進 (高齢福祉課)	要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)や小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスについて、整備費補助事業者公募を実施し、整備促進を図る。	千円 626,218	(1)地域医療介護総合確保基金及び都の補助制度を活用し、整備を促進する。 (2)未整備圏域については、区独自補助を行う。 (3)整備に対する補助(予定) ・認知症対応型共同生活介護 5か所 ・小規模多機能型居宅介護 2か所 ・看護小規模多機能型居宅介護 4か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 2か所 (4)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金) 15か所

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	福祉人材の確保・育成 (高齢福祉課)	区内の福祉施設や介護サービス事業所における質の高い福祉・介護人材の確保と育成・定着支援を総合的に推進する。 1. 福祉・介護人材の発掘・確保	千円 250,483	<p>(1)世田谷区福祉人材育成・研修センター(以下「研修センター」という。)やハローワーク等と連携し、未就労有資格者の掘り起こしや、広報啓発、講座、就職相談・面接会、イベント、施設見学会、職場体験など多様な方法で区内事業所への就労支援を行う。</p> <p>(2)介護職員初任者研修課程の受講料助成 ・助成額 72,000円上限 ・予定人数 104名</p> <p>(3)区内小・中学校、高等学校への出張入門講座や小学生とその保護者及び中学生・高校生を対象とした「夏休み福祉体験」を実施し、福祉・介護の仕事に対する興味・関心の醸成とイメージの向上を図り、就労のきっかけづくりを行う。</p> <p>(4)介護の未経験者が受講しやすい「入門的研修」など、介護人材の裾野拡充に向けた取組みを実施する。</p> <p>(5)介護人材の採用活動用パンフレットの作成経費等を助成する「介護人材採用活動経費助成事業」や、特養ホームや地域密着型サービス事業所に勤務する介護職員等の宿舍借り上げ経費の一部助成事業のほか、区の取組みをPRするパンフレットの発行などにより、人材確保に向けた事業所の取組みを支援する。</p> <p>(6)介護職の魅力向上及び介護人材の裾野を広げるため、区内在勤の介護職員を被写体とした魅力的な写真を撮影し、併せて区内施設にて写真展を開催する。</p>

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 福祉人材の確保・育成	2.福祉・介護人材の専門性の向上		研修センターが行う研修により、福祉・介護人材の専門性の向上を図る。 職務別研修 知識・技術向上研修
	次頁へ続く	3.福祉・介護人材の定着・育成・質の向上		(1)研修センターが行う研修等により、福祉・介護人材の定着・育成・質の向上を図る。 介護従事者養成事業 階層別研修 相談事業(面接相談・メール相談) (2)研修費等の助成 登録ヘルパー研修受講助成 ・助成額 1時間1,000円 ・予定人数 84名 特別養護老人ホームへの研修費助成 ・対象施設 区内特養28施設(4月1日時点) (令和4年度開設予定含む) ・助成額 1施設40万・90万・110万円上限 認知症高齢者グループホーム等研修費助成 ・対象施設 71事業所(4月1日現在) (令和4年度開設予定含む) 認知症高齢者グループホーム 49か所 小規模多機能型居宅介護 16か所 看護小規模多機能型居宅介護 6か所 ・助成額 1施設10万・20万円上限 介護福祉士実務者研修受講料助成 ・助成額 139,000円上限 ・予定人数 135名 介護福祉士資格取得費用助成 ・助成額 115,000円上限 ・予定人数 51名

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 福祉人材の確保・育成			(3)介護職員等としての気概や仕事への意欲を高めるとともに、世田谷区内で働く職員同士の連帯感を持つことにより職員の定着を図るため、合同入職式と永年勤続表彰を行う。(令和4年度は録画配信)。
		4.福祉・介護人材の確保・育成のための施策の見直し・充実に向けた検討		<p>(1)福祉人材育成・研修センターが行う事業について、研修運営検討会での評価・検証を踏まえ、事業の改善、効果的な運営に努める。</p> <p>(2)中長期的な視点も含めた対策を推進するため設立した「世田谷区介護人材対策推進協議会」において、介護サービス事業者、国や都の関係機関等との連携を図りながら施策を進める。</p> <p>予算額は、1(1)(3)(4)、2、3(1)、4を除いた額。上記にかかる予算は福祉人材育成・研修センター運営(保健医療福祉推進課)で計上。</p>

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	ひとりぐらし高齢者等の安全確保 (高齢福祉課)	ひとりぐらし高齢者・高齢者のみ世帯等の方に、24時間365日安全で安心な在宅での生活を確保するための支援を行う。サービスの要件確認等のため、高齢者世帯の現況を調査する。 (1)救急通報システムの貸与 (2)火災安全システムの給付 (3)福祉電話料助成 「ひとりぐらし高齢者」とは、一緒に生活している家族のいない65歳以上で、近所(徒歩5分以内)にいつも本人の様子を知り得る親族のいない場合である	千円 26,223	(1)ひとりぐらし高齢者・高齢者のみ世帯、日中独居世帯の高齢者で、慢性疾患がある等日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある方に、救急通報(旧緊急通報)ができる機器を貸与する。 (2)65歳以上で要支援・要介護認定を受けている方、またはひとりぐらし高齢者の方で、防火の配慮が必要な方に居宅での生活をより安全にする住宅用防災機器(電磁調理器・自動消火装置等)を給付する。 (3)ひとりぐらし高齢者で住民税が非課税の方が、緊急時の連絡手段を確保できるよう、電話料金を月額1,000円助成する。 上記のサービスを含めた区の福祉サービスの新規利用時には、要件の確認のため民生委員の訪問による世帯状況の確認を行う。このほか区の福祉サービスの継続利用要件の確認等のため、サービスを利用している65歳以上のひとりぐらし高齢者・高齢者のみ世帯に対して、郵送等による現況調査を行う。

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	高齢者虐待対策事業 (保健福祉課) (高齢福祉課)	高齢者虐待防止のため、関係者の連携、区や事業者の対応力向上等を図るとともに、虐待事案が発生した場合の対応を行う。 (1)高齢者虐待対策地域連絡会の運営 (2)高齢者虐待に対する対応力の向上 (3)緊急時のホームヘルパー派遣や特別養護老人ホームの入所措置 (4)被虐待高齢者の一時生活援助施設の運営	千円 49,217	(1)地域の関係機関や虐待問題に関する学識経験者、医療、警察等関係者参加による連絡会を開催し、高齢者虐待の対応やネットワークの充実を図る。 (2)虐待対応ケア会議へのアドバイザーの派遣や事例検討を中心とした研修等を通し、あんしんすこやかセンターや保健福祉課職員等の対応力の向上を図る。 (3)老人福祉法に基づき、ホームヘルパーの派遣や特別養護老人ホーム入所措置による対応を図る。 (4)被虐待高齢者の一時生活援助施設の運営を行う。

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	介護保険制度の運営 (保健福祉課) (高齢福祉課、 介護保険課、 介護予防・地域支援課)	第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を円滑に運営する。 (1)相談・申請・認定調査及び認定審査会等を円滑に実施する。 (2)介護保険制度の円滑な運営に向けた取組みを進める。 保険料収納率の向上 介護給付の適正化 保険者機能の強化 介護保険サービスの質の向上	千円 699,923	(1)介護保険に関する相談に応えるとともに、要介護認定の新規・更新等に係る申請に対し、受付から認定調査及び認定審査会における審査・判定を迅速かつ公平・公正に進める。 (2) 要介護認定申請時における納付勧奨や電話催告センターの委託等、保険料収納率の向上に努める。また延滞金の徴収について、引き続き適切な周知に努め、滞納者に自主納付を促すとともに、応じない場合には滞納処分を行い、収納率の向上を図る。 要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修・福祉用具点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知、給付実績の活用等の6事業に取り組み、介護給付の適正化を図る。 国が示した保険者機能強化推進交付金に係る評価指標を活用し、保険者機能の強化に取り組む。 事業者への運営指導や集団指導等を実施するとともに、事業者団体の自主活動に対する支援等を行う。

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算 千円	事務事業の内容及び手法
	介護保険料の減免及び軽減 (介護保険課)	1. 介護保険料の支払いが困難な低所得者の保険料を減額する。(区独自)		<p>対象者 保険料区分が第3、第4段階で、年間の収入150万円・預貯金等350万円以下(単身の場合)などの要件を満たす方</p> <p>減額内容 第3段階 37,080円 29,664円に減額 第4段階 48,204円 37,080円に減額 令和3年度減額実績 54人</p>
		2. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る保険料の減免及び徴収猶予を実施する。		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が亡くなった若しくは重篤な傷病を負った場合、又は事業収入等の減少が一定程度見込まれる場合は、第1号被保険者について、 のとおり実施する。</p> <p>申請により保険料を減額し、又は免除する。</p> <p>申請により納付が困難な状況と認められる場合は、納付することができないと認められる金額を限度として、一定期間、徴収を猶予する。</p>

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	介護サービス利用者 負担額の軽減 (介護保険課)	生計困難者等に対する利用者 負担額軽減事業 低所得者が必要なサービスを利用 できるよう、国・都の制度に 区独自の上乗せ助成を行うとと もに(・)、区独自で軽減 ()を行う。	千円 39,930	介護サービスの利用者負担額を ~ のと おり軽減する。 令和3年度実績 338人(確認証発行数) 国制度(区独自上乗せ助成含む) 軽減率 介護費60% 食費・居住費25% 都制度(区独自上乗せ助成含む) 軽減率 介護費60% 食費・居住費25% 区独自制度 軽減率 介護費50%
	シニアボランティア・ ポイント事業 (介護保険課)	ボランティア活動を行う高 齢者に、介護保険料の負担軽減 資金として活用できる「ポイン ト」を付与し、高齢者の健康づ くりと介護予防の取組みを支援 する。	千円 1,718	ボランティア研修を受講した65歳以上の区 民が、登録施設でボランティア活動を行った 場合に、1時間または1回の活動につき1ポイン ト(50円相当、年間6,000円上限)を付与する。 令和3年度実績 研修受講者数 115名 登録施設数 158施設 (登録施設にはあんしんすこやかセンタ ー、高齢者安心コール事業を含む)

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	介護予防・日常生活支援 総合事業(総合事業)の実施 (介護予防・地域支援課、 介護保険課)	1. 総合事業の円滑な実施	千円 1,941,095	要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業及び65歳以上の区民を対象とした一般介護予防事業を実施する。介護予防・自立支援における身体活動、栄養・口腔、社会参加の重要性の普及啓発、区民の支えあい意識の醸成を図り、社会参加による介護予防の取組み及び多様な主体によるサービスの充実を図る。
		2. 介護予防・生活支援サービス事業の実施 (1)訪問型サービス (2)通所型サービス		要支援認定者等に対して、サービスを実施する。 (1)訪問型サービス 総合事業訪問介護サービス() 総合事業生活援助サービス() 支えあいサービス シルバー人材センターや社会福祉協議会に登録した住民により簡単な家事援助を行う。 専門職訪問指導 理学療法士等の専門職による訪問指導を実施する。(1回1時間程度)
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く	介護予防・日常生活支援 総合事業(総合事業)の実施			<p>(2)通所型サービス</p> <p>総合事業通所介護サービス()</p> <p>総合事業運動器機能向上サービス()</p> <p>地域デイサービス</p> <p>NPO等の地域活動団体により、食事を含む心身活性化のための活動を実施する。</p> <p>介護予防筋力アップ教室</p> <p>民間事業者に委託し、運動機能の向上を目的とした3か月間の継続訓練(全12回)を実施する。14か所 36教室</p> <p>(1)(2) 、 は介護保険事業者によるサービス</p>
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
<p>前頁から続く</p> <p>介護予防・日常生活支援 総合事業(総合事業)の実施</p> <p>次頁へ続く</p>		<p>3. 一般介護予防事業の推進</p> <p>(1) 介護予防把握事業</p> <p>(2) 介護予防普及啓発事業</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業</p> <p>(4) 地域リハビリテーション活動支援事業</p>		<p>65歳以上の区民に対して介護予防事業を実施する。</p> <p>(1) 介護予防把握事業 閉じこもり等支援を要する者をあんしんすこやかセンターの訪問等により把握し、介護予防活動へとつなげる。</p> <p>(2) 介護予防普及啓発事業 まちづくりセンター等で「はつらつ介護予防講座」を実施する。 28か所 588回 運動・栄養・口腔、認知症予防を取り入れた介護予防講座「まるごと介護予防講座」を6日間コースで実施する。 13か所 18教室 このほか2教室をオンライン形式により実施する。 口腔機能向上プログラムを実施する。 3か所 8教室</p>

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 介護予防・日常生活支援 総合事業(総合事業)の実施			(3)地域介護予防活動支援事業 介護予防・健康づくり自主活動団体支援 高齢者の自主的な介護予防・健康づくり活動 を支援するため、当該活動を行う高齢者の 自主活動団体に対して、活動費用の一部 を助成する。 令和4年度 75団体(予定) (4)地域リハビリテーション活動支援事業 住民運営の通いの場へリハビリテーショ ン専門職等を派遣する。 介護予防ケアマネジメント事例につい て、多職種が参加する事例検討会を実施す る。
次頁へ続く	「世田谷区認知症とともに 生きる希望条例」に基づく 認知症施策の総合的な推進 (保健福祉課) (介護予防・地域支援課)	1. 「世田谷区認知症とともに 生きる希望条例」(令和2年 10月施行)、「世田谷区認知 症とともに生きる希望計画」 (条例第16条・令和3年3月策 定)に基づき、認知症在宅生 活サポートセンターを拠点と して認知症施策の総合的な推 進を図る。	千円 102,501	「世田谷区認知症とともに生きる希望計画」 に掲げる4つの重点テーマに対応した推進プ ロジェクトを、区及び認知症在宅生活サポ ートセンター(事業委託・条例第17条)が事務 局として連携しながら、一体となって、条例 の普及啓発や日常生活圏域におけるアクショ ンチームの結成に向けた地域づくり等の取組 みを進めていく。

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進</p>	<p>(4) 重点テーマ4</p> <p>「希望と人権を大切に、暮らしやすい地域をともにつくる」</p>		<p>(4) 地域づくりプロジェクト</p> <p>地域づくりの推進</p> <p>地域包括ケアの地区展開や地域の見守りネットワーク等を活かしながら、28地区の日常生活圏域ごとに、「アクションチーム」が、令和5年度までに全地区で始動できるよう、福祉の相談窓口（まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会）や児童館、その他領域、関係機関等への働きかけを行う。</p> <p>暮らしと支えあいの継続の推進</p> <p>「私の希望ファイル」を活用した本人の意思決定支援や家族（ヤングケアラー等を含む）の相談支援として、認知症初期集中支援チーム事業のほか、家族会やストレスケア講座等を実施する。また、若年性認知症を含む本人の活動拠点づくり支援の充実を図るほか、「日本版BPSDケアプログラム」システムを活用した、事業者向けの認知症緩和ケア研修の実施等、専門職の質の確保・向上を推進する。</p>
	<p>次頁へ続く</p>			

令和4年度主要事務事業

総合支所 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	2. 「世田谷区認知症施策評価委員会」及び「セーフティネットについて検討する部会」を着実に運営する。		「世田谷区認知症施策評価委員会」において、条例に基づく認知症施策の進捗状況の確認及び取組みの評価、課題の整理等を行う。 また、「セーフティネットについて検討する部会」において、地域の見守りネットワークの構築（警察署や社会福祉協議会等の関係機関と連携した認知症高齢者等の行方不明発生時における情報共有の仕組みづくり）及び認知症個人賠償保険を含めたセーフティネット全体について、認知症の本人や関係機関の意見等を踏まえ、検討を進める。
		3. あんしんすこやかセンターにおけるもの忘れ相談窓口機能の充実を図る。		各あんしんすこやかセンターに配置している認知症専門相談員の専門研修を実施し、認知症に関する相談・支援機能を強化する。また、各あんしんすこやかセンターを会場とした、もの忘れチェック相談会（地区型）及び医師の講話を含む相談会（啓発型）を実施し、もの忘れ相談窓口のよりきめ細やかな周知に取り組む。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	<p>あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター) の運営 (介護予防・地域支援課) (保健福祉課) (保健医療福祉推進課)</p>	<p>1. あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター)の運営 あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター)にお いて、ワンストップサービス を提供するとともに、高齢者 ができる限り住み慣れた地域 で自立した生活が営めるよう 支援する。</p> <p>(1)介護予防ケアマネジメント の実施 (2)高齢者の総合相談・支援 (3)虐待の防止や成年後見の活 用等の権利擁護 (4)包括的・継続的ケアマネジ メント支援 (5)要介護認定等の受付 (6)高齢者の地域生活を支える ネットワークづくり</p>	<p>千円 919,545</p>	<p>(1)高齢者の自立支援を目的として、介護予 防・日常生活支援総合事業等から適切にサ ービスを選択できるよう介護予防ケアマネ ジメントを実施する。</p> <p>(2) 面接、訪問等の各種相談に対し、サービ スの利用調整等、総合的に対応する。 見守りや予防などの支援の必要性が高 い高齢者に対して、訪問等による実態 把握を推進する。 あんしんすこやかセンター職員に対 し、高齢者等への相談対応力のスキル アップを図るための研修等を行う。</p> <p>(3)高齢者の虐待防止、消費者被害防止、成 年後見等の権利擁護について相談を受け るとともに、専門機関へ紹介する。</p> <p>(4)高齢者の状態変化に応じた適切なケアマ ネジメントが行われるよう、介護支援専門員 に対する相談、助言等の個別的支援を行う。</p> <p>(5)介護保険の要支援・要介護認定等の受付 や保健福祉サービスの利用調整等を行う。</p> <p>(6)地区団体、医療機関、民生委員、介護事 業者等とのネットワークづくりを推進す る。</p>

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター) の運営	2. 地域包括支援センター運営協議会の運営とあんしんすこやかセンターの評価点検の実施		学識経験者、職能団体、介護保険被保険者等で構成する地域包括支援センター運営協議会において、あんしんすこやかセンターの設置、運営等についての確認や検討を行うことにより、あんしんすこやかセンターの適切、公正かつ中立な運営を確保する。地域における介護保険以外のサービス等との連携体制の構築等、地域包括ケアの推進に向けた支援を行う。 あんしんすこやかセンターの事業運営の質の向上と平成30年度に選定を行った令和元年度以降の運営事業者の提案内容の実現に向けて、地域包括支援センター運営協議会の参画により評価点検を行う。
		3. あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)の相談支援対象の拡大(福祉の相談窓口)と参加と協働による地域づくりの取組み		あんしんすこやかセンターの相談支援対象を高齢者だけでなく、障害者、子育て家庭等に拡大し、まちづくりセンター、社会福祉協議会との三者に児童館を加えた四者の連携により、情報提供や身近な相談対応を行うほか、適切な担当組織や専門機関等へつなぎ、支援に結びつける。また、把握した課題の解決に向け、四者が連携して、参加と協働による地域づくりに取り組む。

令和4年度主要事務事業

総合支所 保健福祉政策部 高齢福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く あんしんすこやかセンター (地域包括支援センター) の運営	4 . 地域ケア会議の実施		あんしんすこやかセンターで地区版地域ケア会議を開催し、ケアマネジメント支援や地区ネットワークづくりを推進するとともに、地区の課題を総合支所につなぎ、地区版地域ケア会議において地域の共通課題等の解決の検討を行い、さらに全区的課題については、全区版地域ケア会議で検討を行い、政策形成に結びつける。
		5 . 医療・介護連携の推進		あんしんすこやかセンターに、区民や事業者からの入院・在宅医療等に関する相談に応じる在宅療養相談窓口を開設し、在宅医療・介護連携推進担当者を配置して、地区連携医と協働して医療・介護連携の推進に取り組む。

令和4年度主要事務事業

生活文化政策部 保健福祉政策部 高齢福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	地域支えあい活動の推進 (市民活動推進課) (生活福祉課) (高齢福祉課、 介護予防・地域支援課)	閉じこもりがちな高齢者の心身機能の維持や地域での孤立化の防止を図る。 住民や福祉団体等が自主的に行うふれあい・いきいきサロンや子育てサロン、支えあいミニデイ等の活動に世田谷区社会福祉協議会を通じて支援する。 区は、地域支えあい活動拠点等の有効活用を図り、多様化する地域活動の展開を支援する。	千円 24,752	地域支えあい活動の内容等 目的 虚弱や一人暮らし等により、閉じこもりがちな高齢者の地域での交流を図り、介護予防を推進する。また、多様な支えあい活動を支援し、地域の支えあいを促進する。 場所 地域支えあい活動拠点(22か所)、集会施設等 内容 支えあいミニデイは、会食とともに、健康体操、レクリエーションなど、介護予防を推進するためのプログラムを行う。その他の地域支えあい活動は、地域での仲間づくりを推進し、孤立化を防ぐために、お茶を飲みながらおしゃべりするなど、無理なくできる活動を行う。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - 《令和3年度～令和5年度》の推進及び次期計画の策定に向けた検討 (障害施策推進課)	「障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現」に向け、せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - 《令和3年度～令和5年度》の推進とともに、次期計画の策定に向けて取り組む。	千円 8,497	せたがやノーマライゼーションプラン - 世田谷区障害施策推進計画 - 《令和3年度～令和5年度》に基づき、設定された計画目標と目標達成のための重点的な取組みについての進捗管理に努めるとともに、学識経験者や障害当事者、関係者等が集う世田谷区障害者施策推進協議会等で適宜報告を行い、評価・検証を行っていく。 また、次期計画の策定に関して地域保健福祉審議会に諮問するとともに、計画策定の基礎資料とするため、実態調査を実施する。
	共生社会実現に向けた取り組み (障害施策推進課)	障害理解の促進と障害者差別の解消、共生社会ホストタウンの推進など、区民、団体、事業者等との連携・協働のもとで多様な取り組みを展開し、共生社会の実現をめざす。 (1) (仮称)世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例の制定 (2) 障害者差別に関する相談対応及び障害者差別解消法の普及・啓発 (3) 障害理解の促進	千円 3,934	(1) 先導的共生社会ホストタウンとして、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消、安心して暮らし続けられる地域づくり、参加や活躍の場の拡大、情報コミュニケーションの推進等の必要な施策を総合的に講じ、心身の機能に障害のある区民のみならず、様々な状況や状態にある区民が互いの多様性を尊重し、異なる価値観を認め合い、暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指すために、条例を制定する。 また、条例制定に先立ち、シンポジウムを開催し、共生社会の実現に向けて区民、事業者、区、それぞれができることを考える機会を創出するとともに、寄せられた意見について、検討に役立てていく。 ・開催予定日 令和4年5月27日(金) ・開催会場 成城ホール
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 共生社会実現に向けた取組み</p> <p>次頁へ続く</p>			<p>(2)障害者差別に関する相談に対応するとともに、研修の実施、啓発物品の配布等を通じて、障害者差別解消法の普及啓発を図る。</p> <p>専門調査員(障害者差別解消)の配置 障害者差別に係る相談を受け、当事者や相手方への聞き取り等の状況確認を行い、解決に向けた働きかけを行う。</p> <p>啓発・研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区作成の障害者差別解消法に関する啓発パンフレットを小学4年生及び教職員へ配付し、差別解消に向けた出前講座の案内を行う。 ・民生委員をはじめとした地域住民に対しても、障害者差別解消等の内容を盛り込んだ区民向け基礎講座を実施する。 <p>ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、援助や配慮を得やすくするための「ヘルプマーク」及び「ヘルプカード」を作成・配布する。 ・障害当事者や団体、関係機関、事業者等と連携しながら様々な場所や機会をとらえ、普及拡大に取り組む。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 共生社会実現に向けた取り組み			<p>(3)区民が地域や学校において、さまざまな人と出会い、ふれあう機会を通じて、障害理解の促進を図る。</p> <p>手話の普及・啓発 手話の普及啓発と聴覚障害者への理解の促進のため、小学校への手話講師派遣を実施する。</p> <p>「区民ふれあいフェスタ」の開催 障害者週間記念事業「区民ふれあいフェスタ」を開催し、区民の障害者への理解と関心を深めるとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>・開催予定 令和4年12月4日(日)</p>
拡 充	地域生活支援拠点等の整備 (障害施策推進課) 次頁へ続く	地域生活支援拠点等の整備に向けた検討	千円 10,366	障害者の高齢化・重度化、親なき後の生活の安心を見据え、地域生活支援をさらに推進する観点から実施する地域生活支援拠点等の整備事業について、多様な事業者が参加する重層的な支援ネットワークによる面的整備型としたうえ、

令和4年度主要事務事業

総合支所 障害福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
拡 充	前頁から続く 地域生活支援拠点等の整備 (障害施策推進課)			拠点等を構成する5機能のうち「相談」「緊急時の受入・対応」「地域の体制づくり」の3機能の強化に優先して取り組む。実施にあたっては、介護者の緊急時に対応する事業等を令和4年10月から北沢地域で試行開始し、令和5年度以降に区内全域に展開していく。
	障害者総合支援法に基づく 在宅サービスの充実 (保健福祉課) (障害施策推進課)	障害者が地域で自立した生活が続けられるよう、障害者総合支援法に基づき、在宅サービスを適切に実施する。	千円 4,665,528	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、移動支援等の実施に際し、個々の状況に応じた適切な支給決定を行う。
	障害認定調査外部委託 の実施 (保健福祉課) (障害施策推進課)	障害支援区分認定調査に係る業務量の増加・複雑化に対応するため、引き続き民間事業所への認定調査委託を行う。	千円 1,564	障害サービス利用者が増加し、認定調査にかかる業務が増加・複雑化していることから、認定調査について、外部委託を行う。 令和2年度 外部委託137件 令和3年度 外部委託210件 令和4年度 外部委託230件(見込み)

令和4年度主要事務事業

障害福祉部 保育部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	医療的ケアが必要な 障害児(者)への支援 (障害保健福祉課) (保育課) (教育相談・支援課)	医療的ケアが必要な障害児 (者)への支援の充実	千円 460,812 【再掲】	(1)「医療的ケア連絡協議会」の開催 児童福祉法の改正に伴い設置が義務付けられた医療的ケア児支援の協議の場として、保健、医療、福祉、教育の関係者や、区民等で構成される「医療的ケア連絡協議会」を開催する。 (2)医療的ケア児と家族支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅訪問型保育事業と連携し、医療的ケアが必要な障害児が通う児童発達支援事業を実施する施設(「障害児保育園ヘレン経堂」)の運営支援。 ・医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援(5人 6人) ・区立保育園、区立小学校での医療的ケア児の受入れ ・医療的ケアに携わる人材育成研修(看護師等の医療従事者や福祉、教育関係者等を対象) ・看護師を中心とした担い手の確保・育成に関する仕組みの構築 ・医療的ケア児を受け入れる施設への助成(障害児通所施設の日中受入促進補助に加え、放課後等デイサービスの夕方受入れ補助の実施) (3)医療的ケア児の笑顔を支える基金をもとに医療的ケア児への理解を促進し、民間の事業者や団体による取組みを地域で支える
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

障害福祉部 保育部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 医療的ケアが必要な障害児 (者)への支援			仕組みの構築に取り組む。 (補助事業) 医療的ケア児とそのきょうだいを対象とした外出イベント等 医療的ケア児を育てる世帯の災害支援体制づくり 医療的ケア児等を対象とする支援事業 (補助金額) 1事業最大100万円 1事業最大 70万円 1事業最大100万円 「医療的ケア児を育てる世帯の災害支援体制づくり」を強化するため、人工呼吸器等を使用している医療的ケア児を対象としてポータブル電源等の個別配布の取り組みを実施。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	障害者(児)の在宅生活の 支援 (障害者地域生活課、 障害施策推進課)	1 家族のレスパイトや介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う場を確保する。	千円 202,332	短期入所施設の運営及び運営費助成等 指定管理による運営 2か所 社会福祉法人等に対する助成 11か所
2 緊急に介護ができなくなった時や、短期入所施設が利用できない場合に、一時的に保護する場を確保する。		委託による運営及び運営費助成等 補助金による運営 ・緊急時一時保護(通所施設) 13か所 委託による運営 ・緊急一時保護 1か所 (障害者休養ホームひまわり荘)		
3 介護者が病気の場合などに、日中、施設で排せつ、食事の介護等を行う場を確保する。		社会福祉法人等に対する運営費助成等 ・日中ショートステイ事業 8か所		
4 家族のレスパイトのため、自宅に訪問看護師を派遣する。		重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業 ・契約事業者数 24事業者		

令和4年度主要事務事業

総合支所 障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	相談支援体制の充実 (保健福祉課) (障害保健福祉課)	障害者(児)や家族にとって身近な地区・地域での暮らしを支える相談支援体制の充実を図る。 (1)基幹相談支援センターの運営(梅ヶ丘拠点障害者支援施設民間施設棟) (2)地域障害者相談支援センター(ぼーと)の運営 (3)サービス等利用計画の作成促進及び計画相談支援の基盤整備 (4)医療的ケア相談支援センターHi・na・taの運営	千円 314,492	(1)区が委託する相談支援体制の全区的機能を担う基幹相談支援センターは、総合的相談業務や相談支援事業者等への専門的助言・支援、人材育成等に取り組むとともに、自立支援協議会の事務局機能を担う。 (2)地域障害者相談支援センター(愛称「ぼーと」)は、地域における相談支援の中核を担い、制度の狭間への落ち込み防止の機能として、主訴が明確でないところの相談への対応や伴走型の寄り添い支援、指定相談支援事業所等へのバックアップなどを担う。 (3)指定特定相談支援事業所の参入促進、相談支援専門員拡充のための初任者研修の実施、質の向上に向けた相談支援人材育成研修の実施等に取り組む。 (4)医療的ケア相談支援センターHi・na・taは、医療的ケアを必要とする方や家族に対して、医療的ケア児等コーディネーターなどの専門スタッフによる日常生活に関する相談、退院後の在宅生活を支えるプラン及び災害時個別支援計画の作成支援のほか、気軽に立ち寄れる居場所機能を担う。また、令和3年度週2日だった開所日を令和4年度からは週4日に拡充し、運営を行う。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部 世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	精神障害施策の充実 (障害保健福祉課) (健康推進課)	国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」への対応など、今後の精神障害者施策の取組みを検討し、順次施策の具体化を進めていく。	千円 73,400	<p>(1) 精神障害者等支援連絡協議会や家族会等の意見を踏まえながら、精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業や、多職種チーム(保健師、精神保健福祉士、専門医師等)による地域での訪問支援事業(世田谷保健所所管)、保健センターにおけるこころの相談機能(世田谷保健所所管)などの施策を着実に進めていく。</p> <p>(2) 精神障害当事者を対象に、自身の障害や病気の経験を活かし仲間として支え合う精神障害者ピアサポーターを養成し、地域での活躍をマッチングする事業を実施するとともに、ピアサポーターを受け入れる団体への活動費助成を行う。</p>

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
新規	高次脳機能障害施策の充実 (障害保健福祉課)	高次脳機能障害施策の充実に 向けた検討	千円	令和3年度に「高次脳機能障害に係る支援 体制等に関する現状把握・調査研究」として まとめられた報告(保健センター指定管理業 務)を踏まえ、高次脳機能障害施策の充実に 向けた検討を行う。

令和4年度主要事務事業

総合支所 障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	障害者虐待防止の推進 (保健福祉課) (障害施策推進課)	障害者虐待防止の仕組み(予防等)づくりを進める。 (1)障害者虐待に対する理解促進及び、関係機関との連携・協力体制の充実 (2)障害者虐待に関する知識・技術の向上に向けた事業者等への支援 (3)障害福祉サービスの質の向上に向けた事業者への指導助言や支援	千円 3,840	(1)自立支援協議会、虐待防止・差別解消・権利擁護部会や関係所管と連携を強化し、イベント等での周知活動を継続する。また、地域ネットワークの強化に向け、関係機関への支援や意見交換等を通じ、連携・協力体制の充実を図る。 (2)障害福祉サービスの課題に沿って、外部講師による障害者虐待対応研修を実施し、事業者の専門知識・技術等の向上を図る。 (3)関係所管と連携し、障害福祉サービス等事業者への支援・指導検査の実施を継続する。また、事業者への指導助言や支援のあり方等を検討し、障害福祉サービスの質の向上を図る。
	障害者居宅介護人材の確保・育成 (障害施策推進課)	区内の居宅介護事業所などでの人材不足の状況を踏まえ、民間事業所の人材確保・育成、質の向上に取り組むため、研修を実施する。 (1)人材確保・育成 (2)質の向上	千円 1,482	(1)人材確保・育成 重度訪問介護従業者養成研修 ・実施時期 未定 ・予定人数 6名 同行援護従業者養成研修 ・実施時期 令和4年4月 ・受講者数 20名 知的障害者移動支援従業者養成研修 ・実施時期 令和4年7月～令和5年2月(4回) ・予定人数 96名(24名×4回) (2)質の向上 障害福祉の理解研修(web開催) ・実施時期 令和4年6月～令和5年3月(4回)

令和4年度主要事務事業

総合支所 障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 障害者居宅介護人材の確保・育成			<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定人数 各100名程度 障害支援力向上研修 (web開催) ・ 実施時期 令和4年5月～令和5年2月 (6回) ・ 予定人数 各50名程度 高次脳機能障害支援力向上研修 (web開催) ・ 実施時期 令和4年7月、12月(2回) ・ 予定人数 各80名程度 <p>予算額は(1)、にかかる予算のみ。</p> <p>(1) と(2)にかかる予算は、保健医療福祉推進課で計上。</p>

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	発達障害者支援事業 (障害保健福祉課)	(1)支援の中核的拠点施設として、発達障害相談・療育センター「げんき」にて、相談、療育、保護者支援、地域支援などを実施する。 (2)ライフステージを通じて支援情報が引き継がれるよう支援する。 (3)発達障害の特性のある方に向け、ピアサポートの手法により社会参加の準備や居場所づくりの支援を行う。	千円 429,838	(1)中核的拠点施設 発達障害児支援の中核的拠点施設である発達障害相談・療育センター「げんき」において、相談・療育を行うとともに、保育園等関係機関、成人期の関係機関等に対する支援を行う。 また、保護者向けの学習会(ペアレントトレーニング)や親の会の連携を通じたペアレントメンター活動の充実などを引き続き実施する。 子育てステーションの発達相談室による身近な地域での相談を行う。 また、梅丘の発達相談室については、移転に伴い発達障害のある親子が遊びを通して参加できる「きりんルーム」を引き続き実施する。 (2)支援情報の引き継ぎ支援 支援情報がライフステージを通して途切れることなく引き継がれるよう、各総合支所保健福祉課に発達支援コーディネーターを配置し、サポート会議の開催や「スマイルブック」、「サポートシート」の作成等を行う。
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 発達障害者支援事業			<p>(3)ピアサポートによる支援 若者からミドル世代を対象とした支援 発達障害特性のある若者世代に対し、社会的自立に向けた準備機会を創出するため、ピアサポートによる支援や様々な体験型プログラムを提供する。昨年度に引き続き、主に30～50代の年齢層に向けたプログラムを実施するとともに、4月開設の世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」との連携を強化する。また、平成31年1月より継続している、主に小中学生の発達障害児を対象とした出張プログラムを守山地区会館で実施する。</p> <p>若者サポートステーション等との連携 社会性やコミュニケーションの問題から就労に繋がらない若者に対し、自己の発達障害的な特性への気づきを促進するプログラム「みつけば」を若者サポートステーション等と連携して実施する。</p>

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	障害者施設の整備 (障害者地域生活課)	障害者施設整備等に係る基本方針に基づき障害者施設を整備する。 (1) 障害者施設整備の推進 (2) 公有地等の活用による整備 (3) 既存施設の定員拡充や事業追加による整備 (4) 民間事業者による居住の場の整備	千円 40,863 (繰越明許費含む)	(1) 障害者施設整備の推進 特別支援学校卒業生の進路希望や梅ヶ丘拠点障害者施設からの地域移行等を踏まえた施設需要に対応するため、令和2年9月に障害者施設整備等に係る基本方針を策定した。生活介護や就労継続支援B型の通所施設の施設所要量の確保や、医療的ケアを含む重度障害者を身近な地域で受け入れるための環境整備、個々の状況に応じたグループホーム整備など、障害特性や地域資源に配慮した整備等に取り組んでいく。 (2) 公有地等の活用による整備 令和5年度開設予定 千歳台三丁目区有地 グループホーム 10人 短期入所 3人 令和8年度開設予定 東京都住宅供給公社大蔵住宅創出用地 生活介護 40人程度 グループホーム 10人~20人程度 (3) 既存施設の定員拡充や事業追加による整備 令和4年度実施 ・泉の家 生活介護6人増、就労移行支援6人減 ・さわやかはーとあーす 就労継続支援B型4人増、就労移行支援4人減 令和5年度実施予定 ・区立三宿つくしんぼホーム 生活介護5人増
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 障害者施設の整備			<ul style="list-style-type: none"> ・区立奥沢福祉園 生活介護5人増 ・区立烏山福祉作業所 生活介護6人新規、就労継続支援B型6人減 (4)民間事業者による居住の場の整備 令和4年度は20人分のグループホームの整備誘導を行う。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	障害者(児)の日中活動の場の運営および運営支援 (障害者地域生活課、障害保健福祉課)	(1)日中における障害者(児)の社会参加や働く場を確保し、併せて家族の介護負担の軽減を図る。 (2)障害児通所サービスの質の向上	千円 4,378,636	(1)障害者総合支援法に基づく通所施設等の指定管理による運営及び運営費助成等 (梅ヶ丘拠点障害者支援施設を除く) 指定管理による運営 [種別、箇所数] ・生活介護 13か所 ・就労移行支援 7か所 ・就労継続支援(B型) 9か所 社会福祉法人等に対する運営費助成等 [種別、箇所数] ・生活介護 12か所 ・自立訓練 5か所 ・就労移行支援 6か所 ・就労継続支援(A型) 2か所 ・就労継続支援(B型) 37か所 ・地域活動支援センター 型 2か所 ・地域活動支援センター 型 1か所 児童福祉法に基づく通所施設の運営費助成等 [種別、箇所数] ・児童発達支援事業 10か所 ・放課後等デイサービス 7か所 多機能型施設は重複して計上

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 障害者(児)の日中活動の 場の運営および運営支援			(2)障害児通所サービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所施設への巡回訪問 ・課題整理等を踏まえ、具体的な支援策を取りまとめる。 ・障害児通所施設への第三者評価受審促進 ・障害児通所施設職員研修の実施 ・児童相談所設置市事務として、障害児通所施設の指定・指導等を実施する。関係所管と連携し、支援から指導・監査に至る指導体制を確立し、サービスの質の向上を図る。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	障害者の居住の場の運営 および運営支援 (障害者地域生活課)	障害者が地域社会の中で、必要な支援を受けながら安心して居住できる場の運営および運営費の助成等の支援を行う。	千円 311,328	障害者グループホーム等の指定管理による運営及び運営費助成等 指定管理による運営 (生活寮・自立体験ホーム) ・知的障害者生活寮 1か所 ・身体障害者自立体験ホーム 1か所 社会福祉法人等に対する運営費助成等 (障害者グループホーム等) ・主に身体障害者 1か所 ・主に知的障害者 28か所 ・主に精神障害者 24か所 この外、区民入居の都内GHあり ・主に身体・知的 3か所 (重複障害対応) ・重度身体障害者グループホーム 1か所 ・福祉ホーム(身体障害者) 1か所 令和4年度より、重度障害者を受け入れるグループホームに対して、施設の安定的運営を図るとともに、より支援度合いの高い重度障害者の受入れ促進につなげる補助を行う。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営支援 (障害者地域生活課、 障害保健福祉課)	障害者の地域生活への移行・継続支援機能を十分に発揮できるように、モニタリング結果に基づいた事業者への運営支援等を行う。	千円 180,408	梅ヶ丘拠点障害者支援施設への運営支援 (1)施設入所支援利用者の地域移行の推進 地域移行に向けたプログラムの作成・実施、相談支援事業所等と連携した地域移行・定着支援を推進する取組みに対して補助を行う。 (2)医療的ケアに対応する支援体制の整備 施設入所支援、短期入所、障害児通所支援において医療的ケアに対応するため、嘱託医配置のための経費や看護師及び生活支援員等による支援の提供に対して補助を行う。 (3)障害児のアセスメント及び専門訓練の提供等 障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)において、心理士や言語聴覚士等の専門職によるアセスメントや家族支援及び専門訓練の提供に対して補助を行う。 (4)日中活動での利用者送迎 障害者の日中活動(生活介護・自立訓練)において、通所者の送迎に要する経費に対して補助を行う。 (5)自立訓練提供回数・緊急枠確保の体制整備 通所自立訓練において、年度途中の利用希望者の受入れを確保するための体制整備に対して補助を行う。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 梅ヶ丘拠点障害者支援施設 の運営支援			(6)放課後等デイサービスでの利用者送迎 通所する医療的ケア児及び重症心身障害 児の送迎に要する経費に対して補助する。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	高齢者、障害者などの 移動困難者への支援 (障害者地域生活課)	世田谷区福祉移動支援センターや福祉有償運送事業への支援等を通じて福祉移動サービスの利用拡大など、移動困難者の利便性向上を図る。 (1)福祉移動支援センター事業の実施 (2)NPO団体への支援 (3)福祉移動サービス情報の提供	千円 33,920	世田谷区福祉移動支援センターや福祉有償運送事業者への運営費の助成等 (1)世田谷区福祉移動支援センターが行う、移動困難者からの相談、介護タクシーの配車、担い手増や技術向上の取組みを支援する。 (2)NPO団体が行う福祉有償運送事業に対し、運行実績等に応じた支援を行う。 (3)移動困難者にとって福祉移動サービスが使いやすくなるよう、福祉移動に関する情報誌の作成や介護保険事業者等への広報活動を行う。
次頁へ続く	障害者就労の支援 (障害者地域生活課)	1 障害者が地域で自立した生活ができるよう、障害者就労の促進と定着支援に取り組むとともに、誰もが働きやすい地域づくりのため、ユニバーサル就労等の開発に向けた検討に取り組む。 (1)障害者就労支援センターを核として、就労支援施設間を含めた連携強化による就労促進 (2)就労定着支援の充実 (3)障害者雇用への理解促進 (4)多様な働く場の創出 (5)ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	千円 1,603,730 (就労支援施設の再掲分を含む)	(1)3つの障害者就労支援センター「しごとねっと」「すきっぷ就労相談室」「ゆに」を核として、就労支援施設間を含めた世田谷区就労支援ネットワークを強化し、利用者プログラムの実施や職員向け研修の充実によるスキルアップに取り組み、就労促進を図る。 (2)「就労定着支援事業」の支援状況の把握と支援力向上を図り、就労から定着、生活支援までの一貫した支援に取り組む。 (3)「世田谷区障害者雇用促進協議会」において、東京商工会議所世田谷支部、青年会議所世田谷区委員会、特別支援学校等との連携により、企業等の障害理解と雇用促進に向けた取組みを継続して実施する。

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 障害者就労の支援	2 区施設等において就労支援事業に取り組み、障害者の就労促進を図る。 (1)チャレンジ雇用の推進 (2)世田谷区障害者活躍推進計画推進への協力 (3)区役所内体験実習 (4)保護的就労の見直し検討		(4)法定雇用率に算定される週20時間以上の求人で就労することが難しい障害者に対して支援する「せた」JOB応援プロジェクト」や、経済産業部と連携して進める「農福連携事業」など、多様な働く場の創出を推進する。 (5)関係機関と求人情報等の共有を図るとともに、ユニバーサル就労の開発に向け、引き続き連携して検討を行う。 (1)区が障害者を短期間雇用し、就業体験を通して企業等への就労を図るチャレンジ雇用を推進する。 (2)障害者雇用促進法の改正に基づき、人事所管が策定した「世田谷区障害者活躍推進計画」について、引き続き連携して推進に取り組む。 (3)職場体験実習として、庁内職場で施設利用者・特別支援学校生徒を短期間受け入れる。職場体験を通し、障害者の社会習慣習得や就労意欲向上を図る。 (4)区の外郭団体において実施している保護的就労(一般就労が難しい障害者を区施設の清掃・喫茶等の業務で雇用(5年を限度)し、一般就労を目指す取組み)は、障害者雇用を取り巻く社会情勢に合わせた事業の組み換えについて、各雇用主と引き続き検討する。 (雇用主:世田谷区社会福祉協議会・世田谷区社会福祉事業団・世田谷サービス公社)

令和4年度主要事務事業

障害福祉部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	障害者施設工賃アップ 推進事業 (障害者地域生活課)	障害者施設等で働く障害者の 工賃アップを図るための支援を 行う。 (1)作業所等経営ネットワーク 支援事業 (2)経営コンサルタントによる 工賃アップ連続セミナー (3)障害者施設製品販売促進事 業 (4)世田谷区障害者優先調達推 進方針に基づく調達推進	千円 19,322	(1)企業等からの作業依頼を区内障害者施設に 仲介するとともに、施設の共同受注の取組み を促進する。 (2)主に区内就労継続支援B型事業所に対し て、経営コンサルタントによる工賃アップセ ミナーを実施し、施設利用者の工賃向上に取り 組む。 (3)区内障害者施設製品の販売を促進するた め、「フェリーチェ本店(喜多見駅前)」「 フェリーチェ世田谷区役所店」の運営と、共 同受注販売の取りまとめ等を行う障害者施設 製品販売促進事業を実施する。 (4)世田谷区障害者優先調達推進方針に基づ き、庁内での障害者施設からの物品や役務の 調達を推進する。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	若者の交流と活動の推進 (児童課、子ども・若者支援課)	(1) 中高生世代の居場所づくり (2) 青少年交流センターの運営 (3) 若者による情報発信活動を通じた若者の主体的な意見表明や参加・参画の仕組みづくり	千円 373,954	(1) 全児童館で中高生世代の主体的な参加・参画による多世代との交流の機会や、実体験を通じた自己実現の機会を充実させる。各地域に1館ずつ指定した中高生支援館は、開設時間の延長を行うとともに、合同事業や情報交換等をとおして地域の児童館の支援の充実と、地域との連携を図り、地域の中高生支援の向上をめざす。 (2) 青少年交流センター運営について、若者ファーストの視点に立ち、部屋の使い方、スタッフの関わり方などを確認しつつ、児童館等と連携してユースリーダー事業を核として、中高生世代を中心とした青少年が活躍できるよう、活動を支援する。また、昭和女子大学及び日本大学文理学部との連携協力により、学生が主体となって中高生を支える居場所事業のさらなる充実を図る。 ①若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成し、世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出するとともに、若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促す。 ②地域活動団体等と連携し、若者に対する区民の理解を深めるとともに若者にかかわる地域のネットワークを広げ、地域で若者を見守り支える体制を充実させる。 ③青少年交流センター同士の連携を強化し、課題認識・情報共有を図るとともに、3センター合同イベントの企画・実施や運営体制・実施内容を充実させる。
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 若者の交流と活動の推進			(3) 若者自身がSNS(ねつせた!)等を活用して地域情報を発信することで、若者の地域参加や多世代交流を推進し、地域の活性化につなげる。 子ども・青少年協議会は、地域活動を望む若者が中心になって企画する取り組みをサポートしながら実施していく。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 経済産業部 保健福祉政策部 障害福祉部 世田谷保健所 教育総務部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援 (子ども・若者支援課) (健康づくり課) (工業・ものづくり・雇用促進課) (生活福祉課) (障害保健福祉課) (健康推進課) (学校健康推進課)	(1) メルクマールせたがやによる支援の充実 (2) 教育委員会・中学校との連携による早期支援の検討 (3) 若者福祉的就労、就職準備支援の取組みの充実 (4) 世田谷区ひきこもり相談窓口「リンク」による支援体制の構築と社会的理解の促進。(再掲)	千円 138,212+ (再掲事業 予算含む)	(1) 社会参加のきっかけをつかめない、学校生活になじめない等の生きづらさ・困難を抱えた若者を支援する。 ①子ども・若者支援協議会の指定支援機関として、他の支援機関とのネットワークを一層強化し、アウトリーチを含む相談支援機能の充実を図る。 ②居場所で実施するプログラムの内容、手法の充実や、未登録でも利用できる居場所「メルサポ」の活用により、様々な段階にいる参加者同士の交流促進を図る。 ③家族会や家族セミナー等、家族を通じた本人へのアプローチに取り組む。 ※③については年齢不問。 (2) ティーンズサポート事業の実施等、地域で活躍している方々や区内教育機関との連携協力により、支援が必要な不登校・ひきこもり状態にある若者の早期支援につなげる。区立中学校訪問など、事業周知と連携の強化を図る。
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 経済産業部 障害福祉部 世田谷保健所 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p style="text-align: center;">生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援</p> <p>次頁へ続く</p>			<p>(3) 就労意欲の喚起を行う事業とともに、実践能力を高める事業を実施することにより、一人ひとりの就労に向けた支援を行う。</p> <p>① せたがや若者サポートステーションとメルクマールを一体的に運用し、多角的な支援を行う。</p> <p>② 池之上、野毛及び希望丘の各青少年交流センターと若者総合支援センターが連携し、就労体験等の様々なプログラムに取り組むことにより、働くことの意味ややりがい、自信を感じてもらい、就労支援機関での就労に向けた実践活動等につなぐ。</p> <p>③ ユニバーサル就労の取組みと連動しながら、若者の職業的自立に向けた就労支援を行う。</p> <p>(4) 「リンク」を中心に、関係機関との連携を強化しながら、きめ細やかな切れ目のない支援体制の構築や社会的理解の促進に取り組む。</p> <p>① 関係機関の連携強化 新たに設置した「重層的支援協議会」や実務担当者会等により多職種多機関の連携を強化する。</p> <p>② きめ細やかな支援の充実 当事者や家族の個別の状況に応じて、適切に切れ目のない支援を行う体制を構築する。</p> <p>③ 社会的理解の促進 シンポジウムやセミナー等を開催し、ひきこもりへの正しい理解と区の支援体</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 経済産業部 障害福祉部 世田谷保健所 教育総務部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 生きづらさを抱えた若者の 社会的自立に向けた支援			制を周知する。 ④ 当事者、家族の活動との連携 当事者・家族の活動をサポートするとともに、ピアサポートの場から専門機関につながる仕組みの充実を図る。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>家庭・地域における 子育て支援の推進 (子ども・若者支援課、 児童課、子ども家庭課) (子ども家庭支援課) (保育課、 保育認定・調整課)</p>	<p>1. 在宅での子育て支援 (1) おでかけひろば (2) ほっとステイ (3) 児童館子育て支援 (4) 世田谷区ファミリー・サ ポート・センター事業 (5) 発達支援親子グループ事 業 (6) 子育て情報の提供と活用 の促進 (7) ワークスペースひろば型 事業</p>	<p>千円 734,569</p>	<p>1. 地域で子育て中の親同士が出会い、交 流を深める場や機会と身近な相談機能の充 実を図るとともに、理由を問わない子ども の一時預かり等を通し、在宅での子育てを 支援する。 (1) 子育て中の親子が気軽に立ち寄り、 交流や相談のできる常設の場である「お でかけひろば」の質の向上を図る。ま た、休日に育児に関する講習会を実施す る事業者に対して補助金を加算して支給 し、両親等による育児参加を促進する。 (2) 理由を問わずに子どもを一時的に預 かる「ほっとステイ」の質の充実を図 る。 (3) 全児童館で開設している子育てひろ ばやサークルで、身近な交流、子育て相 談の場としての事業を継続する。地域に1 館ずつ指定した子育て支援館は、各児童 館が地区での子育て支援のネットワー クづくりを進められるよう、地域の中心と なって子育て支援をリードしていく。ま た、地域の児童館相互の情報交換や合同 事業の取りまとめを行い、児童館全体の 相談、支援の充実を図る。 (4) 多様な預かりのニーズに対応するた め、援助会員の拡大を図るなど、ファミ リ・サポート・センター事業の充実をめざ す。</p>
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	家庭・地域における 子育て支援の推進	2. 社会全体で子どもを育む地域活動の支援 (1) ひろばスタッフ研修の実施 (2) 子育て活動団体同士の交流会の実施		<p>(5) 子どもの発達に心配のある保護者が、子どもとの関わり方等を、遊びなどを通して学ぶ発達支援親子グループ事業（わくわくおやこひろば）について、関係機関との連携を図り、支援を充実させる。</p> <p>(6) 子育てに関する情報や地域の活動等の情報を提供する。情報提供ツールとしてスマートフォンアプリを活用する等、利便性の向上と情報の活用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報誌等の改訂・発行 ・せたがや子育て応援アプリの提供 ・入園及び子育て支援制度の案内動画を配信 ・入園及び幼児教育・保育の無償化に関するAIチャットボットをの活用【行政経営改革7-6】 <p>(7) 子育てと仕事を両立し多様な働き方を選べるよう、新たな選択肢として、子育て中の区民にとって身近な「おでかけひろば」を活用し、子どもの近くで働くことのできる、ワークスペースひろば型について、利用者のニーズを把握し今後の展開を検討する。</p> <p>2. (1) 地域における身近な子育て支援の拠点となる、おでかけひろば等のスタッフ研修を事業者と協働し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数やスキルに応じた体系的なプログラムに基づく研修を実施し、人材の育成支援等に取り組む。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 家庭・地域における 子育て支援の推進	(3) 子どもを育む活動への支援		<p>「初任者研修」「初任者ステップアップ研修」「中堅者研修」「リーダー研修」等</p> <p>(2) 「子ども・子育てつなぐプロジェクト」及び「子育てメッセ」として、団体同士の交流と学びの機会を提供し、活動の継続・発展を支援する。交流会については、新型コロナウイルス感染拡大状況をみながらオンライン開催等も考慮し、継続的に交流の場を提供できるよう工夫しながら開催する。</p> <p>(3) 子ども基金による子育て活動団体等への助成を通じて様々な活動を支援するとともに新たな活動の機会を提供する。</p>

令和4年度主要事務事業

保育部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>保育施設の整備拡充 (保育課、 保育認定・調整課、 保育運営・整備支援課) (乳幼児教育・保育支援課)</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>1. 保育待機児童ゼロの継続と 保育定員の適正化</p> <p>(1) 今後の保育定員拡大量の 見直し</p> <p>(2) 令和5年度以降開園の施 設整備</p>	<p>千円 1,321,127</p>	<p>1. 令和3年度は、認可保育園6か所(分園含む)の新設等に取り組み、前年度と比べ145人の定員増となった。保育ニーズの高い地域への集中的な整備や「就学前人口の減少」、入園申込み時の育児休業延長希望者の把握等により、今年度も待機児童ゼロを継続できた。</p> <p>(1) 今後の保育定員拡大量の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期の子ども・子育て支援事業計画で設定した「保育定員(2、3号認定)に関する各年次の達成目標と定員拡大量」については、令和4年度に改定を行う法定計画である「子ども・子育て支援事業計画(調整計画)」の中で、同年に行われるニーズ調査の結果も踏まえ、見直しを図る。 <p>(2) 令和5年度以降開園の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の保育施設の欠員の問題、新型コロナウイルス感染症の影響による保育需要量の見通しが不透明なことなどを踏まえ、既存保育施設の支援強化のため、既に事業決定しているものを除き、当面の間、新規施設整備を実施しないこととしている。現在進行中の公有地を活用した整備案件及び老朽化に伴う改築に関する案件について、引き続き進捗管理を行う。

令和4年度主要事務事業

保育部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	前頁から続く 保育施設の整備充実	(3) 保育待機児童ゼロの継続に向けた取組み 2. 認可外保育施設等に対する移行支援		(3) 保育待機児童ゼロの継続に向けた取組み ・既存施設に空きがありながら利用されていない状況を改善するため、空きの目立つ地域での区立保育園の定員調整や定員の弾力化解除を進めるとともに、認証保育所の運営費の補助対象利用時間の更なる変更(120h⇒96h)など、既存施設の有効活用を図り、保育定員の適正化へとつなげていく。 2. 移行支援 認可保育園の新規施設整備と合わせ、新たな募集は見合わせるが、事業決定している事業者に対して移行に向けた支援を行う。

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実 (保育課、 保育認定・調整課 保育運営・整備支援課) (子ども・若者支援課、 子ども家庭課) (乳幼児教育・保育支援課)	1. 保育施設等における保育の充実 (1) 子どもの人権および子どもの安全に配慮した保育を徹底するための取組推進	千円 43,226,832 (4. 「世田谷区幼児教育・保育推進ビジョン」に基づく施策の推進の再掲分 15,498千円を除く)	1. (1) 子どもの人権および子どもの安全に配慮した保育を徹底するための取組を進める。 ①外部有識者による「保育施設への支援・指導のあり方検討会」を立ち上げ、再発防止策を講じるとともに、区の保育施設への支援・指導について検討する。 ②子どもの人権チェックリストの活用 「世田谷区保育の質ガイドライン」と紐づけた「子どもの人権チェックリスト」により、区立保育施設において一斉にセルフチェックを実施するとともに各園においては結果を共有、園内研修等に活用する。また私立保育園や認可外保育施設に対しても、活用するよう周知する。 ③各保育施設に対する情報周知の徹底 ・要配慮児に対する支援について周知するとともに年度内で追加のある時は書類を提出することを周知徹底する。 ・安全便りの中で事例報告をし、すべての保育施設へ定期的に注意喚起を行う。 ・緊急時連絡フロー図、職員が利用できる相談先一覧を提供し、掲示する。 ④個別の対応が求められる要配慮児の保育に関する検討 園内で十分に情報共有し、必要に応じて医師の診断書や指示書を求め、集団で保育方針を検討することなどについて、区内保育

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	<p>(2) 所管課の更なる連携強化と重大事故や心身に有害な行為(虐待)の予防の取組</p> <p>(3) 保育実施者以外の第三者の視点による質の確保及び地域保育ネットワークによる質の向上</p>		<p>施設に周知徹底する。当該個別支援方針の検討にあたり園を支援する。</p> <p>⑤人権・人材育成研修の充実 「子どもの人権研修」を全職員が受講できるよう、オンラインにより実施する。また人材育成研修を通して日々の保育の振り返りに焦点を当て「子ども中心の保育」に繋げる。</p> <p>(2) 保育部内及び関係所管の更なる連携強化と重大事故や心身に有害な行為(虐待)の予防の取組みを進める。</p> <p>①情報共有会議を毎月開催して情報共有を行い、対応漏れを防止し迅速に対応する。</p> <p>②重大事案は速やかにケース会議を開催し、対応の方針や支援方法を確認し共有する。</p> <p>③巡回相談支援や研修実施、人権チェックリスト活用等により予防の取組みを進める。</p> <p>(3) 保育実施者以外の第三者の視点による質の確保及び地域保育ネットワークによる質の向上</p> <p>①第三者評価 保育の質を適切に評価し、その向上に繋げるために、認可保育園、認証保育所等に対し、第三者評価制度の受審を奨励・推進する。</p> <p>区立保育園17園(令和4年度予定) 認証保育所14園(令和4年度予定) 保育室1園(令和4年度予定)</p>

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実</p> <p>次頁へ続く</p>			<p>認可外保育施設9施設（令和4年度予定）</p> <p>※私立保育園や認定こども園については、受審実績に応じて受審費用を補助している。</p> <p>②保育ネットワーク</p> <p>区内5地域ごとに、様々な保育施設が支えあい、保育の質の向上に向けた取り組みを行う保育関係者のネットワークの支援・強化を図る。</p> <p>計11回実施予定（5地域） （オンライン開催含む）</p> <p>③新規開設園への支援</p> <p>施設開設前から開設後にわたり保育従事職員に対する専門研修を実施するとともに、巡回支援により、保育の質を維持・向上できるよう支援する。</p> <p>④保育の質ガイドライン</p> <p>世田谷区が目指す保育のあり方について、「世田谷区保育の質ガイドライン」（平成26年度作成）を活用し事業者等に周知し、質の高い保育を提供できる体制の継続に努める。</p> <p>更に、保護者に向けてガイドラインを親しみやすく解説した「なるほど！せたがやのほいく～遊びと学びがいっぱい～世田谷区保育の質ガイドライン」（平成29年度作成）を活用し、保育に関わる全ての人が「保育の質」について共通理解を深めることを促進する。</p>

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	(4) 緊急時等における保育ニーズへの対応 (5) 就労形態の多様化に伴う保育ニーズへの対応		(4) 緊急時等における保育ニーズに対応するため、多様な保育を拡充する。 ・緊急保育（区立・私立保育園） 区立保育園については更に定員枠拡充 ・一時預かり 私立保育園56園（うち令和4年4月現在 8園休止中）（ほっとステイ除く）、私立認定こども園2園 保育室1室、一時保育専用施設2施設、区立保育園（定員に空きがある場合） ・区内保育施設の不測の閉園や被災により当該保育施設利用保護者の支援が必要となった際の区立保育園での受入れ。 ・病児・病後児保育11施設 定員計83名 (5) 保護者の就労形態等に合わせた多様な保育を実施する。 ・延長保育 認可保育園・認定こども園 1時間の延長 区立46園、 私立本園27園・分園20園 認定こども園3園 2時間の延長 私立本園135園・分園11園 認定こども園2園 4時間の延長 私立5園 13時間の延長 私立1園 特定地域型保育事業28園 ・年末保育 私立5園 ・休日保育 私立6園（平成28年度より無償化）

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	<p>(6) 区民にわかりやすい情報提供</p> <p>(7) 保育園の感染症等の発生状況把握・感染予防等の情報発信</p> <p>(8) 保育施設等による在宅子育て支援の充実</p> <p>(9) 保育施設による災害時の乳幼児支援</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立認可保育園の空きスペースを利用した定期利用保育の実施 (令和4年4月現在 本園9園・分園4園) (6) 区民の知りたい保育の情報を、「保育のごあんない」や区ホームページ、メールマガジン(子ども子育て情報)、せたがや子育て応援アプリ等を活用し、わかりやすく提供する。 (7) 保育園欠席者・発症者情報収集システム(保育園サーベイランス)を活用し、感染症の集団感染や二次感染を防ぎ、保育園の保健衛生の充実に努める。 (8) 保育園が地域の子育ての拠点となり全ての子育て家庭に対する子育て支援に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園実施型のおでかけひろばの実施(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 区立保育園4園 令和5年より、玉川地域拠点園におでかけひろばを新規開設予定。 私立保育園3園 ・ 区立・私立保育園での子育て相談、地域交流事業(区立保育園については拡充)、産前・産後家庭の支援の実施 (9) 災害時の園児や保護者、職員等の安全を確保するため、以下の取組みを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 風水害時における保育所等の対応について臨時休園等の対応方針に基づき、浸水

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	(10) 区立保育園ICT利用環境の整備 (11) 保育士等人材確保策		<p>想定区域内の保育施設の風水害の代替保育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区立保育園防災マニュアルを研修等により検証し、より実用的な内容に改訂する。また、私立保育園等にマニュアルや研修ツールを提供する。 <p>(10) 令和3年度より区立保育園全園で本格的な運用を開始した区立保育園業務支援システムの運用を継続する。</p> <p>①各園での保護者との連絡帳機能活用導入 ②玉川拠点園でのICT利用環境整備</p> <p>(11) 保育士等の人材確保対策を推進する。</p> <p>①処遇改善に取り組む事業者に助成を行い、保育士等の確保の支援を行う。</p> <p>【取組内容】</p> <p>※平成27年度より特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業については、公定価格の処遇改善等加算等により給付している。また、認証保育所については、都補助事業を活用し保育士の処遇改善を行う。</p> <p>※平成28年10月からは、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、認証保育所、保育室、保育ママ、病児・病後児保育事業を対象に、区独自の処遇改善のための給付制度を実施している。</p> <p>※令和4年2月からは、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、公立を含めた特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、認証保育所、保育室、保育</p>

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	(12) 区立指定園における医療的ケアが必要な子どもの受け入れ		<p>ママ、病児・病後児保育事業に従事する職員の収入3%（9000円）程度を引き上げる等処遇改善を行っている。</p> <p>②保育士等就職相談会を開催する。平成27年度より人材関連事業者に委託し、地方での相談会開催、インターネット上での保育求人情報等ポータルサイト運営、保育事業者への人材確保に関するアドバイザー派遣を行っており、今年度も継続する。</p> <p>③保育事業者が雇用する保育士などへの住宅確保支援策を引き続き実施する。また、令和5年度以降の事業継続について、国・都への働きかけを継続的に行う。</p> <p>(12) 医療的ケアの必要な子どもの受け入れについて、平成30年4月から区立指定園1園（烏山地域）、平成31年4月から区立指定園2園（北沢地域・砧地域）、令和2年4月から区立指定園1園（世田谷地域）で実施。</p> <p>①令和5年4月の玉川地域での実施に向け、引き続き職員の育成、園内環境等の必要な体制を整備する。</p> <p>②高まる医療的ケアニーズと医療的ケアに関連する課題をPTで洗い出し、障害児等保育検討会議において検討する事項を決定する。</p>

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>2. 区立保育園の今後のあり方に基づく取組み</p> <p>(1) 区立保育園の今後のあり方に基づく取組み(①工事着工1園、②整備計画検討1園、③拠点園検討1園、④廃止検討1園、⑤再整備対象園の検討)</p>		<p>2. (1) 平成30年度に定めた「区立保育園の今後のあり方」に基づき、在宅子育て家庭を含めた子育て支援の充実や保育の質、子育て機能の向上等に取り組みながら、引き続き、区立保育園の再整備を効率的かつ効果的にすすめていく。区立保育園跡地については、保育需要の状況等を見極めながら、区全体としての有効活用を図る。</p> <p>①玉川総合支所分庁舎跡地に玉川地域の区立拠点園を整備したうえで、奥沢西保育園・深沢保育園を統合・移設する。 (令和5年4月予定)</p> <p>②区立松丘幼稚園跡地に区立西弦巻保育園・弦巻保育園を統合・移設するための計画検討をすすめる。</p> <p>③烏山地域の拠点園整備については、対象園の選定と代替地の確保に向け、調整を進める。</p> <p>④令和10年3月予定の区立用賀保育園分園の廃止に向けた運営方法や廃止手続き等について検討する。</p> <p>⑤地区に複数ある区立保育園の再整備について検討する。</p>

令和 4 年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4 年度事業(目標)	4 年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実</p>	<p>3. 私立幼稚園等における幼児教育の充実</p> <p>(1) 私立幼稚園等における預かり保育の拡充</p> <p>(2) 教育環境充実への支援</p> <p>①子どもの豊かな学びの支援</p> <p>②子どもが健やかに育つ環境の充実</p> <p>③支援や配慮を要する子どもの学びの充実</p> <p>④保護者がゆとりをもって子育てできる環境の支援</p>		<p>3. (1) 私立幼稚園等における教育時間前後及び三季休業中の預かり保育について、現行の区独自事業を実施するとともに、平成28年度に導入した国制度の一時預かり(幼稚園型)の拡充を図る。令和4年4月時点実施園計14園</p> <p>(2) 教育環境充実に向けた支援を行う。</p> <p>①さまざまな専門知識を持つ関係機関との連携により教員研修等を充実させ、子どもの豊かな学びを支援する。</p> <p>②教育環境の充実、向上及び経営の健全化に関する事業に対し助成を行う。</p> <p>③配慮が必要な子どもが在園している園に対して運営費を補助するとともに、希望園に対し専門職による巡回訪問を実施する。</p> <p>④就労の有無に関わらず利用できる預かり保育や相談機能の充実により、保護者がゆとりをもって子育てのできる環境の実現を目指す。</p>
	<p>次頁へ続く</p>			

令和4年度主要事務事業

保育部 子ども・若者部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 乳幼児期の教育・保育の支援の強化・充実	4. 「世田谷区幼児教育・保育推進ビジョン」に基づく施策の推進 5. 認定こども園のあり方の検討		4. 「世田谷区幼児教育・保育推進ビジョン」(平成29年7月策定)及び「第2次教育ビジョン・調整計画」(令和4年3月策定)を踏まえ、乳幼児期における教育・保育の充実・推進を図る。 ・アプローチ・スタートカリキュラムの実施(再掲) ・専門人材(乳幼児教育アドバイザー、実践充実コーディネーター)の派遣(再掲) ・世田谷区教育・保育実践コンパスの普及促進(再掲) ・幼稚園教諭・保育士等の人材育成・研修(再掲) 5. 昨年度行った「認定こども園に関する検討PT」で取りまとめた、今後の認定こども園に関する施策の方向を検討するにあたっての事務的な整理・検討内容を踏まえ、引き続き、認定こども園のあり方を検討する。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	<p>妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進 （子ども家庭課） （健康づくり課、子ども家庭支援課） （健康推進課）</p>	<p>1. 相談支援体制の強化 (1) 妊娠期面接の全員実施 (2) 利用者支援事業の充実 (3) さんさんプラスサポート事業の実施 (4) 多胎児を育てる家庭への支援の充実</p>	<p>千円 309,589</p>	<p>妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援していくため、相談支援の充実、支援につながる仕組みの充実を図るとともに地域で子育てを支える環境づくりを推進する。</p> <p>1. (1) ネウボラ・チーム（保健師・母子保健コーディネーター・子育て応援相談員）による相談支援に取り組む。新型コロナウイルス感染状況に配慮し、感染への不安等により対面面接に来所できない妊婦や里帰り中の妊婦等にオンライン面接を実施する。また、面接予約システムを周知することで、利便性の向上を図る。</p> <p>(2) 子育て世代包括支援センターの機能に位置づけている利用者支援事業の実施及び連携をさらに強化し、必要な支援につなぐための子ども・子育ての相談支援の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【基本型】地域子育て支援コーディネーター《ひろば型》（6か所） ・【特定型】子育て応援相談員（5か所 13人） ・【母子保健型】母子保健コーディネーター（5か所 19人） <p>(3) 二次予防として、支援が必要な家庭を対象に、産前・産後の体調不良や育児能力の低下等により、一時的に生活支援を必要とする家庭がその時期を乗り切り、養育困難家庭に陥らないようにするための支援として実施する。</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 妊娠期からの切れ目のない支援 (世田谷版ネウボラ)の推進	2. 地域全体で子育てを支える 環境の充実 (1) 子育て利用券事業への地 域の活動団体の参加促進 (2) 周知の強化 (3) 医療、地域との連携強化 (4) 地域で子育てを応援する 気運醸成 (5) 乳幼児ふれあい体験支援 事業		(4) 1歳未満の多胎児を育てる家庭への支 援の充実として、ヘルパー訪問事業やタク シー料金助成事業を実施する。 2. (1) 子育て利用券事業への地域の活動 団体の参加促進を図る。 (2) 区のおしらせやリーフレットの配布な ど世田谷版ネウボラの周知を強化する。 (3) 医療機関や地域の子育て活動とネウボ ラ・チームの情報交換など医療、地域との 連携強化を図る。 (4) 民間事業者と連携した地域の子育てを 応援する気運醸成(世田谷版WEラブ赤ち ちゃんプロジェクト)を引き続き実施する (ステッカーの配布等による区民・企業へ の賛同や寄附の呼びかけなど)。 (5) 中学生等に赤ちゃんとふれあう機会を 提供するため、活動を行う団体に対する助 成等により取組みを促進させる。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 みどり33推進担当部 生涯学習部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	子どもの成長と活動の支援 (児童課) (公園緑地課) (生涯学習・地域学校連携課)	成長と活動の場と機会の充実 (1) 子どもの多様な活動の場 及び多世代交流の充実 (2) 新BOP学童クラブの運営 (3) 外遊びの機会と場の拡充	千円 327,418	(1) 子どもが地域の中で遊びや体験を通じて健やかに成長するために、児童館を拠点として地域とともに子どもの成長を支える環境を整える。 また、児童館を地区における子どもの情報集約や見守り、居場所づくり等の拠点とするとともに、子ども家庭支援センター等との連携強化を通じて、地域・地区における相談支援機能・情報連携機能の強化を図る。「遊び」「相談支援」「地域資源開発」「ネットワーク支援」の4つの機能を充実させて一体的に運営し、児童館職員の人材育成や支援力向上に取り組む。 ①地域特性や児童館の特色を活かした児童館運営やプログラム等を充実させる。 ②中高生を中心に、主体的に参加・参画できる機会を充実させる。 ③各関係機関と連携を強化し、児童館の子育て支援事業を推進する。 ④地域の人材の参加・協力を得ながら、様々な事業を通して多世代と交流できる機会の充実を図る。 (主な事業) 児童館まつり、地域応援活動、子ども夢プロジェクト、合同行事(ドッジボール大会、文化交流会)など ⑤全地区で四者連携を進めるなど、児童館を拠点とした、多様な地域資源との連携・協力による見守りネットワークを強化する。 ⑥子ども家庭支援センター等との研修を通じて職員の相談支援の技術向上を図る。 ⑦1地区1児童館を基本に、未整備地区にお

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 みどり33推進担当部 生涯学習部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 子どもの成長と活動の支援			<p>ける整備や重複地区における取扱いについて検討を進める。</p> <p>(2) 新BOP事業の充実 令和2年度の新BOP事業のあり方検討委員会の報告に基づき、事業の充実を図るために令和3年度庁内の検討会において施設の狭隘化、大規模化をはじめとした新BOP運営の課題解決及び支援の質の確保等に向けて検討を重ね、「世田谷区放課後健全育成事業の運営方針検討委員会」を立ち上げた。</p> <p>①令和4年度には運営方針を策定し、新たな施策について検討を進める。</p> <p>②職員が子どもと向き合い、育成する機会の確保に向けた環境整備に取り組む。運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に行い、安全に配慮した取組みを最優先とする。</p> <p>③新BOPの活動スペースの拡大 大規模化及び狭隘化等の新BOPを中心に、普通教室及び特別教室等の学校施設を活用した、活動スペースの拡大を進める。</p> <p>(3) 子どもたちが身近な場所でのびのびと自然と触れ合える外遊びの場を拡充する。 ・そとあそびプロジェクト・せたがやと協働して、全区ネットワークづくりの強化及び地区ネットワークづくりを推進する。また外遊び推進委員による、地区での外遊びの啓発や外遊びへの理解促進を進める。砧地</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 みどり33推進担当部 生涯学習部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 子どもの成長と活動の支援			<p>域プレーパーク設置に向けた外遊びの啓発や遊び場を見守り協力するネットワークの拡充を強化し、活動回数を増やすとともに整備の計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレーリヤカーの充実を図ると共に、既存のプレーパーク、砦・多摩川遊び村の外遊び環境整備を行う。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部 世田谷保健所 危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>子どもを生き育てやすい環境の整備 (子ども・若者支援課、児童課、子ども家庭課) (健康づくり課、子ども家庭支援課) (保育課、保育認定・調整課) (健康推進課) (地域生活安全課)</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>1. 子育て家庭への生活支援 (1) 医療費等助成 (2) 認可外保育施設等保護者に対する区の補助金の支給 (3) 区が認定した外遊び活動を利用する保護者に対する給付金の支給 (4) 未移行幼稚園保護者に対する区の補助金の支給 (5) 児童手当の支給、子育て世帯への臨時特別給付の支給 (6) 児童扶養手当、児童育成手当の支給</p>	<p>千円 22,095,271</p>	<p>1. 子育て家庭への生活支援 (1) 子どもの保健の向上に寄与し、子どもを生き育てやすい環境を整備することを目的として、医療費の一部および出産費の一部を助成する。 ・子ども医療費助成(中学3年生まで) 令和4年度対象者見込数 約113,383人 ・第3子以降出産費助成 (2) 認可外保育施設等保護者の経済的負担軽減を図るため、保育料の助成を行う。なお、認証保育所の運営費補助対象利用時間の拡大(120h⇒96h)に伴い、認証保育所の保育料補助についても、補助対象月極め契約時間の拡大を行う。 (3) 区が認定した外遊び活動を利用する保護者に対して、給付金を支給する(幼児教育・保育無償化の給付を受けている者を除く)。 (4) 未移行幼稚園保護者に対する区の補助金を支給する。 (5) 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に児童手当を支給する。 児童手当 令和4年度受給者見込数 約70,000人 子育て世帯への臨時特別給付 令和3年度、令和4年度受給児童見込数</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部 世田谷保健所 危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	子どもを生き育てやすい 環境の整備	<p>2. 子どもの安全・安心</p> <p>(1) 子どもの安全・安心対策</p> <p>①子どもの危険回避プログラムの実施</p> <p>②情報の提供</p> <p>(2) 安全な児童福祉施設の整備</p> <p>(3) 災害への備えについて</p> <p>①福祉避難所(母子)の開設・運営体制の整備</p> <p>②災害への備えに関する知識の普及・啓発</p>		<p>85,573人</p> <p>(6) 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。及び、児童の福祉の増進を図ることを目的として児童育成手当を支給する。</p> <p>令和4年度 児童扶養手当受給者見込数 約4,000人</p> <p>令和4年度 児童育成手当受給者見込数 約5,000人</p> <p>2. (1) 子どもの安全・安心対策</p> <p>①子どもが犯罪や事故にまきこまれないよう、子ども自身が危険に対応できる能力を身につけることや家庭だけでなく地域で子どもを見守り育てる意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園等の5歳児を対象に、危険回避のガイドブック「初めてのいってきます! 応援ブック」を配布 ・幼稚園・保育園等による「子どもの危険回避プログラム」の実施を支援 <p>②子どもと保護者に対し、危険に関する情報提供を行い、犯罪・事故を未然に防ぐよう注意を喚起する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区立保育園連絡メール配信サービス業務(緊急時含む)の運用 (在宅子育て家庭等にはメールマガジンにより配信) <p>(2) 児童福祉施設の安全性や機能を確保するため、建物の老朽化に伴う改修工事等に併せて一層の安全対策を進める。</p> <p>令和4年度施設整備</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保育部 世田谷保健所 危機管理部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 子どもを生き育てやすい 環境の整備			<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園 5園 (3) 災害への備えについて ① 「世田谷区地域防災計画」に基づき、福祉避難所(母子)の円滑な運営に向け、協定施設や庁内関係所管課と連携しながら、より実効性あるマニュアルとなるよう見直しを行う。 ② 妊産婦及び乳幼児のいる家庭向けに災害時にとるべき行動の手引きとなるよう、リーフレット「妊産婦・乳幼児のための災害への備え」を配布する。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	支援を必要とする子どもと 家庭のサポート (子ども・若者支援課、 児童課、子ども家庭課、 児童相談支援課) (児童相談所) (保健福祉課、健康づくり 課、子ども家庭支援課) (障害施策推進課、 障害保健福祉課) (保育課) (健康企画課、健康推進課) (教育総務課) (教育指導課)	1. 児童虐待防止対策の推進 (1) 相談支援体制・対応力の 強化 (2) 関係機関の人材育成と連 携の強化 (3) 地域における支援が必要 な子どもと子育て家庭のサ ポートの充実	千円 1,334,506	1. (1) 相談体制・対応力の強化 ①子ども家庭支援センター職員及び児童相談 所児童福祉司を対象とした体系的な研修を 実施する ②子ども家庭支援センター職員を対象に、要 保護児童支援専門員(児童相談所OB)に よるスーパーバイズを実施し、子どもや家 庭が真に必要としているニーズを適切に把 握しながら、効果的な支援につなげる。 ③子ども家庭支援センターの相談援助活動に おいて、法的及び医学的な知見を要する内 容について専門家から助言を受けることを 目的として、子ども家庭支援センター職員 を対象に職員相談(弁護士及び精神科医) を実施する。 ④健康づくり課と子ども家庭支援課の兼務保 健師の配置により、両課の連携を強化し、 子ども家庭支援センターの相談対応力の向 上を図る。 (2) 関係機関の人材育成と連携の強化 ①要保護児童支援協議会参加機関向けに児童 虐待防止対策に関する研修会を実施するこ とにより、関係機関の児童虐待対応につい ての資質向上を図る。また、関係機関から の要請に基づき、「子ども虐待防止ハンド ブック」を活用しながら、講師派遣・出前 型研修等を実施し、学校や保育園をはじめ とした関係機関の虐待の気づきや対応力を
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	支援を必要とする子どもと 家庭のサポート			<p>向上する。</p> <p>②要保護児童支援協議会のネットワークを活用し、虐待・DV問題にかかる研修会等を実施するなど、支援者同士が虐待・DV問題に対する知識を得ながら、日常的に顔の見える関係づくりを構築する。</p> <p>③地区における相談支援の充実を図るため、児童館及び区立保育園ソーシャルワーク機能（アセスメントや関係機関との連携・つなぎ等）の強化に向けた研修等を実施する。</p> <p>④虐待予防推進に向けた普及啓発を推進する。</p> <p>（3）地域における支援が必要な子どもと子育て家庭のサポートの充実 子ども家庭支援センター等のケースワークにより支援を要する家庭を対象に、各事業を提供する。</p> <p>①産後ケア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアセンター（ショートステイ・デイケア） 15組 ・ママズルーム（デイケア） 3組 ・産後ケアセンターの利用歴がある産後1年未満の母子を対象に、オンラインによる子育て相談を継続実施する。 ・産後ケアセンターを利用している母子を対象に、地域子育て支援コーディネーターによる子育て情報の提供の場を設ける。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	支援を必要とする子どもと 家庭のサポート	2. 子どもの人権擁護機関の運営及び啓発活動の充実		<p>②ショートステイ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん(0～2歳) : 2か所2名 ・子ども(2歳～12歳) : 1か所5名 ・要支援家庭 : 1か所2名 ・トワイライト : 1か所3名 <p>③食の支援事業</p> <p>孤食や栄養の偏りなどの子どもの食に課題があるが、必要な支援につながっておらず、地域から孤立しやすい状況にある家庭を主な対象として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の支援サポーター派遣事業 調理等を行う地域住民によるサポーターを派遣して食の支援を行う。 ・配食事業 保護者の疾病や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減により、子どもが食事をとることが困難な状況にある家庭を対象とする。 <p>④養育支援等ホームヘルパー訪問事業</p> <p>⑤学生ボランティア派遣事業</p> <p>⑥親支援事業(ペアレント・トレーニング)</p> <p>2. 子どもの人権擁護機関(せたがやホッと子どもサポート、略称「せたホッと」)の運営及び啓発活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや虐待など子どもの権利侵害に関する相談を受け、必要な支援等を行い、救済と問題解決を図る。 ・リーフレット、相談カード及び相談はがきの配布、学校での出前授業や児童館等での

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>支援を必要とする子どもと 家庭のサポート</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>3.ひとり親家庭の支援の充実</p> <p>(1) 子育て・生活支援の充実</p> <p>(2) 情報提供・相談機能の充実</p> <p>(3) 子どもの生活安定に向けた支援の充実</p> <p>(4) 多様な働き方サポートの充実</p>		<p>イベント参加により、せたホッと及び子どもの権利について広報・啓発活動等を行う。</p> <p>3.ひとり親家庭の不安軽減、孤立防止を図るため、ひとり親家庭の状況に応じた支援の充実を図る。</p> <p>(1) 子育て・生活支援の充実</p> <p>①母子の自立を促進するため、母子生活支援施設内にて退所した家庭の子どもも含めた学習支援を実施する。また、自立に向けた就労を支援するため、施設内の預かり保育を実施する。</p> <p>さらに、昨年度定めた母子生活支援施設の支援者のガイドラインにもとづき、区内施設の機能強化を図る。</p> <p>② ホームヘルパー派遣等により生活を支援する。</p> <p>(2) 情報提供・相談機能の充実</p> <p>①ひとり親家庭のための冊子や支援事業の周知チラシ(支援ナビ)を配布するなど、多様な媒体を活用し支援につなげるための情報提供を行う。また、離婚届書交付等のタイミングを活用し、養育費の確保等に資する早期の情報提供を行い相談支援につなげていくなど、戸籍窓口等と子ども家庭支援センターとの連携を強化し、支援につながる仕組みの充実を図る。</p> <p>②養育費に関する相談会を年6回実施するとともに、民間団体と連携するなど、離婚に向</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>支援を必要とする子どもと 家庭のサポート</p>	<p>4. 配慮が必要な子どもへの支援</p> <p>(1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもにかかる支援者のスキルアップ <p>(2) ライフステージを通じた支援情報の引き継ぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害児の個別的継続支援システムの充実 <p>(3) 中核的拠点の充実</p> <p>①障害児の相談から療育までの一貫した支援体制の整備</p> <p>②身近な地域における発達障害児の相談・療育体制の強化</p> <p>(4) 障害児の養育支援と地域生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児の在宅生活を支える支援サービスの提供 		<p>けた子どものメンタルケアや養育費等様々な取り決めにかかわる支援の充実を図る。</p> <p>(3) ひとり親家庭の学習支援事業「かるがもスタディルーム」について、生活困窮家庭等の子どもを含め区内5か所で実施する。従来の学習支援とともに進学相談等の支援を実施する。</p> <p>(4) 関係機関と連携を図り、ひとり親家庭向けの就労支援講座等を実施する。</p> <p>4. (1) 配慮が必要な子どもを地域全体で支える仕組みを充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする子どもの関係機関（保育園、幼稚園、新BOP等）に療育機関の専門職を派遣し、関わり方などの技術的な支援を行う。 <p>(2) 支援情報の引き継ぎ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援情報がライフステージを通して途切れることなく引き継がれるよう、各総合支所保健福祉課に発達支援コーディネーターを配置し、サポート会議の開催や「スマイルブック」、「サポートシート」の作成等を行う。 <p>(3) 支援の中核的拠点施設として、発達障害相談・療育センター「げんき」にて、相談、療育、保護者支援、地域支援などを実施する。</p> <p>①発達障害児支援の中核的拠点施設である発達障害相談・療育センター「げんき」において相談・療育を行うとともに保育園等関</p>
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 障害福祉部 保育部 世田谷保健所 教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 支援を必要とする子どもと 家庭のサポート	5. 周産期や乳幼児期の育児不安に対する支援の充実 (1) 母子保健事業による支援 (2) 乳幼児期からの障害児の育児支援の充実 (3) 親子支援グループの実施		係機関に対する支援を行う。 また、保護者向けの学習会（ペアレントトレーニング）を引き続き実施する。 ②子育てステーションの発達相談室による身近な地域での相談を行う。 (4) 障害児の在宅生活を支える支援サービスとして、ホームヘルパー派遣、短期入所、障害児通所支援等の充実を図る。 5. 周産期や乳幼児期の育児不安に対する支援をより充実する。 (1) MCG（母と子の関係を考える会）等の母子保健事業により育児不安の軽減や虐待予防を図る。 (2) 障害のある子どもがいる家庭に対し、継続的相談支援やホームヘルパー派遣等の支援サービスを早期から行うことで、育児不安や育児負担感の軽減を図る。 (3) 健診事業から、発達や育児への不安を抱える親子へのグループ支援を行い、より早期からの継続支援を充実させる。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 生活文化政策部 地域行政部 保健福祉政策部 障害福祉部 保育部 世田谷保健所
教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	<p>効果的な児童相談行政の推進 (子ども・若者支援課、児童課、子ども家庭課 児童相談支援課) (児童相談所) (生活支援課、保健福祉課、健康づくり課、子ども家庭支援課) (人権・男女共同参画担当課) (地域行政課) (保健福祉政策課、生活福祉課) (障害施策推進課、障害保健福祉課) (保育課、保育認定・調整課、保育運営・整備支援課) (健康企画課、感染症対策課) (教育総務課) (教育相談・支援課)</p>	<p>開設から3年目を迎えた児童相談所と子ども家庭支援センター、地域が一体となり、児童虐待予防・早期発見、地域での見守り強化を進める。 (1) 子ども家庭支援センターと児童相談所の一元的運用の着実な実施 (2) 児童相談所及び一時保護所の適切な運営 (3) 専門人材の確保・育成 (4) 社会的養育推進計画の着実な推進 (5) 子どもの人権擁護に向けた取組み (6) 子どもを守るネットワークの充実</p>	<p>千円 2,028,257</p>	<p>(1) 子ども家庭支援センターと児童相談所の一元的運用の着実な実施 ①双方の機能に合わせた適切な役割分担に加え、その後の支援についても情報共有を図り、のりしろ型支援を確立する。 ②日々の業務のきめ細かな連携と必要に応じてルールを見直し円滑に運用を進める。</p> <p>(2) 児童福祉司や児童心理司等の専門スタッフが子どもに関する虐待、非行等の相談に応じ、適切な支援を行う。また必要に応じて、児童相談所と一時保護所の協働により児童の迅速な保護を行う。</p> <p>(3) 児童福祉の専門人材の効果的な確保・育成に向け、計画的な採用、配置等を行うとともに、子ども家庭支援センターも含めた児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組む。</p> <p>(4) 令和2年度に策定した「社会的養育推進計画」に基づき、家庭養育優先の原則と子どもの最善の利益確保の実現に向け、区における社会的養育の体制整備に取り組む。 ① 里親制度のより効果的な普及啓発やリクルート業務及び里親の育成のための研修・トレーニング事業等の充実並びに里</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 児童相談所 総合支所 生活文化政策部 地域行政部 保健福祉政策部 障害福祉部 保育部 世田谷保健所
教育総務部 教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 効果的な児童相談行政の推進</p>			<p>親養育の支援に取り組む。</p> <p>② 令和3年度の児童福祉審議会における検討を受けて、令和5年度からの包括的なフォスタリング業務委託のために、プロポーザル方式による事業者選定を行う。</p> <p>③ 施設で暮らす児童も「できる限り良好な家庭的環境」で養育されるよう、児童養護施設のグループホームの小規模化や地域分散化の促進に取り組む。</p> <p>(5) 施設・里親等への措置及び一時保護された子どもの第三者による意見表明権支援制度の更なる充実に向けて取り組む。</p> <p>(6) 地域に密着した子ども・若者支援等の資源活用や、要保護児童支援協議会をはじめとする地域ネットワークの整備・強化に向けた取組みを進める。</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>子どもの貧困対策における重点取組み (子ども・若者支援課、子ども家庭課、児童相談支援課) (子ども家庭支援課) (生活福祉課)</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>1. 地域における学習支援事業等の充実 (1) 生活困窮世帯等の子どもの支援事業 (2) ひとり親家庭の学習支援事業 (3) 子どもの学び場運営スタートアップ補助事業</p> <p>2. 生活の安定に資するための支援 (1) 子どもの居場所づくりの充実 (2) 児童養護施設退所者等への支援 ①住宅支援 ②居場所・地域交流支援 ③給付型奨学金事業 ④支援制度の見直し (3) 生活困窮世帯に対する生活の支援</p>	<p>千円 119,086 (再掲事業 予算含む)</p>	<p>1. 生活保護・生活困窮世帯、ひとり親世帯等の子どもを対象に学習支援事業を継続して実施するとともに、子どもの学習習慣の定着に向けた学習支援を実施する。 (1) 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に、ボランティア等との世代間交流を通じた社会性の育成支援、学習習慣の定着等を目的とした自主学習支援、食育等を通じた日常生活習慣の形成支援を行う。世田谷区社会福祉協議会への委託により実施する。 (再掲) (2) ひとり親家庭の学習支援事業「かるがもスタディールーム」について、生活困窮家庭等の子どもを含め区内5か所で実施する。従来の学習支援とともに進学相談等の支援を実施する。(再掲) (3) 小学校低学年を中心に地域での学び場を創出する子どもの学び場運営スタートアップ補助事業を実施する。</p> <p>2. (1) 子どもが自ら選択して利用できるように多様な居場所を提供するとともに、生活困窮世帯等の子どもの成長と家庭の生活の安定に向けた学習・生活支援の拠点事業「まいふれいす@はなもも」を実施する。 (2) 児童養護施設退所者等への支援 ①住まいの困窮度の高い退所者等に対し、高齢者向け借り上げ区営住宅に併設される旧生活協力員居室を月1万円の住居費負担金で提供する。 ②地域の中で身近に相談できる仲間や大人等との関係を築き、交流を継続していけるよう居場所を提供する。</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁へ続く	子どもの貧困対策における 重点取組み	3. 支援につながる仕組みづくり (1) 当事者の視点に立った支援・サービスの周知や相談体制等の推進 (2) 支援者の気づきの感度の向上と連携強化		必要に応じて児童養護施設等と情報共有を図りながら、個々人の事情に寄り添った支援を、相談支援機関等と連携して実施する。 ③退所者等が学業と生活を両立しながら社会的自立を図っていく過程を支援することを目的として、大学等に進学・通学する資金の一部を給付する。 ④せたがや若者フェアスタート事業のさらなる見直しに向けた方針案をとりまとめ、退所者等が安定した社会的自立を果たせるよう、より効果的な支援に向け、必要となる制度の見直しに取り組む。 (3) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、生活困窮世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援に取り組む 3. (1) 当事者の視点に立った支援・サービスの周知や相談体制等の推進のために、食をきっかけに必要な支援につなぐ子どもへの食の支援事業を実施する(再掲)。併せて生活困窮支援・サービス周知用冊子「子どもと家族の生活応援ガイドブック」を配布する。 (2) 支援者の気づきの感度の向上と連携強化に向け、子どもの貧困に関する傾向を意識することで更なる「気づき」を促し、必要な支援につなげていくための「せたがや子どもの応援気づきのシート」を区立保育園、児童館、青少年交流センター、区立幼稚園、小・中学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談室、新BOP、主任児童委員等へ配布し、生活困窮支援・サービス周知用冊子と連動して活用すること

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 子どもの貧困対策における 重点取組み	4. 子どもの貧困対策計画の推進		で、支援につながる仕組みのさらなる充実を図る。また、子どもの貧困への理解を深め、子どもの貧困対策の活動を活性化するためのフォーラムを実施する。 4. 子どもの貧困対策計画を横断的に推進するために、子どもの貧困対策推進連絡会を中心に、関係所管が連携・協力し、施策や個別事業の適切な調整を図り、全庁的に子どもの貧困対策に取り組む。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部、総合支所、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、教育政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
新規	ヤングケアラーに対する支援施策に係る推進 (子ども家庭課、児童相談支援課、子ども・若者支援課) (子ども家庭支援課、保健福祉課、生活支援課、健康づくり課) (保健福祉政策課、生活福祉課) (高齢福祉課、介護予防・地域支援課) (障害施策推進課) (教育相談・支援課、教育指導課)	1. ヤングケアラーに関する普及啓発 2. 区立小中学校及び区内高校生世代への実態調査の実施 3. 支援者に対する研修の実施	千円 8,930	1. 子どもや家族を適切な支援につなげられるように、ヤングケアラー支援連絡会を中心に、関係所管が連携・協力し、ヤングケアラーについての普及啓発を図る。 2. 「ヤングケアラー」と思われる子どもをより正確に把握するため、小中学生や高校生世代に対して実態調査を実施し、教育現場や要対協等において「ヤングケアラー」と思われる子どもを早期発見し、対応できる仕組みづくりの検討を行う。 (1) 調査対象 約50,000人 ・区立小学校に在籍する4年生から6年生までの児童 約19,000人 ・区立中学校に在籍する生徒 約11,000人 ・区内在住の高校生世代 (平成16年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた者) 約20,000人 (2) 調査方法 ・ウェブを活用した無記名のアンケート方式 3. 医療・福祉サービス事業所の職員等に対し、ヤングケアラー・若者ケアラーについて研修を実施することで、ヤングケアラーの早期発見と支援に繋げる。

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 玉川総合支所 生涯学習部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>大地震発生時における奥沢区民センター・奥沢図書館利用者等の安全確保</p> <p>(児童課) (玉川・地域振興課) (中央図書館)</p>	<p>両公共施設を設置している奥沢センタービル・三敬ビルの管理組合における平成28年11月の総会決議を踏まえ、早期に耐震補強工事及び外部劣化工事に着手できるように、他の区分所有者と協力して調整するなど、大地震発生時における施設利用者等の安全を早期に確保する。</p>	<p>千円 5,851 (児童課予算(家賃分))</p>	<p>管理組合において区が理事長となり、耐震診断と外部劣化調査の実施、耐震補強設計等を推進し、平成28年11月に工事实施を総会で決議し、翌年5月に工事業者と契約を締結したが、他の区分所有者の修繕積立金未納等があり、契約解除となった。</p> <p>このため、引き続き修繕積立金の確保など他の区分所有者と協力しながら、工事着手に向け調整するなど、大地震発生時における施設利用者等の安全を早期に確保する。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥沢センタービル・三敬ビル ＜奥沢三丁目46番8号＞ 昭和47年竣工 ・区の区分所有床面積 1,889㎡ 2階 奥沢区民センター 奥沢子育て児童ひろば※ 3階 奥沢図書館 <p>※現在、民間建物1階を賃貸借して実施している。</p>

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 教育総務部

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	区立児童館の整備 (児童課) (教育環境課)	地域要望の高い奥沢地区における児童館の整備については、奥沢中学校の全面改築の契機を捉え、学校敷地内に児童館を整備する	千円 一	奥沢中学校は、これまで長寿命化改修の方針であったが、児童館整備を踏まえ、既存施設規模及び学校敷地の有効活用等を勘案し全面改築とし、中学校と児童館の建物配置や施工手順等を踏まえた整備スケジュール等の整備方針を策定する。
次頁へ続く	子ども施策の総合的調整 (子ども・若者支援課)	子ども施策の総合的調整 (1) 「子ども計画(第2期)後期計画」に基づく施策の進行管理 (2) 「子ども・子育て支援事業計画」の見直し (3) 世田谷区子ども条例等の啓発	千円 19,060	(1) 計画に基づく施策の進行管理 「子ども計画(第2期)後期計画」等に基づき、子ども・子育て施策の進行管理を行う。 (2) 「子ども計画(第2期)後期計画」に内包する「子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しを行う。また、本年5月に0歳～11歳までの子どもの保護者を対象としたニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ、学識経験者・区民等で構成されている子ども・子育て会議で検討を進め、令和5・6年度を期間とする調整計画を策定する。 (3) 世田谷区子ども条例の理念等の普

令和4年度主要事務事業

子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 子ども施策の総合的調整			及・啓発を図るため、パンフレットを作成し、小学校・中学校、子ども関連施設にも配布する。子ども・子育て応援都市宣言についても、条例とあわせて周知を図る。また、子ども・子育て会議に子どもの権利部会を設置し、議論を行うとともに、子ども条例の施行から20年目を契機としたシンポジウムや子どもを対象としたワークショップを開催し、教育委員会と連携しながら、子どもの権利に関する理解の普及・啓発に努める。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	<p>新型コロナウイルス感染症への対応 (健康企画課、健康推進課、感染症対策課、保健相談課、生活保健課) (保健福祉課) (保健福祉政策課、保健医療福祉推進課)</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染症に対する相談・検査体制の強化 (1) 相談体制の拡充 (2) 検査体制の拡充</p>	千円 4,142,242	<p>1. 新型コロナウイルス感染症に係る相談・検査体制の強化 関係機関等と連携を図り、相談・検査体制を強化する。 (1) 相談体制の拡充 令和4年度より従前の人材派遣から外部委託とすることによって、委託事業者が人員の確保から運営まで一括した対応が可能となった。 外部委託化によって、常時20回線による運用が可能となり、拡充して実施する。また、着信数が特に多くなる傾向の月曜日の午前中などについては、委託事業者と連携し、スポットでの人員増を行うなど迅速な対応を行う。 (2) 検査体制の拡充 ① 従来型検査体制の拡充 従来型検査(感染疑いのある有症状の方や濃厚接触者の保険適用を含むPCR検査)について、世田谷区医師会と共同で運営している、「PCR検査センター」の機能を、区内の医療機関敷地に移転するとともに、地域性及び利便性を踏まえ、また、今後の感染拡大時のさらなる検査需要に対応するため、追加のPCR検査センターを設置し、検査体制の拡充を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	新型コロナウイルス感染症への対応			<p>② 社会的検査</p> <p>施設利用者への感染を未然に防ぎ、重症化を避けること、感染者または感染疑いのある方に接触した可能性が高い方に対して早期に対応すること、施設内でのクラスターを抑止することを目的とし、区内の介護事業所等を対象に実施している検査（社会的検査（随時検査（PCR検査）及び抗原定性検査））について、令和4年度上半期（4月～9月）も引き続き感染状況等に応じて運用を適宜見直しながら実施する。</p> <p>なお、令和4年度下半期（10月～令和5年3月）については、今後の区内の感染状況や国及び都の動向、ワクチン接種の状況等を踏まえ、その対応を検討する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 新型コロナウイルス感染症への対応</p> <p>次頁に続く</p>	<p>2. 新型コロナウイルス感染症に関する保健所体制の強化</p> <p>(1) 防疫体制の強化</p> <p>(2) 自宅で療養する新型コロナウイルス感染症患者への支援</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム(HER-SYS)の適切な運用</p> <p>(4) 社会福祉施設への専門的な助言・指導の実施</p>		<p>2. 新型コロナウイルス感染症に関する保健所体制の強化</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、関係機関等と連携を図り以下の防疫体制を強化する。</p> <p>(1) 防疫体制の強化</p> <p>新型コロナウイルスの今後の感染拡大に備え、庁内応援及び民間活力の活用、大学との連携や東京都の実施事業の活用等により、感染拡大時にも対応可能な疫学調査、健康観察等の対応を行う体制を維持または状況に応じて拡充する。</p> <p>(2) 自宅で療養する新型コロナウイルス感染症患者への支援</p> <p>病状や重症化リスクに応じ、自宅で療養する新型コロナウイルス感染症患者への支援を、民間事業者を活用して対応する。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム(以下「HER-SYS」という。)の適切な運用</p> <p>医療機関に対して引き続き、HER-SYSによる発生届の提出や健康観察記録等の入力などを促し、関係機関との情報共有を進めるとともに、感染者数や感染源の把握等感染拡大防止の早期対応に活用する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 新型コロナウイルス感染症への対応</p>	<p>3. 新型コロナウイルス感染症に関する区民等への情報提供 (1) 区民への情報提供 (2) 疫学情報管理等の向上</p>		<p>(4) 社会福祉施設への専門的な助言・指導の実施 社会福祉施設等（高齢、障害施設及び保育園等）での新型コロナウイルス感染症発生時における迅速な感染拡大防止を図るため、り患者等の人権擁護も踏まえた専門的な助言・指導を行う。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症に関する区民等への情報提供 区民等の不安の払拭や、り患者等への風評被害並びに人権擁護等を目的として、区民に新型コロナウイルス感染症に関する最新情報の提供や正しい予防等の知識などの普及啓発に取り組む。 (1) 区民への情報提供 区のホームページ等を通じ、新型コロナウイルス感染症に関する最新情報の提供や療養者向けの案内、濃厚接触者の定義・範囲や健康観察の案内等の情報を分かり易く発信する。 (2) 疫学情報管理等の向上 2-(3)のとおり、HER-SYSを活用し、区民に広く公表する発生動向データとしての精度を高める。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	新型コロナワクチン 住民接種の推進 (住民接種統括担当課、 住民接種調整担当課、 接種体制整備担当課)	1. 接種体制の整備 (1) 区民ニーズに応じた接種体制の整備 (2) 接種記録の把握・管理 (3) 配慮が必要な方への対応 (4) 接種費用の適切な支払い	千円 4,806,921 (繰越明許費)	1. 接種体制の整備 国が想定する最速の接種スケジュールを視野に、追加接種や小児接種などにも対応し、区民が迅速かつ安全に接種を受けられる体制を整備する。 (1) 区民ニーズに応じた接種体制の整備 各接種方法(集団、個別、巡回)を組み合わせて、区民ニーズに応じた接種ができる体制の整備に取り組む。 (2) 接種記録の把握・管理 追加接種のための接種券や接種証明書を迅速かつ円滑に発行できるよう、国の接種記録システムを利用し、区民の接種記録を適切に管理する。 (3) 配慮が必要な方への対応 DV被害者や外国人、障害者など配慮が必要な方について、接種券の発送から予約受付、接種会場での対応など、希望する方が円滑に接種を受けられる体制づくりに取り組む。 (4) 接種費用の適切な支払い 接種に協力いただいた病院や診療所に対して、速やかに接種費用を支払う。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 新型コロナワクチン住民接種の推進</p>	<p>2. 相談・予約受付体制の整備 (1) 相談体制の整備 (2) 予約受付体制の整備</p> <p>3. 区民等への情報提供 広報紙・インターネットの活用</p>		<p>2. 相談・予約受付体制の整備 区民の接種に関する問い合わせや予約等を受け付ける仕組みを構築し、区民が安心して円滑に接種を受けられる環境を整備する。</p> <p>(1) 相談体制の整備 接種券の発送や区報の発行など、問い合わせの増加が見込まれる時期を想定し、コールセンターの回線数を増設するなど、区民の相談に適切に対応できる体制を整備する。</p> <p>(2) 予約受付体制の整備 予約システムは誰もが使いやすいよう適宜修正や改修を実施するとともに、コールセンターでの代行予約を円滑化するため、受託業者にスタッフの研修を適切に実施させるなど、適切に予約を受け付ける体制を整備する。</p> <p>3. 区民等への情報提供 区民の接種に関する疑問や不安を解消するため、区内の接種状況やワクチンに関する情報提供など丁寧な区民周知を行う。</p> <p>・広報紙・インターネットの活用 区のおしらせ「せたがや」定期号、区ホームページ、新型コロナワクチン専用ツイッター等、様々な広報媒体を活用し、情報発信を行う。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	健康危機管理体制の強化 (健康企画課、感染症対策課、保健相談課、生活保健課) (保健福祉課)	1. 健康危機への対応 新型インフルエンザ等感染症や感染力の強い新興・再興感染症、大規模災害や大規模食中毒等の健康危機発生に備え、関係機関との連携など、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた健康危機管理に対応する体制の整備を図る。 (1)健康危機管理連絡会の開催 (2)熱中症予防対策の推進 (3)食品の放射性物質検査への対応	千円 21,480	1. 健康危機への対応 (1)健康危機管理連絡会の開催 医師会等の医療関係団体、警察、消防等の関係機関と新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえた課題等の情報交換を行い、「健康危機管理マニュアル」改定に向けた課題整理に取り組む。 (2)熱中症予防対策の推進 熱中症予防対策について、全庁に対して新型コロナウイルス感染症を踏まえた啓発活動を行う。また、公共施設等を利用した熱中症予防「お休み処」を設置するとともに、大塚製薬株式会社との連携協定に基づく熱中症予防対策を推進する。 (3)食品の放射性物質検査への対応 食の安全・安心を確保するため、保育園や小・中学校等の給食等の放射性物質の検査、流通食品のモニタリング検査、区民による持ち込み検査について検査結果の区民周知を継続する。 また、平成24年度の取組み開始より長期間経過していることから、課題把握を行う。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>健康危機管理体制の強化</p> <p>次頁に続く</p>	<p>2. 災害時医療救護体制の強化 世田谷区地域防災計画に基づき、関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症を踏まえ災害時の医療救護活動の円滑な実施に向けた体制強化を図る。</p> <p>(1) 災害医療運営連絡会の開催 (2) 災害時の円滑な医療救護活動実施に向けた環境整備</p> <p>3. 新型インフルエンザ等への対応 新型インフルエンザ等の発生に備え、感染予防やまん延防止の対策強化を図る。</p> <p>(1) 世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画等の改定に向けた課題整理 (2) 新型インフルエンザ等発生時における地域医療体制の確保</p>		<p>2. 災害時医療救護体制の強化 (1) 災害医療運営連絡会・医療救護体制等検討部会の開催 災害医療に関連する専門機関や官公署による連絡会で意見交換を行い、災害医療の充実に向けた課題と具体策を協議する。また、医療救護体制等検討部会を連絡会の部会として開催し、医療及び薬事コーディネーターの役割など関係者との意見交換を行い、医療救護体制の充実に向けた具体策について協議を行う。</p> <p>(2) 災害時の円滑な医療救護活動実施に向けた環境整備 災害時における医療救護活動拠点が2拠点となることから、円滑な活動の実施に向けて、参集体制、受援体制等基本的な環境整備を進める。</p> <p>3. 新型インフルエンザ等への対応 (1) 世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画等の改定に向けた課題整理 今般の新型コロナウイルス感染症対応における経験を活かし、「世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画」「世田谷区新型インフルエンザ対策実践計画・地域医療確保計画」、事業継続計画等の改定に向けての課題整理を行い、見直しの検討に着手する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 健康危機管理体制の強化			(2)新型インフルエンザ等発生時における地域医療体制の確保 平成30年度に策定された国の住民接種実施要領や新型コロナウイルスワクチンの住民接種の経験等を踏まえ、健康危機管理連絡会の下部組織として設けた「新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会」において、行政と医療機関及び医療機関同士の連携体制の構築、特定接種の接種体制や住民接種体制の検討を新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ進める。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁へ続く	健康づくり推進条例及び健康せたがやプラン(第二次)後期の推進 (健康企画課、健康推進課、感染症対策課、生活保健課) (健康づくり課)	1. 健康づくり推進条例に基づく取組み (1)健康せたがやプラン(第二次)後期(以下「現行プラン」という。)の進捗管理 (2)世田谷区健康づくり推進委員会の運営 (3)次期健康せたがやプラン(以下「次期プラン」という。)の策定に向けた取組み	千円 10,912	1. 健康づくり推進条例に基づく取組み 健康づくり推進条例の主旨に基づき策定した現行プランを通じて、区民が生涯にわたり健やかで心豊かに暮らすことができる地域社会の実現を目指し、新たな健康課題等に対応した取組みを推進する。 (1)現行プランの進捗管理 区、区民、地域団体及び事業者等と協力し、生活習慣病予防対策や健康づくりの普及・啓発を推進するという基本的考えに立ち、現行プランの実施状況や各施策の推進状況を進行管理し、指標に基づく施策等を評価する。 (2)世田谷区健康づくり推進委員会の運営 現行プランの実施状況や各施策の推進状況等を報告し、各取組みを評価する。また、コロナ禍で生じた外出機会減少に伴う運動不足、食生活の乱れや食事の偏り、メンタルヘルスの不調などの課題や、「新しい生活様式」を踏まえた健康づくりなど、次期プランの策定に向けた意見交換を行う。 (3)次期プランの策定に向けた取組み 世田谷区健康づくり推進委員会を通じて現行プランの評価を実施するとともに、コロナ禍を経た区民の健康状態や健康意識等に関する調査を実施し、次期プラン策定の基礎資料とする。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 健康づくり推進条例及び健康 せたがやプラン(第二次) 後期の推進</p> <p>次頁に続く</p>	<p>2. 現行プランの推進 「現行プラン」において掲 げた目標の実現にあたり、 様々な施策を展開するととも に、各地域の特性や健康課題 に応じた事業を区民・事業者 等との協働により進める。</p> <p>(1)健康づくり運動「健康せた がやプラス1(ワン)」</p> <p>(2)主要な健康課題への対応 (重点施策)</p> <p>(3)一人ひとりの健康づくりの 支援</p> <p>(4)健康に関する安全と安心の 確保</p> <p>(5)地域の健康づくり</p>		<p>2. 現行プランの推進 (1)健康づくり運動「健康せたがやプラス1 (ワン)」 一人ひとりが健康に良いことを何かひと つ生活の中に加えられるよう区民全体へ啓 発するために、「歩くこと、動くこと」 「かしこく、おいしく食べること」に着目 して、各種健康事業や関係団体の活動等の 機会を通じ、健康づくり運動を促すよう働 きかける。</p> <p>(2)主要な健康課題への対応(重点施策) 新たな健康課題や区民の健康づくりの基 本となる課題に対する施策として、より戦 略的かつ総合的に取り組む。</p> <p>①生活習慣病対策の推進 庁内関係各課等との連携や、働く世 代の健康増進(中小企業支援含む)に向 けた全国健康保険協会東京支部や職域保 健関係団体等との連携・協働などを通じ て、コロナ禍を踏まえた取組み内容・手 法を検討し、生活習慣病対策を推進して いく。</p> <p>②食育の推進</p> <p>③こころの健康づくり</p> <p>④がん対策の推進</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 健康づくり推進条例及び健康 せたがやプラン(第二次) 後期の推進			(3)一人ひとりの健康づくりの支援 ①親と子の健康づくり ②思春期の健康づくり ③健康長寿の推進 ④女性の健康づくり ⑤口と歯の健康づくり ⑥たばこ・アルコール対策・薬物乱用防 止対策の推進 (4)健康に関する安全と安心の確保 ①健康的な生活環境の推進 ②食の安全・安心の推進 ③感染症予防対策の推進 ④健康危機管理の向上 (5)地域の健康づくり 地域ごとに策定された行動計画に基づ き、区民や地域団体等の参画と協働による 健康づくりの取組みを実施する。 ※(2)の②～④及び(3)～(5)につい ては、以降の頁の各事務事業の中で詳細を 記す。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	受動喫煙対策 (健康企画課)	1. 改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止の取組み (1) 区民・事業者等への周知啓発 (2) 受動喫煙に関する個別相談等の実施 (3) 普及啓発・改善依頼等事業の実施 2. 健康面の影響を考慮した禁煙・受動喫煙防止に関する取組み	千円 11,182	1. 改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止の取組み (1) 区民・事業者等への周知啓発 様々な機会を通じて制度内容を繰り返し周知するとともに、区ホームページやチラシ等の配布により広く周知啓発する。 (2) 受動喫煙に関する個別相談等の実施 区民や事業所等からの受動喫煙に関する苦情や通報、相談、問合せ等を受け付けるコールセンター(民間委託)を運営する。 (3) 普及啓発・改善依頼等事業の実施 受動喫煙に関する苦情や通報のあった施設管理者に対して、法に基づく改善を促すため、電話または戸別訪問による啓発等(民間委託)を実施する(なお、改善がみられない場合は、保健所職員が国や東京都のガイドライン等に基づき疑義照会しつつ、適宜、段階的に指導・助言、勧告・公表、命令、罰則を適用する)。 2. 健康面の影響を考慮した禁煙・受動喫煙防止に関する取組み 受動喫煙防止対策専門部会などを通じて、受動喫煙の普及啓発や区民の禁煙機運の醸成を図る取組みを検討し、「望まない受動喫煙」の防止に向けた取組みを推進していく。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>がん対策の推進 (健康企画課) (健康づくり課) (教育指導課)</p>	<p>1. がん予防の推進 (1) 科学的根拠に基づくがん 予防の推進 (2) ウイルス等に起因するが ん予防の啓発</p>	<p>千円 1,502,194</p>	<p>1. がん予防の推進 「世田谷区がん対策推進計画(以下「が ん対策推進計画」という。)」に基づき、 科学的根拠に基づくがん予防に関する情報 を分かりやすく区民に提供して、区民一人 ひとりががん予防に取り組むことができ よう支援する。 (1) 科学的根拠に基づくがん予防の推進 区民に分かりやすいがん予防に関する情 報発信として、国立がん研究センターの 「科学的根拠に基づくがん予防」等の情報 を、世田谷区がんポータルサイトを活用す るとともに、「がん征圧月間」等の機会に 効果的なSNSの発信を行うことで広く周知 する。 (2) ウイルス等に起因するがん予防の啓発 ① 肝炎ウイルス検診を実施するととも に、東京都と連携して、要精密検査と 判定された区民を医療につなげるため の啓発を行う。 ② 令和4年度は、HPVワクチンの積極的勧 奨の再開という転換期にあたるため、 子宮頸がんの予防の普及啓発として、 HPV等に関する啓発用小冊子を女性のが ん検診(乳がん、子宮がん)の案内に 同封するとともに、SNS等対象世代 に合わせたツールを活用し、子宮頸が ん検診の効果や必要性について広く区 民に発信する。</p>
	次頁へ続く			

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く がん対策の推進</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>2. がんの早期発見に向けた取組みの推進</p> <p>(1) 科学的根拠に基づくがん検診の推進</p> <p>(2) 受診結果の活用による精度管理の推進</p>		<p>2. がんの早期発見に向けた取組みの推進</p> <p>がん対策推進計画に基づき、国のがん検診の指針を踏まえた科学的根拠に基づくがん検診を推進して、目標受診率の達成を目指すとともに、精度管理の仕組みを確立し、検診の質の向上を図る。</p> <p>(1) 科学的根拠に基づくがん検診の推進</p> <p>国のがん検診の指針等を踏まえ、対策型がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）を実施し、効果的な受診勧奨等により、受診率の向上に取り組む。</p> <p>(2) 受診結果の活用による精度管理の推進</p> <p>①精度管理に必要なデータを蓄積するため、医療機関の協力により対策型がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）の検診結果等のデータを把握し、一元管理（区立保健センターへ委託）する。また、精密検査の受診勧奨へ活用する。</p> <p>②がん対策推進委員会の下部組織に設置した対策型がん検診精度管理専門部会において、蓄積したデータを分析、評価するとともに、実施医療機関毎のプロセス指標値（要精検率・精検受診率等）を集計することで、精度管理を推進する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く がん対策の推進</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>3. がんに関する教育・啓発の推進</p> <p>(1) がんに関する教育の推進</p> <p>(2) がんに関する正しい知識の普及</p>		<p>3. がんに関する教育・啓発の推進</p> <p>がん対策推進計画に基づき、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じ、可能な対策、手法の工夫などを行いつつ、これまでの、講演会やイベントの実施といった手法に加え、関係機関や教育委員会等と連携して、児童・生徒、若者等を含めた幅広い世代を対象とした教育・啓発を行う。</p> <p>(1) がんに関する教育の推進</p> <p>①教育委員会と連携して、区立中学校10校でがん経験者・医療従事者により、がんに関する基本的な知識、がん予防、がん患者との共生等についての講話を行う。</p> <p>②がんに関する学習教材を活用した授業を通じ、区立中学校におけるがん教育の充実を図る。</p> <p>(2) がんに関する正しい知識の普及</p> <p>世田谷区がんポータルサイトおよび、区立保健センターに設置したがん情報コーナーを活用し、区民へのがんに関する正しい知識の普及を推進する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く がん対策の推進</p> <p>次頁へ続く</p>	<p>4. がん患者や家族等への支援の充実</p> <p>(1) 思春期・若年成人世代のがん患者に対する支援に向けた取り組み</p> <p>(2) がん相談の強化</p> <p>(3) がん患者等の生活を支えるネットワーク会議の運営</p> <p>(4) 「がん先進医療費融資制度」及び同制度に対する区の「医療費利子補給制度」の実施</p>		<p>4. がん患者や家族等への支援の充実</p> <p>がん対策推進計画に基づき、がん患者や家族等が地域で安心して生活できるよう、関係団体等と連携した相談、信頼できる情報発信、就労と治療の両立支援等様々な支援を行う。</p> <p>(1) 思春期・若年成人世代のがん患者に対する支援に向けた取り組み</p> <p>40歳未満のがん末期患者の方へ、在宅サービスや福祉用具等の費用を助成するため、令和4年度に開始した「若年がん患者在宅療養支援事業」について、がん診療連携拠点病院等と連携した効果的な周知を図るとともに、思春期・若年成人世代のがんをテーマとしたがん講演会を開催する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く がん対策の推進</p> <p>次頁へ続く</p>			<p>(2) がん相談の強化 令和4年度よりオンライン相談を開始する等、がん相談を推進する。また、出張相談として、産業振興公社と連携した三茶おしごとカフェでのがん患者等の就労相談および、中央図書館と連携したがん相談を継続するとともに、これまで中央図書館のみで実施していた、がんに関するテーマ本コーナーの設置と併せたがん相談の周知を、区内図書館での巡回展示に拡大する。</p> <p>(3) がん患者等の生活を支えるネットワーク会議の運営 がん相談コーナーを実施する区立保健センターとがん診療連携拠点病院、地区医師会、歯科医師会等の関係機関との連携会議(がん患者等支援ネットワーク会議)を定期的に行い、がん患者等の生活を支えるための連携強化を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く がん対策の推進			<p>(4) 「がん先進医療費融資制度」及び同制度に対する区の「医療費利子補給制度」の実施</p> <p>がんに罹患した区民が、有効な治療を受けることができる選択肢を一層広げるため、区内に本拠を置く金融機関と連携を図り、低金利で区民が利用しやすい「がん先進医療費融資制度」及び、同制度に対する区の「医療費利子補給制度」を実施するとともに、関係機関に働きかけるなど、制度に関する区民周知に努める。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所保健福祉センター 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	精神保健福祉施策の充実 (健康企画課、健康推進課) (生活支援課、保健福祉課、 健康づくり課、 子ども家庭支援課) (障害保健福祉課) (子ども・若者支援課) (学校健康推進課)	1. 新型コロナウイルス感染症 による影響に伴うこころの変 化に対応し、区民のこころの 健康と命を守る (1) こころの変化や不安に対 応した情報発信の充実 (2) 既存の事業を活用したこ ころの相談の充実	千円 69,043	1. 新型コロナウイルス感染症に伴うストレ ス、不安感やうつなど区民の抱えるこころ の変化に対応し、区民の生きる力を高め、 気づきの力を育むとともに、区民が気軽に 相談でき、支援につながるよう、こころ の健康に関する普及啓発や相談支援体制の 整備に取り組む。 (1) こころの変化や不安に対応した情報発 信の充実 こころの健康づくりから、こころの疾 病の早期発見や悪化防止まで、こころの 状態に対応した情報を、ホームページや SNS等の活用などにより、適時提供し ていく。 (2) 既存の事業を活用したこころの相談の 充実 既存のこころの健康相談において、新 型コロナ感染症等も含めた区民のこころ の不安に対応していくほか、新たな相談 機会を充実するなど強化する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所保健福祉センター 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
<p>前頁から続く</p> <p>次頁に続く</p>	<p>精神保健福祉施策の充実</p>	<p>2. 総合的な自殺対策の推進</p> <p>(1) 「世田谷区自殺対策基本方針」の推進</p> <p>(2) 効果的な情報発信と啓発の充実</p> <p>(3) 自殺対策を担う人材の育成</p> <p>(4) 地域の見守りや関係機関との連携の充実</p>		<p>2. 総合的な自殺対策の推進</p> <p>「世田谷区自殺対策基本方針」に基づき、自殺対策協議会等において、総合的な自殺対策の推進を図る。また、相談体制の充実、関係機関との連携を推進する。</p> <p>(1) 「世田谷区自殺対策基本方針」の推進</p> <p>学識経験者、保健医療関係者、区民、団体等を構成員とする自殺対策協議会を中心に、「区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、声かけつなぐ、支えあいの地域をめざして」自殺対策を総合的に推進する。</p> <p>(2) 効果的な情報発信と啓発の充実</p> <p>区民へのメンタルケア、メンタルコントロールに対するポジティブイメージの発信を進める。</p> <p>教育と保健の連携による子ども思春期のこころの健康予防教育を実施する。</p> <p>(3) 自殺対策を担う人材の育成</p> <p>ゲートキーパー講座、依存症講座等、啓発事業等、区窓口等での気づきの感度を上げ、適切な支援へと繋げる人材育成にかかる事業を実施する。</p> <p>自殺未遂者や自殺をほのめかす方への支援を行う専門人材を育成する。</p> <p>(4) 地域の見守りや関係機関との連携の充実</p> <p>セーフティーネット（警察・消防）と専門機関（医療、相談等）との連携強化を進める。</p> <p>医療機関との連携による自殺未遂者支援の場の拡充を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	精神保健福祉施策の充実	<p>3. 精神障害・精神疾患について偏見や誤解のない地域づくり</p> <p>(1) こころの健康や精神障害・疾患の理解促進</p> <p>(2) 地域におけるこころの健康づくり</p> <p>(3) 地域におけるこころの健康づくりを支える人材育成</p>		<p>3. 精神障害・精神疾患について偏見や誤解のない地域づくり</p> <p>(1) こころの健康や精神障害・疾患の理解促進</p> <p>ライフステージに応じた普及・啓発の実施や、「こころとからだのプチアニメ」動画の配信、モバイル等を活用したメンタルヘルスチェック「こころの体温計」など、区民に対してわかりやすく届きやすい啓発を広く行う。</p> <p>区立保健センター内の「こころとからだの保健室ポルタ」において、「こころの健康情報コーナー」の運営を行い、精神障害や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発及びこころの健康づくりをより一層推進していく。</p> <p>(2) 地域におけるこころの健康づくり</p> <p>区民や支援団体、地域活動団体等と協働の事業を通じて、普及啓発や生活の中で取り組めるこころの健康づくり活動を支援し、地域におけるこころの健康づくりを推進する。</p> <p>(3) こころの健康づくりを支える人材育成</p> <p>区立保健センターで、こころの健康相談や区民へのこころの講演会・セミナーの開催、こころの健康づくりのための人材育成を進める。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く</p> <p>精神保健福祉施策の充実</p> <p>次頁に続く</p>	<p>4. 当事者・家族を中心とした相談支援の体制強化</p> <p>(1) 精神保健施策における相談機能・支援体制の強化</p> <p>(2) 早期支援のための相談体制の充実</p> <p>(3) 効果的な支援のための連携体制の強化</p>		<p>4. 当事者・家族を中心とした相談支援の体制強化</p> <p>国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築推進事業」への対応など、総合支所や障害保健福祉課等と連携し、当事者や家族が安心して地域で暮らせるよう支援体制を整える。</p> <p>(1) 精神保健施策における相談機能・支援体制の強化</p> <p>多職種チームによる訪問支援事業により、保健福祉センター地区担当保健師等と連携を図りながら、支援が必要な未治療・治療中断等の精神障害者（疑いのある者を含む）の保健医療福祉サービスの利用支援や、措置入院者に対する退院支援による非自発的入院の再発防止と地域生活の安定化に取り組む。</p> <p>(2) 早期支援のための相談体制の充実</p> <p>総合支所保健福祉センター健康づくり課の依存症専門相談は、区内2か所から5か所へ拡充し、身近な地域での専門相談を実施する。また、依存症家族教室は、世田谷総合支所1か所に統合し、家族が多くの仲間とつながる効果的な支援体制を整える。</p> <p>区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談を、週4日から5日に拡充する。専門相談員の確保・人材育成とともに、ピア相談員の育成を充実し、相談員が同じ病を持つ仲間として支えるピアサポー</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	精神保健福祉施策の充実	<p>5. グリーフサポート事業の実施</p> <p>(1) 個別相談の利用促進及び普及・啓発の推進</p> <p>(2) グリーフサポート事業の区事業のあり方の再構築</p>		<p>トの体制を推進することにより、利用者の視点に立った相談体制を整備する。</p> <p>(3) 効果的な支援のための連携体制の強化 「世田谷区精神障害者等支援連携協議会」(保健所と障害福祉部の共同事務局)において、保健福祉医療の連携体制による、精神保健福祉体制の充実を図る。【再掲】</p> <p>5. グリーフサポート事業の実施 死別や離別等の喪失のため悲嘆している区民を支援(グリーフサポート)する。</p> <p>(1) 個別相談の利用促進及び普及・啓発の推進 悲嘆を抱える区民の個別相談の利用を促進するとともに、同事業の普及・啓発のために、区民や支援者に向けてグリーフサポート講座などを実施する。</p> <p>(2) グリーフサポート事業の区事業のあり方の再構築 グリーフサポート事業について、事業および区の支援のあり方、また地域の相談・支援機関等との連携によるネットワークのあり方などの再構築を行う。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	精神保健福祉施策の充実	<p>6. 精神障害者の地域生活支援</p> <p>(1) 地域で生活する精神障害者等の相談事業やデイケア事業の実施</p> <p>(2) 関係機関との連携の強化、生活相談や支援体制等の検討</p> <p>7. 依存症対策の充実、薬物乱用防止対策の推進</p> <p>(1) 子どもたちへの薬物乱用防止の教育</p> <p>(2) 区民への薬物乱用防止の普及・啓発</p> <p>(3) 区民への依存症に関する正しい知識の普及・啓発</p> <p>(4) 相談支援体制の充実</p> <p>(5) 当事者団体との連携</p>		<p>6. 精神障害者の地域生活支援</p> <p>(1) 地域で生活する精神障害者等の相談事業やデイケア事業の実施</p> <p>地域で生活する精神障害者や家族等に対する相談事業と、精神疾患の病状に合わせながら地域生活の早期回復を目指すデイケア事業を、保健師の家庭訪問等相談支援の連動により進める。</p> <p>(2) 関係機関との連携の強化、生活相談や支援体制等の検討</p> <p>「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進」の一つとして、精神障害者が地域で安心して生活していくために、区民や関係機関への啓発と地域ネットワークの推進を図っていく。</p> <p>7. 依存症対策の充実、薬物乱用防止対策の推進</p> <p>(1) 子どもたちへの薬物乱用防止の教育区内の中学生を対象にした薬物乱用防止ポスター・標語の募集とその展示会及び薬物乱用防止教育、アルコール依存症予防教育等を通じ、子どもたちへの薬物乱用防止の意識啓発を図る。</p> <p>(2) 区民への薬物乱用防止の普及・啓発</p> <p>東京都薬物乱用防止推進世田谷地区協議会と連携し、イベント等でのチラシの配布等を通じ、区民への薬物乱用防止の普及・啓発を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 障害福祉部 子ども・若者部 教育総務部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	<p>前頁から続く 精神保健福祉施策の充実</p> <p>次頁に続く</p>			<p>(3) 区民への依存症に関する正しい知識の普及・啓発 様々な依存症等に関する講演会等を通じ、区民への依存症の予防や早期の相談・治療につなげるための正しい知識の普及・啓発を継続する。国の依存症対策の動向を注視しつつ、アルコール・薬物依存症なども含めた普及啓発、相談などの事業を実施する。</p> <p>(4) 相談支援体制の充実 アルコール・薬物・ギャンブル、摂食障害等の依存症問題に悩む本人及び家族が、身近な地域で相談が受けられるよう、5支所における依存症専門相談を拡充する。 依存症問題に悩む家族が、依存症に関する知識や対応方法を学び、家族自身の体験や気持ちを語り回復につなげる、家族講座を区内1か所に統合した効果的な実施する。</p> <p>(5) 当事者団体との連携 当事者及び家族の自助グループによる、区が実施する講座等での役割の啓発や、区の相談支援において団体との連携を強化する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 高齢福祉部 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	歯科保健事業の推進 (健康推進課) (保健医療福祉推進課) (介護予防・地域支援課)	1. 成人歯科健診及び歯周疾患改善指導事業の推進 (1) 成人歯科健診の実施 (2) 成人の歯周疾患改善指導(歯磨き指導等)の実施 2. 口腔ケア事業の推進 (1) 口腔ケアの必要な認知症等高齢者の口腔ケア指導の実施(すこやか歯科健診) (2) 歯科医師等への認知症理解促進の研修の実施 (3) 在宅障害者、要介護高齢者訪問歯科指導の実施 (4) かかりつけ歯科医機能促進事業の実施	千円 109,423	1. 区民の健康を保持増進するための成人歯科健診及び歯周疾患改善指導事業の推進 (1) 成人歯科健診の実施 40歳から5年ごとに70歳までの区民を対象に、成人歯科健診を地区歯科医師会に委託して実施する。杉並区との相互乗入を開始する。 受診予定者 5,133人 (2) 成人の歯周疾患改善指導(歯磨き指導等)の実施 成人歯科健診の要指導者等を対象に歯周疾患改善指導(歯磨き指導等)を、歯科健診実施の医療機関で実施する。 受診予定者 4,270人 2. 医療と介護の連携による認知症等高齢者等への適切な歯科指導の実施 (1) 口腔ケアの必要な認知症等高齢者の口腔ケア指導の実施(すこやか歯科健診)ケアマネジャー等が気づいた口腔ケアの必要な認知症等高齢者に、地域の歯科診療所で健診や口腔ケアの指導を行う。 なお、長寿健診対象者に送付する「各種検(健)診のご案内」に本事業の記事を掲載して、広く対象者へ周知を行う。 受診予定者 401人 (2) 歯科医師等への認知症理解促進の研修の実施 認知症等高齢者の健診を行う歯科医師等を対象に、認知症への理解を深めるための研修を実施する。
	次頁に続く			

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 高齢福祉部 保健福祉政策部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 歯科保健事業の推進	3. 口腔がん検診及び啓発の推進 (1) 口腔がん検診の実施 (2) 口腔がん予防講演会の開催		(3) 在宅障害者、要介護高齢者訪問歯科指導の実施 外出が困難な在宅障害者、要介護高齢者で健診希望者の自宅に歯科医師と歯科衛生士が訪問し、健診及び本人・家族への指導を行う。 受診予定者 50人 (4) かかりつけ歯科医機能促進事業の実施 在宅障害者等の歯科医療を行うかかりつけ歯科医への研修等を行う。 3. 口腔がん検診及び啓発の推進 (1) 口腔がん検診の実施 61・66・71歳の区民を対象に、口腔がん検診を地区歯科医師会に委託して実施する。なお、61歳の区民には勧奨通知を送付する。 受診予定者 1,418人 (2) 口腔がん予防講演会等の開催 口腔がん予防のため、状況によりオンラインなども活用した講演会を開催し、区民への「お口のセルフチェック」等の普及啓発を図る。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	食育の推進 (健康推進課) (健康づくり課)	1. 効果的な食育の推進 (1) 食育を推進するための普及啓発事業の実施 (2) 地域での創意工夫による食育事業の実施 (3) 地域と協働した健康や栄養情報の区民への提供	千円 3,303	1. 効果的な食育の推進 「食育推進会議」を通じた世田谷らしい食育を推進する。 (1) 食育を推進するための普及啓発事業の実施 区の食育を推進する具体的な取組み7項目を記載した世田谷区食育ガイドブックを活用し、生活リズムを整える食育に関するオンライン講座及び関係機関(教育委員会、区内大学、企業等)との連携による普及啓発を実施する。 (2) 地域での創意工夫による食育事業の実施 区内生産物を活用した食事づくり、令和3年度作成した五節句の食情報を活用し「日本の食文化を伝えよう」をテーマに、食育に取り組むとともに地域での食育事業を実施する。 (3) 地域と協働した健康や栄養情報の区民への提供 地域の保育園・幼稚園・小中学校・事業所・病院・福祉施設等の食教育関係者や商店街等と協働して、健康や栄養情報を区民へ提供し、区民の主体的な健康づくり活動等を支援する取組みを進める。 区内事業者への栄養成分表示の相談・支援に努めるとともに、区民へ望ましい食品選択の啓発を実施する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 食育の推進	<p>2. ライフステージに応じた食育の推進</p> <p>(1) 若い世代の望ましい食習慣の実践や適正体重の維持に向けた普及啓発の実施</p> <p>(2) 高齢者の低栄養予防の普及啓発</p> <p>3. 特定給食施設における栄養管理に関する指導・助言</p>		<p>2. ライフステージに応じた食育の推進</p> <p>区民や地域との協働による区民のライフステージに応じた食育事業を推進する。</p> <p>(1) 若い世代の望ましい食習慣の実践や適正体重の維持に向けた普及啓発の実施</p> <p>若い世代に向けた「食の重要性」の啓発に大学食堂等と連携して引き続き取り組むとともにインターネット上の料理サイト等を活用した発信を実施する。</p> <p>(2) 高齢者の低栄養予防の普及啓発</p> <p>「壮年期のメタボ予防対策の食生活」から「高齢期の低栄養予防の食生活（フレイル予防）」への切替え、必要なたん白質等栄養素の摂取、適切な体重管理につながる食習慣の定着など、関係機関と連携し、「食生活チェックシート」を活用した取り組みをより充実させる。</p> <p>3. 特定給食施設における栄養管理に関する指導・助言</p> <p>健康増進を目的として給食を実施している施設に対して、健康増進法に基づき利用者に応じた食事計画、栄養の評価、改善に取り組むよう、実態把握及び指導・助言を実施する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	母子保健施策の推進・事業の拡充 (健康推進課) (健康づくり課) (子ども家庭課)	1. 相談支援体制の充実 【一部再掲】 (1) 「自治体情報システムの標準化・共通化」「行政手続のオンライン化」に対応した母子保健システムの構築 ① 母子保健システムの標準化 ② 妊娠届出のオンライン申請の導入 ③ 効果的な情報連携 (2) 総合支所のネウボラ・チームによる相談支援体制の強化 【再掲】 (3) 「世田谷版ネウボラ」の周知の強化 (4) せたがや子育て利用券の活用の促進 (5) 東京都出産応援事業	千円 274,743 (「妊娠期からの切れ目のない支援」の再掲分を含む) (5) 東京都出産応援事業を除く	1. 妊娠期からの切れ目のない支援をめざした相談支援体制の充実 (1) 「自治体情報システムの標準化・共通化」「行政手続のオンライン化」に対応した母子保健システムの構築 現行の母子保健システムを、国から示される健康管理についての標準仕様に適合させ、行政サービスの向上を図る。 ① 母子保健システムの標準化 実際に活用する総合支所健康づくり課と協力して、国が示す標準準拠システムに適合した、実用可能なシステムとして、母子保健システムを再構築する。 ② 妊娠届出のオンライン申請の導入 国から示される標準仕様を確認した上で、マイナポータルによる妊娠届出のオンライン申請を導入し、区民の利便性の向上を目指す。 ③ 効果的な情報連携 児童相談所、子ども家庭課、健康づくり課等の関係所管間で母子保健システムの機能を活用した情報共有と連携を継続する。 (2) 総合支所のネウボラ・チームによる相談支援体制の強化 ネウボラ・チーム(保健師・母子保健コーディネーター・子育て応援相談員)による相談支援体制の維持・強化に取り組む。 新型コロナウイルス感染状況に配慮し、感染への不安等により対面面接に来所でき

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	母子保健施策の 推進・事業の拡充			<p>ない妊婦や里帰り中の妊婦等にオンライン面接を実施する。面接予約システムを周知することで利便性の向上を図る。</p> <p>(3) 「世田谷版ネウボラ」の周知の強化 区のおしらせやポスター等の掲示、医療機関等への情報提供等により、区民・関係者等への周知を強化する。</p> <p>(4) せたがや子育て利用券の活用の促進 乳幼児健診等の機会をとらえて、利用券を使用していない区民に対し、積極的な活用を促す。併せて、クラウド活用による子育て利用券のサービス検索サイトにより、区民がいつでも最新の登録事業者情報を検索できるようにし、利便性の向上と活用の促進を図る。クラウド上に構築した登録申請業務により、新規事業者の登録手続きを容易にし、参入を促進する。</p> <p>(5) 東京都出産応援事業 東京都が令和3年1月から令和5年3月までに出生した子どもを持つ家庭に、10万円分の育児用品や子育て支援サービス等を提供するにあたり、区は都からの事務委託事業として、対象者抽出と案内配付事務を実施する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	母子保健施策の 推進・事業の拡充	<p>2. 妊娠期面接後の母子保健サービス・地域支援サービスとの連携の充実</p> <p>(1) 地域の窓口との連携強化</p> <p>(2) 産科医療機関等との連携強化</p> <p>(3) 妊娠期面接の事業評価に向けたアンケートの分析</p> <p>(4) 両親学級の再構築</p> <p>(5) 多胎妊娠への妊婦健康診査支援事業</p>		<p>2. 妊娠期面接後の母子保健サービス・地域支援サービスとの連携の充実</p> <p>(1) 地域の窓口との連携強化 地域子育て支援コーディネーター・おでかけひろば等と、子育て等の相談対応や課題等を共有し、関係所管との連携を深める。</p> <p>(2) 産科医療機関等との連携強化 新型コロナウイルスの感染状況をみながら、区内産科医療機関との情報交換を行い、妊婦へのサポート体制の共有や、ハイリスク妊婦や子育て家庭の支援についての連携を強化する。</p> <p>(3) 妊娠期面接の事業評価に向けたアンケートの分析 妊娠期面接の利用者へのアンケートを行い、今後の切れ目のない支援事業の検討につなげる。</p> <p>(4) 両親学級の再構築 コロナ禍においても、安心して参加できかつ、妊婦とそのパートナーが必要な知識を得ることができるプログラムを検討し、再構築する。ふれパパママ講座(委託)との整合性を図り、区民にわかりやすく提示できるようにする。</p> <p>(5) 多胎妊娠への妊婦健康診査支援事業 多胎妊娠は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が必要であり、受診に伴う経済的負担が大きいため、多胎妊婦に対し、都内一律で実施している14回の妊</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	母子保健施策の 推進・事業の拡充	<p>3. ふれパパママ講座の実施</p> <p>4. 乳児期家庭訪問事業の実施 (1) 妊娠期面接との情報連携の充実 (2) 連絡のない家庭へのアプローチの充実 (3) 乳児期家庭訪問指導員の人材育成</p>		<p>婦健康診査を超えて妊婦健康診査を受診した場合、5回を上限として費用助成を行う。</p> <p>3. ふれパパママ講座の実施 コロナ禍においても、申込者全員が受講できるように、対面講座(休日)に加えてオンライン講座(平日・休日)を実施する。</p> <p>4. 乳児期家庭訪問事業の実施 (1) 妊娠期面接との情報連携の充実 妊娠期面接で得られた情報を適切に乳児期家庭訪問指導員へつなぎ、切れ目ない支援につなげる。 (2) 連絡のない家庭へのアプローチの充実 全戸訪問の達成を目指して、連絡のない家庭へも積極的にアプローチして訪問指導を受けるように勧める。コロナ禍で感染不安があり家庭訪問の受入れができない家庭には、オンライン等の方法を提案する。また、フォローが必要な世帯に対して継続支援を実施し、その充実を図る。 (3) 乳児期家庭訪問指導員の人材育成 乳児期家庭訪問指導のスキルの維持、向上を図るための乳児期家庭訪問指導員を対象とした専門研修会を実施するなど、人材の育成を図る。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 母子保健施策の 推進・事業の拡充	5. 乳幼児健診の充実 (1) 乳幼児健診の環境整備等 (2) 相談や事後の支援につな げる (3) 未受診者の把握等 (4) コロナ禍における安心安 全な乳幼児健診の機会の確 保 (5) 3歳児健診での屈折検査 の実施		5. 乳幼児健診の充実 (1) 乳幼児健診の環境整備等 各総合支所の集団健診の場を寄り添う支 援・相談の場として活かせるよう環境整備 等に取り組む。 (2) 相談や事後の支援につなげる 健診に携わる多職種の専門職がアセスメ ントを共有し、相談及び事後の適切な支援 につなげる。 (3) 未受診者の把握等 虐待予防の観点から未来所者を把握し、要 支援者への対応に努める。 (4) コロナ禍における安心安全な乳幼児健 診の機会の確保 感染の動向等を踏まえながら、母子が安 心安全に必要な健診を受けられるように、 感染防止対策を講じた健診を実施する。 (5) 3歳児健診での屈折検査の実施 子どもの弱視の早期発見・早期治療につ なげるスポットビジョンスクリーナーを用 いた屈折検査を3歳児健診で実施する。検 査の精度と発見率などの効果を評価する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所 子ども・若者部

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 母子保健施策の 推進・事業の拡充	<p>6. 出産を希望する世帯への支援</p> <p>(1) 特定不妊治療費助成制度への対応</p> <p>(2) SNSを活用した、妊娠を望む区民へのサポート事業</p> <p>7. 思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス/ライツ周知啓発</p> <p>(1) 専門部会の設置</p> <p>(2) 情報提供の内容、手法等の検討</p> <p>(3) 周知啓発の実践</p>		<p>6. 出産を希望する世帯への支援</p> <p>(1) 特定不妊治療費助成制度への対応 令和4年4月1日以降特定不妊治療は保険診療となったが、令和3年度までの治療の費用助成申請への対応、および、年度をまたぐ移行期の治療への費用助成については、国都に準じて、区もこれまでの費用助成を適用する。</p> <p>(2) SNSを活用した、妊娠を望む区民へのサポート事業 妊娠を希望する区民に対して支援するため、民間事業者と連携して、SNSを活用した、最新医療も含めた専門性の高い相談支援を行うとともに、妊娠・出産の正しい知識等について学ぶ機会の提供を行う。</p> <p>7. 思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス/ライツ周知啓発</p> <p>(1) 専門部会の設置 世田谷区健康づくり推進委員会のもとに専門部会を設置する。</p> <p>(2) 情報提供の内容、手法等の検討 作成過程でワークショップの開催等を試み、思春期世代に必要かつ適切な情報、効果的な周知啓発の手法等を検討する。</p> <p>(3) 周知啓発の実践 思春期世代が正しい知識等を身につけられるよう、正確な情報や安心な情報入手先を案内し、効果的な周知啓発に取り組む。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	感染症対策事業 (感染症対策課) (健康づくり課)	1. 結核対策の推進 (1) 結核患者医療費公費負担 (2) DOT S (対面服薬確認及び相談指導)の実施 (3) 早期発見・拡大防止の普及啓発 (4) 接触者健診の実施	千円 132,922	1. 結核対策の推進 結核患者の治療完遂と早期社会復帰、感染の早期発見と感染拡大防止の対策を図る。 (1) 結核患者医療費公費負担 治療終了まで結核患者に適切な療養支援を行う。 感染症診査協議会開催 年約50回 ※緊急診査会を含む (2) DOT S (対面服薬確認及び相談指導)の実施 結核対策特別促進事業を活用したDOT S専門員を配置し、効果的なDOT S実施のための結核対策特別促進事業の活用を図る。 (3) 早期発見・拡大防止の普及啓発 区のおしらせ、区ホームページ等を通じて結核の普及啓発活動を行う。 (4) 接触者健診の実施 患者の家族や接触者の感染の早期発見のために適切な積極的疫学調査に基づき接触者健診を実施する。 ・接触者健診 (月2回/血液検査 (IGRA検査)及び胸部エックス線検査)

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 感染症対策事業 次頁に続く	2. 感染症対策の実施 (1)防疫対策 (2)H I V感染症対策 (3)風しん対策事業 (4)性感染症予防啓発 (5)各総合支所保健師等との連携及び調整の強化			2. 感染症対策の実施 感染症予防、拡大防止を図るため、関係機関と連携をとりながら対策を講じる。 (1) 防疫対策 感染症の発生予防及び感染拡大の防止を図る為の普及啓発と有用な情報の収集、迅速的確な調査・指導を行う。 また、蚊媒介感染症(デング熱・ジカウイルス感染症等)等の輸入感染症や新興感染症対策では、区民に的確な情報を提供するとともに、必要な対策を速やかに実施できるよう国・東京都と連携を図る。 ① 1～5類感染症の発生による医療機関からの発生届受理に伴い、疫学調査、入院勧告、健康診断、保健指導等の対応を行う。 ② 感染症発生動向調査を活用し、発生状況を的確に把握し、感染拡大防止策を講じる。 ③ 高齢・障害者施設等に対し、感染症の正しい知識や予防方法を学ぶ感染症対策セミナーの実施や、発生予防や拡大防止策周知のためホームページやチラシ等による啓発を行う。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
前頁から続く 次頁に続く	感染症対策事業			<p>① 世田谷区風しん対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○抗体検査（全額助成） <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠希望の女性及びその同居者 ・風しんの抗体価が低いことが判明している妊婦の同居者 （対象外：抗体検査実施済、予防接種歴あり、風しんの既往歴あり、妊婦） ○予防接種（一部助成） <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠希望の19歳以上の女性及び妊婦の同居者で、抗体検査の結果、低抗体価であることが判明した者 <p>② 国による風しん追加対策</p> <p>今まで接種機会の与えられなかった世代の男性を予防接種法に基づく風しんの第5期定期接種の対象とし、令和4年4月から令和7年3月までの約3年間、抗体検査を前置とした定期接種を実施する。対象者は抗体検査・予防接種ともに無料。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区内対象者 約96,000人 ○実施方法 全対象者のうち抗体検査未受診者に対し、個別勧奨を行う。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 感染症対策事業			<p>(4) 性感染症予防啓発 思春期世代に対して、健康教育講座を実施し、健康や性感染症に関する正しい知識習得や予防教育に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都助産師会と協力し、二次性徴や性感染症などの性感染症予防教育を中学生や高校生を対象に実施する。 <p>(5) 各総合支所保健師等との連携及び調整の強化 災害時対応も含めた感染症予防やまん延防止に向け、地域の感染症情報の収集、分析及び情報提供を行い、技術面及び専門知識の側面から連携及び支援を図る。そのため、定期的に会議や訓練を開催し、平常時から感染症対応が可能な保健師等の育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①感染症保健師業務連絡会 年2～3回開催 ②予防衣（PPE）着脱訓練 年1～2回開催

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	予防接種事業 (感染症対策課) (健康づくり課)	1. 定期予防接種	千円 2,877,360	1. 定期予防接種 感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するために公衆衛生の見地から、予防接種法に定めるA類疾病対策として予防接種を実施する。 (1) 実施場所：指定医療機関 (2) 自己負担額：無し (3) 対象者 (4) に記載の予防接種の種類ごとに、予防接種法施行令第一条の三に定めるとおり。対象者に予診票を個別郵送。 (4) 予防接種の種類 Hib、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻しん風しん、日本脳炎、子宮頸がん (5) 子宮頸がん (HPV) 予防ワクチン 令和4年度より定期予防接種の積極的勧奨を再開し、また積極的勧奨を差し控えにより接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種を実施する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 予防接種事業	2. 高齢者インフルエンザ予防接種費用助成		<p>2. 高齢者インフルエンザ予防接種費用助成</p> <p>予防接種法に定めるB類疾病対策として、高齢者のインフルエンザの発症及び重症化予防、接種者の負担軽減を目的として予防接種にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>(1) 実施場所 指定医療機関</p> <p>(2) 自己負担額 2,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者及び中国残留邦人等支接受給中の方は無料・施設入所等の理由により指定医療機関外で接種する場合は償還払いにより助成。 <p>(3) 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上及び60～64歳で一定の障害のある区民 約190,000人 ・65歳以上の対象者に予診票を個別郵送。 <p>(4) 助成見込数 約 114,000人</p>
	次頁に続く			

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所 総合支所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 予防接種事業	<p>4. 高齢者肺炎球菌予防接種費用助成</p> <p>5. 骨髄移植等の医療行為により免疫を著しく失った区民への再接種費用助成</p>		<p>4. 高齢者肺炎球菌予防接種費用助成 予防接種法に定めるB類疾病対策として、高齢者の肺炎の発症及び重症化予防、接種者の負担軽減を目的として、予防接種にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>(1) 実施場所 指定医療機関</p> <p>(2) 自己負担額 自己負担額：1,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者及び中国残留邦人等支援受給中の方は無料 ・施設入所等の理由により指定医療機関外で接種する場合は償還払いにより助成 <p>(3) 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65・70・75・80・85・90・95・100・101歳以上（予診票を個別郵送） <p>※令和5年度までは65歳だけでなく上記年齢の者を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60～64歳で一定の障害のある区民 対象者数 合計約28,000人 <p>(4) 助成見込数 約9,500人</p> <p>5. 骨髄移植等の医療行為により免疫を著しく失った区民への再接種費用助成 感染症のまん延防止をより一層向上させるため、骨髄移植等の医療行為によって定期予防接種で獲得した免疫を著しく失った区民が再度予防接種を受け免疫を回復できるよう、再接種費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：年間5件程度

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	小児慢性特定疾病医療費給付 (感染症対策課) (健康づくり課)	1. 小児慢性特定疾病医療費給付等の実施 (1) 小児慢性特定疾病医療費給付 (2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	千円 234,096	1. 小児慢性特定疾病医療費給付等の実施 児童相談所設置市事務として、小児慢性特定疾病医療費給付等を実施する。 (1) 小児慢性特定疾病医療費給付 小児慢性特定疾病にり患していることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療に係る医療費の一部を助成する。 ・対象者数：約588人 (2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 小児慢性特定疾病児童やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う希少な疾患とその特性に応じた専門性を必要とする自立支援の事業は、東京都事業の経費を一部負担する手法で継続する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 食の安全確保	3. 食品に対する不安の解消		3. 食品に対する不安の解消 食品等の安全基準の遵守と事故防止対策、各種調査の実施、及び表示の監視指導強化に取り組む。 (1) 食中毒事故防止対策事業(ノロウイルス対策・生食肉対策・寄生虫対策・持ち帰りや宅配弁当等の飲食店対策・行事等の衛生対策) (2) 夏期・歳末一斉監視事業(都・区共同事業) (3) 社会福祉施設等への重点的監視指導 (4) 食品の適正表示に対する指導強化及び普及啓発 (5) 広域流通・輸入食品の安全確保
		4. 普及啓発事業の実施		4. 普及啓発事業の実施 食の安全・安心を確保するための情報提供及び意見の交換(リスクコミュニケーション)を実施する。 (1) 広報紙、区ホームページ、出張講習会等による情報提供 (2) 食品衛生法違反者等の公表 (3) 電話等による相談事業の実施 (4) 配信による食品衛生月間の「食とくらしの健康フェスタ」や「せたがや食品衛生講座」の実施
	次頁に続く			

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 食の安全確保	5. 食品衛生に係る人材の育成		5. 食品衛生に係る人材の育成 (1) 食品衛生事業者等を対象とする講習会の実施 (2) 食品衛生監視員の知識習得と技術向上のため、厚労省、東京都及び特別区が実施する専門研修に参加

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	環境衛生の充実 (生活保健課)	1. 環境衛生営業施設の衛生水準の維持向上 2. ビル等建築物の環境衛生水準の維持向上	千円 18,714	1. 環境衛生営業施設の衛生水準の維持向上 (1) 環境衛生営業施設の許認可、監視指導 ・施設数(理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等) 3,603施設 (2) 業者による自主的な衛生管理を推進するための支援 (3) 公衆浴場等におけるレジオネラ症発生予防対策のための検査及び指導 2. ビル等建築物の環境衛生水準の維持向上 (1) ビル、マンション等の衛生的環境を確保するため立入り指導等を行う。 ① 建築物衛生法対象施設(10,000㎡以下) 108施設 ② 水道法対象施設 728施設 (内訳) ・専用水道 5施設 ・簡易専用水道 723施設 ③ 小規模給水施設(法規制対象外) 4139施設 ④ 貯水槽等維持管理普及啓発パネル展示 1回 (2) 特定建築物衛生管理講習会 特定建築物の所有者、管理者等を対象に特定建築物の維持管理に関する講習会を開催する。 1回

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区 分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
		<p>3. 高齢者利用施設等のレジオネラ症予防</p> <p>4. 住宅宿泊事業の適正な運営</p>		<p>3. 高齢者利用施設等のレジオネラ症予防 高齢者利用施設等の循環式浴槽、公園の修景水などにおけるレジオネラ属菌等の調査を実施し、適正な管理の普及に努める。レジオネラ属菌が検出された施設については、改善指導を行う。また、高齢者利用施設のレジオネラ症予防対策の自主管理の推進を図る。</p> <p>4. 住宅宿泊事業の適正な運営 住宅宿泊事業の適正な運営に向け、事業者への指導・助言等に取り組む。 (1) 事業者を対象とした研修会の実施及び事業者による自主勉強会の後方支援 (2) 事業者からの宿泊実績に関する定期報告(2か月毎)等に基づく指導・助言 (3) 違法民泊(旅館業法違反)に関する監視指導届出住宅数 204件 昨年度宿泊実績のある届出住宅数 (令和4年4月18日時点) 103件 研修会及び自主勉強会開催回数 1回</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 環境衛生の充実	7. 災害時等における消毒活動の実施		<p>7. 災害時等における消毒活動の実施</p> <p>令和元年度の台風第19号による浸水被害対応を行ったことに続き、災害時等の消毒活動が迅速に行えるよう、関係団体との「災害時及び感染症発生時等における消毒等活動に関する協定」を継続し、台風接近等で水害等災害が発生する危険性があった時に、速やかに消毒活動を行える体制を整える。また、避難所撤収後の消毒が各避難所で適切に行われるよう、関係所管と連携して、「閉鎖後の避難所消毒について(世田谷区標準)」(避難所運営マニュアルに掲載)を共有し、災害に備える体制整備を図る。</p> <p>令和4年度も引き続き、関係団体との情報共有と意見交換を行い、災害時等により床上浸水被害のあった区民住居等・閉鎖後の新型コロナウイルス陽性者等の避難所に対して、速やかに必要な消毒活動を行える体制を維持していく。また、区民に効果的で適時的な消毒方法を周知する。</p>

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	医事・薬事環境の向上 (生活保健課)	1. 安全な医療サービスの確保	千円 3,256	1. 安全な医療サービスの確保 区民が適切で安全な医療サービスの提供が受けられるような医療環境の適正水準の遵守に向け取り組む。また、新規開設に基づく定例監視に加え、苦情等必要に応じ随時監視、改善指導を行う。 診察所等医療関連施設届出・許可・監視指導の実施 ① 診療所 926施設 ② 歯科診療所 791施設 ③ 助産所 49施設(出張含む) ④ 施術所(マッサージ院等) 962施設 ⑤ 施術所(接骨院等) 407施設 ⑥ 出張施術(マッサージ等) 965届出 ⑦ 歯科技工所 121施設 ⑧ 衛生検査所 4施設

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 医事・薬事環境の向上	2. 安全な医薬品の提供並びに 毒物劇物の安全管理 3. 家庭用品等の調査		2. 安全な医薬品の提供並びに毒物劇物の安全管理 安全な医薬品等の提供を受けられるような薬局等の適正基準の確保及び毒劇物販売業者等の毒物劇物の取り扱いと管理の徹底を図る。 (1) 薬局等の許可及び毒物劇物販売業登録及び一斉監視指導の実施 ① 薬局 412施設 ② 医薬品販売業 153施設 ③ 薬局製剤製造業等 22施設 ④ 麻薬小売業者 352施設 ⑤ 毒物劇物販売業 134施設 ⑥ 業務上取扱者(届出・非届出) 186施設 ⑦ 管理医療機器販売業及び貸与業 1,494施設 ⑧ 高度管理医療機器販売業及び貸与業 428施設 (2) 薬の無料相談事業 3. 家庭用品等の調査 区民の家庭用品等の化学物質による被害の防止に向け、家庭用品等の試買を行い、基準の適否を検査し、被害防止のための必要な規制を行う。また、35検体の試買調査を行い、区民の健康被害を防止する。

令和4年度主要事務事業

世田谷保健所

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
新規	前頁から続く 人と動物との調和のとれた 共生社会の推進	2. 「人と動物との共生推進のための連携協議会」の設置 3. 人と動物との共生推進ボランティア事業		2. 「人と動物との共生推進のための連携協議会」の設置 人と動物との調和のとれた共生社会の実現をめざし、多様な立場の関係者が参加する「人と動物との共生推進のための連携協議会」を今年度3回開催(予定)する。様々な事情によりペットの飼育が困難になった区民への対応、多頭飼育崩壊、動物虐待等について互いの意見を共有しながら課題解決に向けた取組みの推進、「世田谷区人と動物との調和のとれた共生推進プラン」の改定に向けた具体案の検討を進める。 3. 人と動物との共生推進ボランティア事業 区と協働して、動物の保護及び譲渡等、地域猫(飼い主のいない猫)の支援活動を行うボランティアを支援する事業を実施する。

令和4年度主要事務事業

保健福祉領域

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算 千円	事務事業の内容及び手法
次頁に続く	世田谷区未来つながるプラン2022 - 2023 (実施計画)の推進	「世田谷区未来つながるプラン2022 - 2023 (実施計画)」における保健福祉領域に関連する4つの政策の柱に基づく取組み、行政経営改革の取組みを推進する。		1. 4つの政策の柱に基づく取組み (1) 地域防災力の向上 ・避難者対策 (2) ひきこもり支援の推進 ・ひきこもり等生きづらさを抱えた方の相談・支援 ・支援機関相互の連携強化 ・ひきこもりの社会的理解の促進 (3) 「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進 ・情報発信・共有プロジェクト ・本人発信・参画プロジェクト ・「私の希望ファイル」プロジェクト ・地域づくりプロジェクト (4) 障害者の地域生活の支援 ・障害理解の促進と差別解消の周知・普及 ・医療的ケア児(者)の支援 ・精神障害施策の充実 (5) 区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化 ・健康危機管理体制の強化 ・こころの健康づくり ・生活習慣病予防の推進 (6) 高齢者の地域参加促進 ・「居場所づくり」プロジェクト ・「健康づくり」プロジェクト (7) 支援を必要とする子どもと家庭のサポート ・生活困難を抱える子どもと家庭への支援の

令和4年度主要事務事業

保健福祉領域

区分	事務事業名及び所管課	4年度事業(目標)	4年度当初予算	事務事業の内容及び手法
	前頁から続く 世田谷区未来つながるプラン 2022 - 2023 (実施計画) の推進			推進 ・ひとり親家庭への支援の推進 ・児童館を拠点とした地区における見守りネットワークの強化 (8) 社会的養育の推進 ・家庭と同様の環境における代替養育の推進 ・施設におけるできる限り良好な家庭的環境の整備 (9) 教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進 ・乳幼児期の教育・保育の支援の強化・拡充 2. 行政経営改革の取り組み (1) 行政経営改革10の視点に基づく取り組み ・ペーパーレス化の取り組み及び本庁舎整備に向けた紙文書量の削減 ・事業手法の見直し等による効率化・質の向上 ・区立保育園の今後のあり方(「区立保育園の今後のあり方」による取り組み) ・保育園入園申請手続きの効率化